

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□エネルギー・気候変動をめぐる動きと
ビジネスへの影響

2009/7・8

Contents

今月のトピックス

エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している	 15
米 国 経 済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続	 21
欧 州 経 済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続	 23
中 国 経 済	景気対策の効果もあり、持ち直しつつある	 24
NIEs経済(除く香港)	急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している	 25

□ 経済見通し		26
□ 設備投資計画調査一覧		28

Market 関連

Market Trend		29
Market Charts		31

産 業 動 向

主要産業動向		36
Industry Charts		37

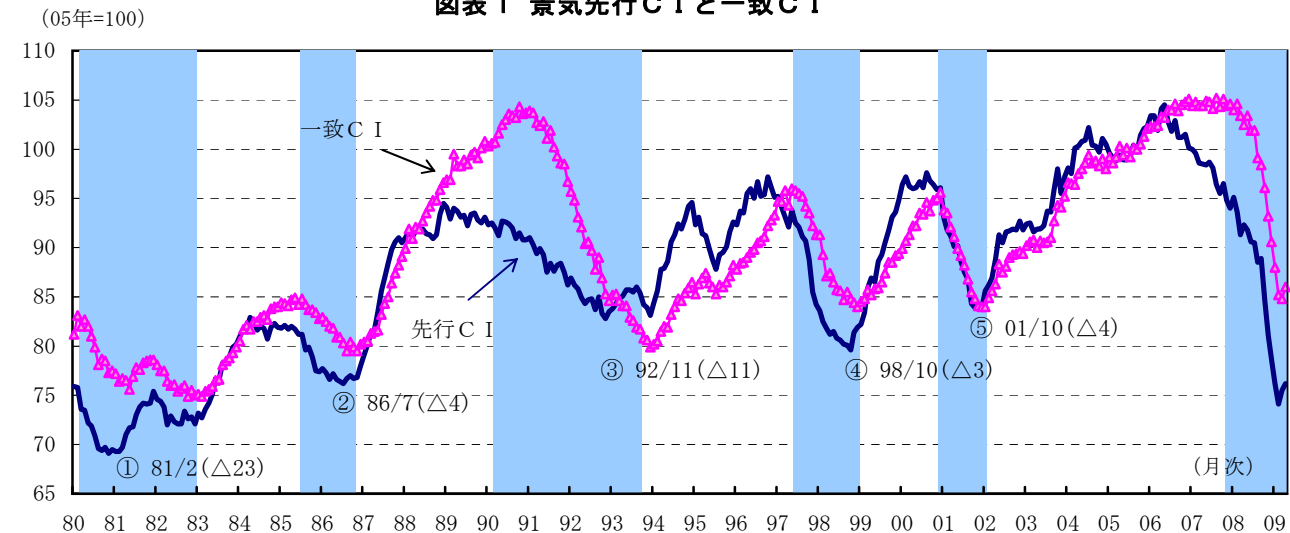
□ 今月のトピックス		
「 エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 」		41
□ 主要経済指標		47
注 記		60

主要国・地域の経済動向

【日本】急速な悪化ペースは弱まるも、低迷している

- ・ 4月の景気動向一致C Iは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて14ヵ月連続で低下(0.73pt低下)。下落基調が継続しているため、景気は依然、後退を続けていると暫定的には判断される。一方、単月の前月差では鉱工業生産のリバウンド等を反映し、11ヵ月ぶりにプラス(1.00pt上昇)となり、下げ止まりの兆し。
- ・ 先行C Iは、単月では2ヵ月連続で改善した。今回を除く80年以降、5回の景気後退局面をみると、先行C Iは景気の谷に対して、平均9ヵ月、最短3ヵ月、先行して上昇に転じている。

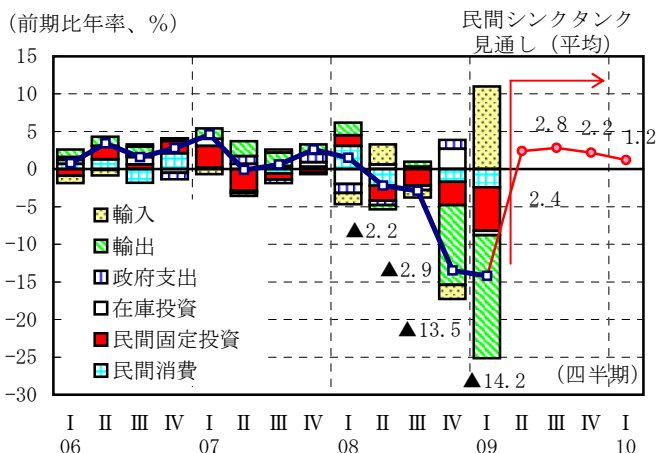
図表1 景気先行C Iと一致C I



(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」 2. 図のシャドー部分は景気後退局面。()内は先行C Iの景気の谷に対する先行月数

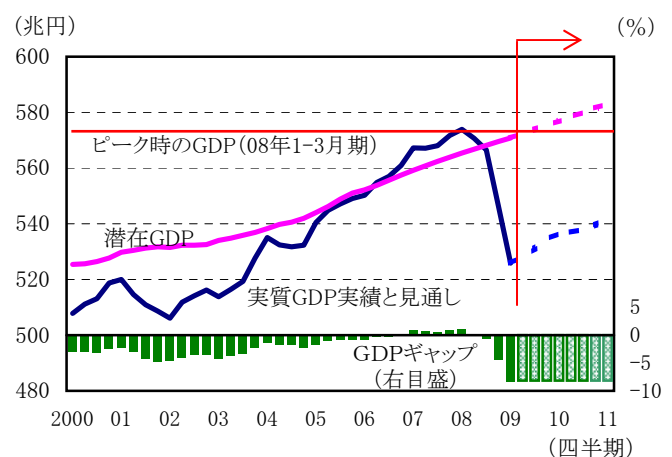
- ・ 1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率14.2%減少し、08年度の3.3%減とともに戦後最大のマイナス成長となった。輸出は前期に続き大幅減となったが、輸入も落ち込み、外需のマイナス寄与は縮小したものの、消費、設備投資等の民間内需が総崩れとなった。
- ・ 先行きの民間予測では、輸出や生産の下げ止まりのほか、経済対策の効果も見込まれ、09年4～6月期が5期ぶりにプラス成長に転じるとの予想。以降、2%台の成長率が維持される見通しだが、08年10～12月期と09年1～3月期の落ち込みが深いため、過去のGDPのピーク(08年1～3月期)まで回復するには、相当の時間を要すると見られる。

図表2 実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
当行「2009・2010年度民間シンクタンク経済見通し(未定稿)」
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

図表3 実質GDPの推移とGDPギャップ

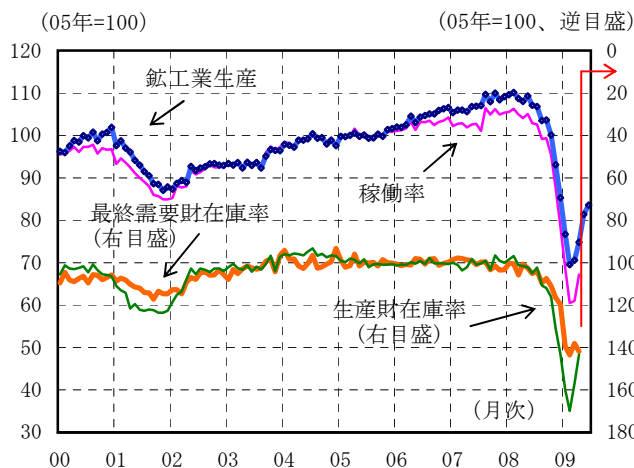


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」(先行き)
2. 潜在GDPは、内閣府試算によるGDPギャップを元に
後方3年間の移動平均により算出

- ・4月の鉱工業生産は前月比5.9%増、稼働率指数も同10.2%増。大幅減少からのリバウンドにより反転増加。鉄鋼等、素材業種でも下げ止まりの兆し。但し、水準は依然、前年を大幅に下回り、一旦、大きく増加したあとの持ち直しの動きは弱い可能性。
- ・生産財では在庫率の改善が続いているが、最終需要財の在庫率は再び悪化し、一進一退。
- ・生産予測調査は、5月前月比8.8%増に続き、6月も同2.7%増とリバウンドの動きが続く予想。

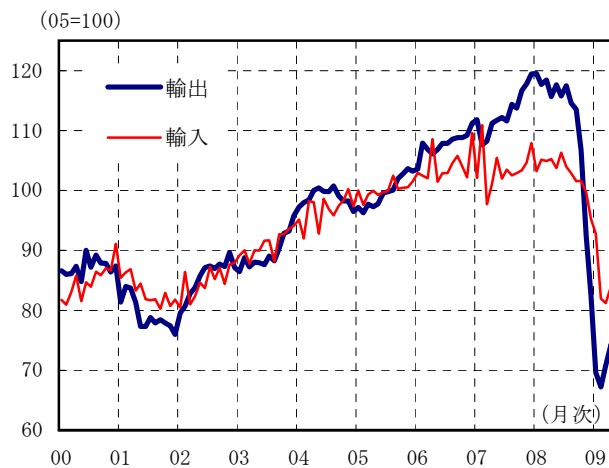
- ・通関統計の財輸出を数量指数でみると、1～3月に前期比26.3%減と落ち込むも、3月以降増加に転じ、昨年7月から4割超の大幅減少から下げ止まり。5月の前月比はやや鈍化も3.2%増。
- ・財輸入は輸出より遅れて減少をはじめ、数量指数の1～3月期は前期比13.7%減。4、5月は一進一退の動きとなり下げ止まったが、内需に力強さを欠く中、今後も最終財輸入を中心に弱い動きが続くと見込まれる。

図表4 鉱工業生産・在庫・稼働率の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 生産指数の5月、6月は製造工業生産予測調査

図表5 輸出・輸入数量指数

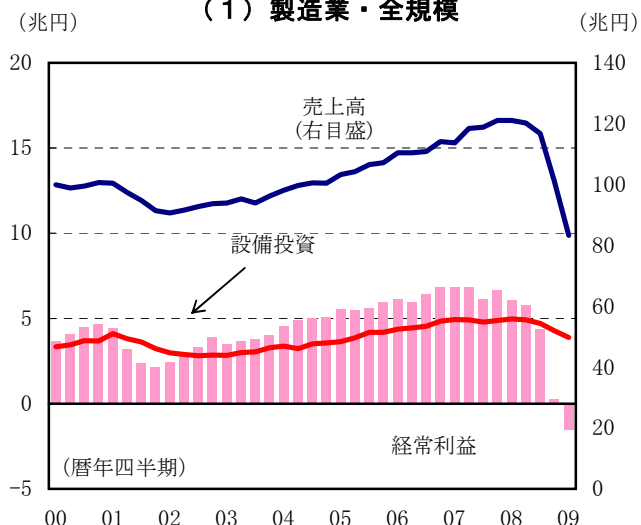


(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値

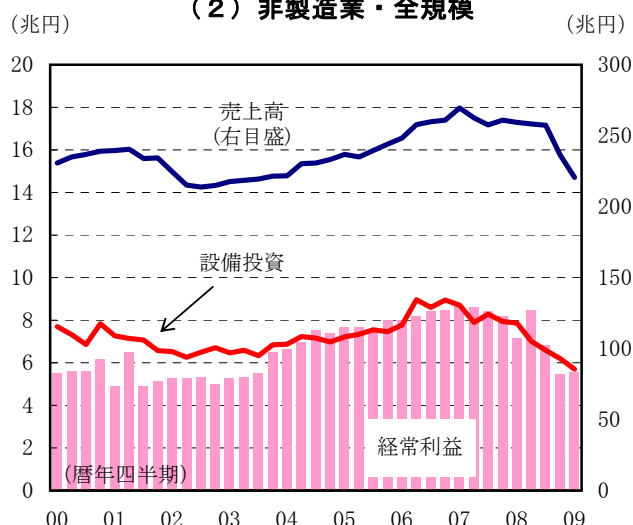
- ・1～3月期の製造業の経常利益は、輸出、鉱工業生産の急落を背景に、調査開始以来、初めて全体で赤字に転落。製造業の生産活動はリバウンドの動きがみられるが、当面、ピーク時を大きく下回り、売上高も低水準が続く見通しで、収益改善にはコスト削減努力も不可欠。収益の悪化と稼働率低下による設備過剰感の上昇は、今後も設備投資の下押し圧力に。
- ・非製造業では、電気・ガスが料金の値上げと燃料価格の低下の効果により、損益が急回復したが、国内景気の悪化を受けて、小売や不動産等では大幅な減収減益。これらの業種でも当面、設備投資は慎重姿勢が続く可能性。

図表6 売上高、経常利益、設備投資の推移

(1) 製造業・全規模



(2) 非製造業・全規模

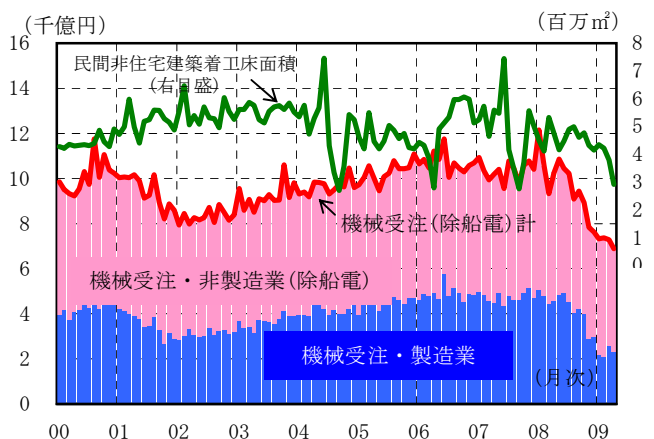


(備考) 財務省「法人企業統計」季報、季節調整値

- ・機械投資の先行指標の機械受注は、2～4月期前期比5.5%減と引き続き大幅な減少。4～6月期の見通し調査では、製造業は同5.1%増とプラスに転じる予想となったが、全体では同5.0%減とマイナス幅が縮小するものの、減少が続く見通し。
- ・建築着工床面積は2～4月期前年比23.0%減と減少基調が続く、下げ止まりの兆しは見られず。

- ・家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。
- ・4月の住宅着工戸数は前年比32.4%減と5ヵ月連続で前年割れ。マンション販売の低迷を背景とした分譲着工の減少により、年率77.9万戸の低水準。建築確認件数も前年比23.7%減と7ヵ月連続で減少しており、底入れの兆しは見られず。

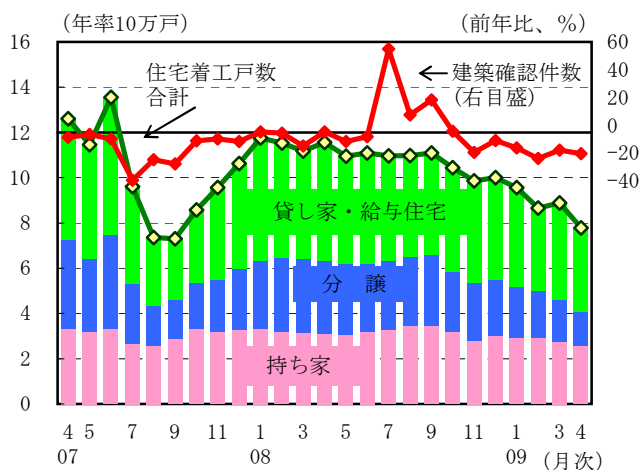
図表7 設備投資の先行指標（機械受注と建築着工）



(備考)

1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」
2. 民間非住宅建築着工床面積の季節調整値は、X11による当行試算

図表8 住宅着工と建築確認件数



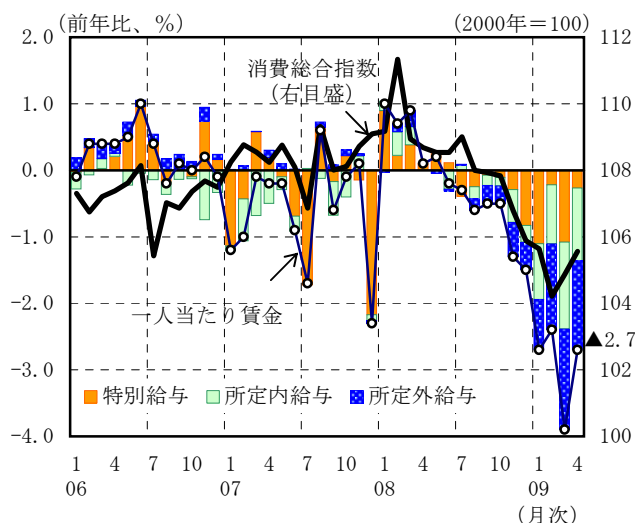
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」

2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・08年半ばから所定内賃金の減少が継続しており、4月の一人当たり賃金は前年比2.7%減となった。
- ・実質民間消費 (GDPベース) は前期比年率4.2%と消費税率引き上げから同二桁減少した97年4-6月期以来のマイナス幅。GDPに準じて作成される消費総合指数 (実質) は4月にかけてやや持ち直した。

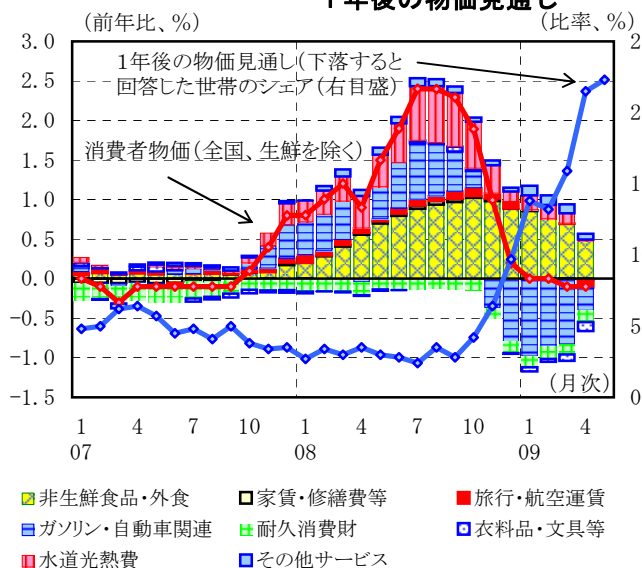
- ・4月の全国消費者物価 (生鮮を除く) は前年比0.1%下落し、2ヵ月連続で前年を下回った。非生鮮食品・日用品等、幅広い品目で値下げの動きが続いており、電気・ガス料金等の値下げも予定されていることから、夏場にかけて下落基調が強まる見通し。
- ・消費動向調査によると、1年後に物価が下落すると回答した世帯の割合は上昇。デフレ懸念に留意。

図表9 一人当たり賃金と消費支出



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

図表10 全国消費者物価(生鮮を除く)と1年後の物価見通し

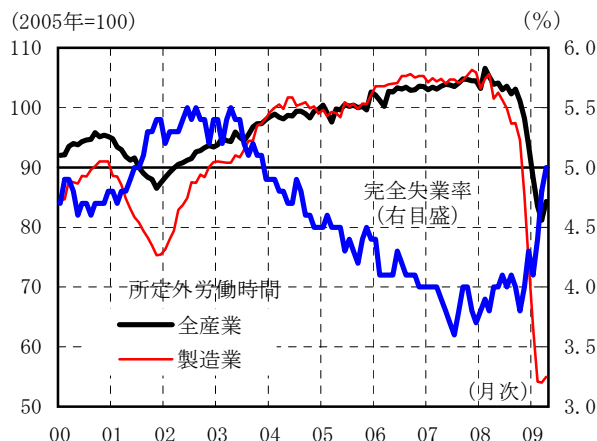


(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- 完全失業率は4月5.0%と5%台に突入し、02～03年に記録した過去最高の5.5%をうかがう水準となった。
- 一方、所定外労働時間は、製造業で08年9月から09年3月にかけて45%減少したが、生産の底入れにやや遅れて4月に7ヵ月ぶりに増加し、運輸や卸売・小売でも下げ止まる動きがみられた。

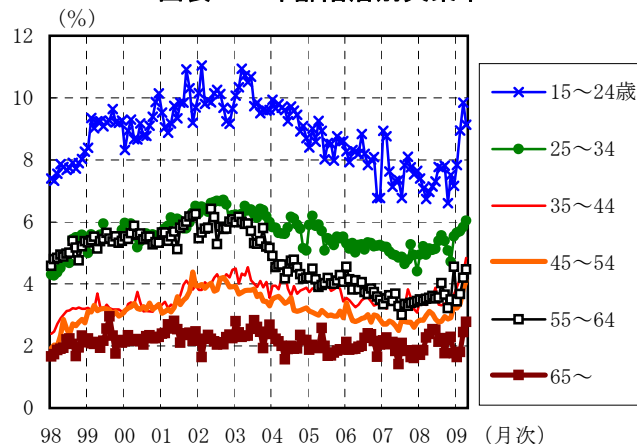
- 年齢階層別の失業率は、07年までの景気回復期には全階層で低下したが、09年に入り15～24歳の若年層で悪化が加速している。
- 若年層は元来失業率が高めだが、02～03年にかけて10%前後に達し、この世代の非正規労働比率上昇をもたらしたとされる。今回の急速な悪化には、内定率低下とともに非正規労働の調整が急速に進行したことも影響したと考えられる。

図表11 所定外労働時間と完全失業率



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
総務省「労働力調査」

図表12 年齢階層別失業率

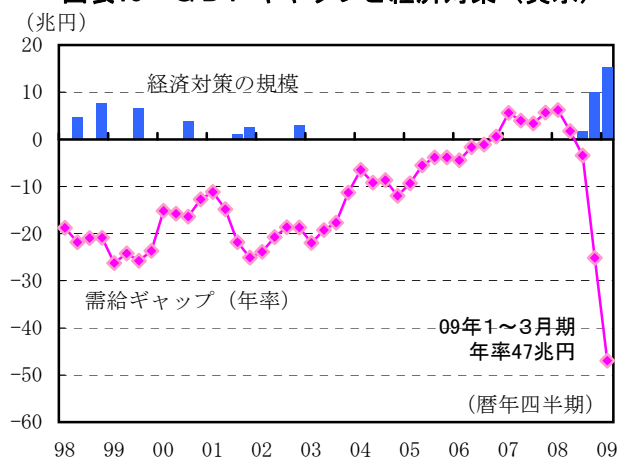


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
総務省「労働力調査」

- 内閣府の試算によると、1～3月期のGDPギャップは、失業率の上昇や設備稼働率の低下を背景に45兆円(△8.2%)まで拡大。政府が4月に策定した国費投入額15.4兆円という過去最大規模の「経済危機対策」が5月末に成立。一定の景気下支え効果が期待されるが、大幅な需給ギャップを埋め合わせるには到らず、当面、デフレ圧力の強い状態が続くものと見込まれる。

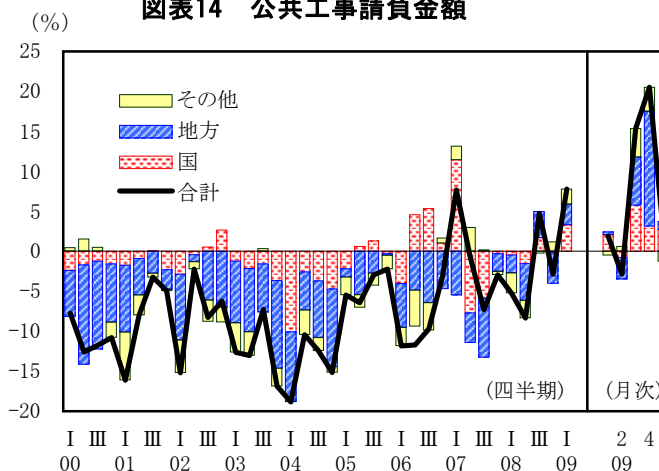
- 1～3月期の実質公的資本形成(GDPベース、2次QE)は前期比年率0.3%増とほぼ横ばい。他方、5月の公共工事請負金額は、前年比2.5%増と昨年末からの矢継ぎ早の経済対策の効果もあり、3ヵ月連続で増加。更に5月末に成立した過去最大規模の「経済危機対策」(国費投入額15.4兆円、事業費56.8兆円)でも、大型の公共工事が計画されており、今後、公共工事は増加基調に転じる見通し。

図表13 GDPギャップと経済対策(真水)



(備考) 需給ギャップは、09/1-3期2次QE後の内閣府試算値

図表14 公共工事請負金額



(備考) 1.北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」(保証事業表)より作成
2.地方:「都道府県」および「市区町村」の計。その他:「独立行政法人等」「地方公社」「その他」の合計

- ・政府・与党は4/10に国費投入額15.4兆円、事業費56.8兆円に及ぶ大規模な経済対策を策定(5/29に成立)。具体的内容をみると、公共投資や政府消費、個人消費に関する項目が大きなウエイトを占める。
- ・政府は、今回の経済対策により09年度の実質GDPを1.9%程度押し上げると見込んでいるが、民間シンクタンクの試算では、実質GDP押し上げ効果は1.0%程度にとどまる。
- ・09年度の日本経済を見通すと、世界経済の低迷が続くなか輸出主導の回復は見込みがたく、企業収益の改善の遅れ、所得・雇用環境の悪化等から設備投資や個人消費も低迷が続くと予想され、経済対策の役割は極めて重要。

図表15 経済危機対策の概要と規模

		(兆円)	
「経済危機対策」の規模と内容		国費	事業規模
I. 緊急的な対策 (1)雇用対策 (2)金融対策	雇用調整助成金拡充、雇用創出、派遣労働者保護等	1.9	2.5
	企業の資金繰り支援、株式市場対応等	3.0	41.8
II. 成長戦略 (4)低炭素革命 (5)健康長寿・子育て (6)底力発揮・21世紀型インフラ整備	低燃費車、省エネ家電の普及促進、太陽光発電	1.6	2.2
	地域医療の再生、介護職員の待遇改善、子育て手当拡充等	2.0	2.8
	農林漁業、中小企業支援、地域連携、地デジ放送移行支援等	2.6	3.8
III. 「安心と活力」の実現 (7)地域活性化等 (8)安全・安心確保等 (9)地方公共団体への配慮	地域交通網整備等	0.2	0.4
	年金記録問題の解決、橋梁等の耐震化、バリアフリー化等	1.7	2.2
	臨時交付金の交付	2.4	2.4
	贈与税の軽減、中小企業交際費課税軽減、研究開発税制の拡充	0.1	0.1
IV. 税制改正			
合計		15.4	56.8

図表16 公共投資、政府消費関連の主な施策

(主な施策)	(億円)
地域活性化・公共投資臨時交付金	13,790
防災・災害等対策費	3,830
社会資本ストック耐震化・予防保全対策費	3,763
交通安全確保対策費	3,198
学校耐震・エコ改修(公立小中)	2,641
介護施設の緊急整備等	2,495
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	10,000
緊急雇用創出事業の拡充	3,085
障害者支援対策費	1,523
新型インフルエンザ対策事業	1,279

図表17 個人消費関連の主な施策

- ・家電エコポイント(予算額2,946億円) 09/5/15～10/3/31
エアコン、冷蔵庫は5%相当、テレビは10%相当の以下のポイントを付与。
7/1以降、公募・認定された指定商品との交換を開始。
- ・自動車グリーン税制(予算額2,100億円) 09年度中
環境対応車に対し、重量税・取得税を軽減(軽減率:50～100%)
- ・エコカー助成(予算額3,700億円)
09/4/10購入分より適宜して適用。～10/3/31
環境対応車の購入補助(普通車で最大35万円/台)

図表18 政府と民間各機関による経済効果の試算

	対策効果(GDP押し上げ効果)			成長率見通し		対策なしの場合	
	09年度	10年度	合計	09年度	10年度	09年度	10年度
政 府	1.9%程度	1.0%程度	2.9%程度	-3.1%	—	-5.0%程度	—
日本経済研究センター	1.0%	1.1%	2.1%	-3.7%	1.0%	-4.7%	-0.1%
明治安田生命	1.5%	0.4%	1.9%	-4.2%	1.0%	-5.7%	0.6%
三菱総合研究所	—	—	1.9%	-3.9%	1.4%	—	—
三菱東京UFJ銀行	0.5%	1.1%	1.6%	-4.2%	1.8%	-4.7%	0.7%
モルガンスタンレー	1.0%	0.5%	1.5%	-3.3%	-0.5%	-4.3%	-1.0%
ニッセイ基礎研究所	1.1%	0.4%	1.5%	-3.8%	1.2%	-4.9%	0.8%
浜銀総研	—	—	1.5%程度	-4.1%	0.9%	—	—
新光総合研究所	1.0%	0.3%	1.3%	-3.2%	1.6%	-4.2%	1.3%
帝国データバンク	0.93%	0.18%	1.11%	-3.6%	1.0%	-4.5%	0.8%
富士通総研	1%程度	—	—	-3.5%	1.2%	-2.5%程度	—
民間試算中央値	1.0%	0.4%	1.5%	-3.7%	1.0%	-4.5%	0.7%

(備考)

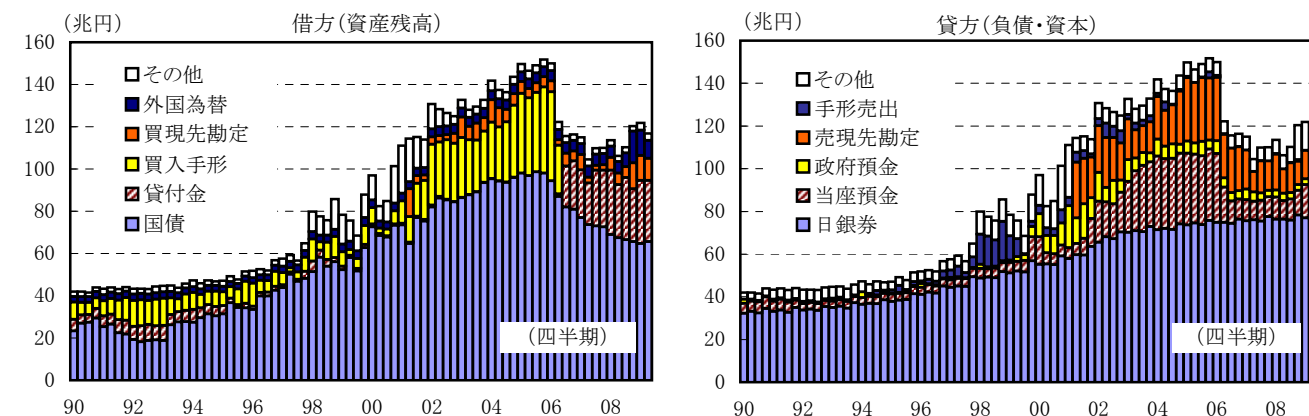
- 各機関の公表資料
- 三菱東京UFJ銀行は、公的需要の効果のみで名目GDPの押し上げ効果を表示。三菱総合研究所は08FY補正と09FY本予算の前倒し執行を含む。両者は中央値の計算から除く

- ・昨年9月のリーマンショック以降、日銀は政策金利の引き下げ（0.5%→0.1%）や長期国債買入増額のほか、企業金融円滑化や金融市場安定化のために、CP買入れ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペなどの金融緩和策を実施してきた。金融緩和策の実施に伴い、日銀のバランスシートは08年10-12月期以降膨らみ、現状120兆円規模で推移している。01/3～06/3の量的緩和では、潤沢な資金供給で日銀当座預金が30～35兆円程度（ピーク時）に維持されたが、足元の日銀のバランスシートはその時期ほど膨らんでいない。今回の金融緩和策は、企業の資金繰り改善に軸足を置いた政策と考えられる。
- ・一方で、より大規模な信用緩和策を実施しているFRBの総資産は、リーマンショック前の約9千億ドル（08/8）から約2兆ドル（09/5）へと2.3倍に膨らみ、ECBでも同期間に1.4倍に増加している。

図表19 リーマンショック以降の日本銀行の主な金融政策

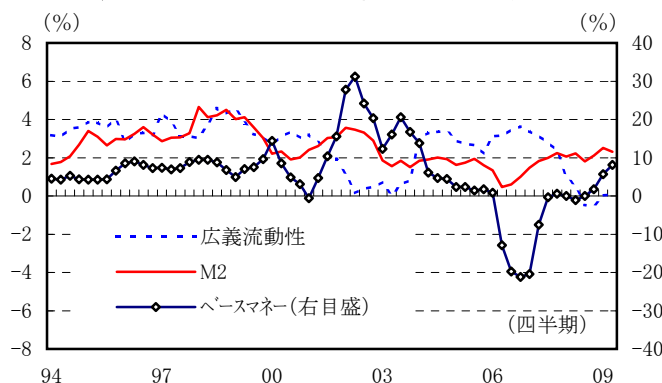
<2008年>	<2009年>
9/16 国債売現先の条件緩和	1/22 不動産投資法人債等の適格担保化
/18 米ドル資金供給オペの導入 (当初総額600億ドル→9/29総額1,200億ドル→10/14制限撤廃)	CP等買入の導入
10/14 国債売現先オペの対象拡充(変動利付債、物価連動債、30年債)	2/19 国債売現先の買戻し条件緩和
CP現先オペの積極的活用(頻度・金額の拡充)	政府保証付短期債権の適格担保化
/31 政策金利引き下げ(0.5%→0.3%前後)	企業金融支援特別オペの拡充(資金供給期間延長 1～3ヵ月→3ヵ月、期限09/3末→09/9末)
補完当座預金制度の導入(超過準備に付利)	社債買入の導入
12/2 社債・企業向け証券貸付債権の適格担保要件緩和	3/18 長期国債買入の増額(16.8兆円/年→21.6兆円/年)
/19 長期国債買入の増額(14.4兆円/年→16.8兆円/年)	4/7 公的部門に対する証券貸付債権の適格担保範囲の拡大
政策金利引き下げ(0.3%前後→0.1%前後)	5/22 米国債、英国債、ドイツ国債、フランス国債の適格担保化
長期国債買入れ対象拡大(変動利付債、物価連動債、30年債)	
企業金融支援特別オペの導入(民間企業債務の担保価額の範囲内で政策金利でのオペレーション)	

図表20 日本銀行のバランスシート



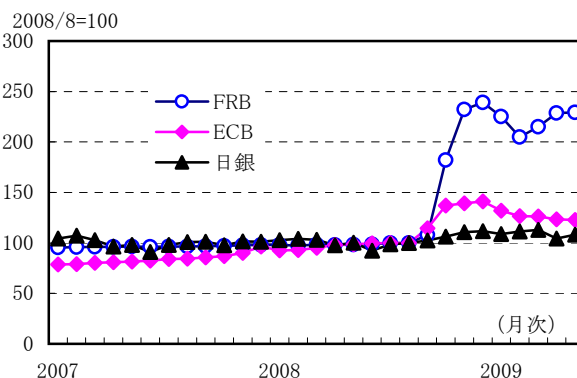
(備考) 1. 日本銀行「日本銀行勘定」 2. 09年第2四半期は4,5月のみ

図表21 マネーの伸びの推移(前年同期比)



(備考) 1. 日銀「日本銀行統計」 2. 2003年以前は旧統計

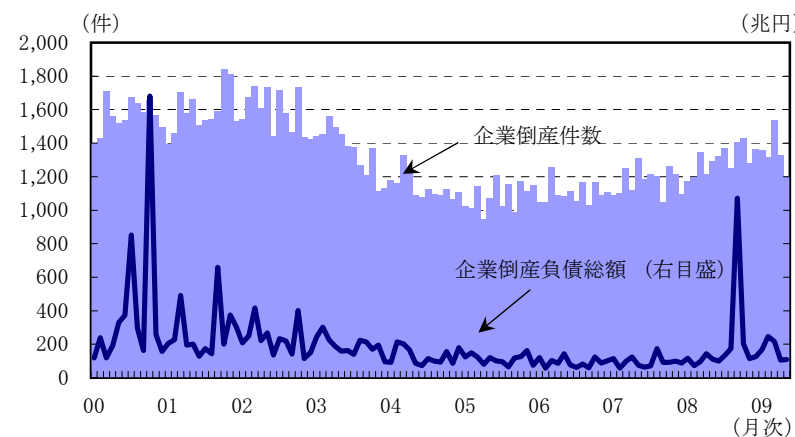
図表22 日銀・FRB・ECBの総資産



(備考) FRB“Federal Reserve Bulletin”, ECB“Monthly Bulletin”

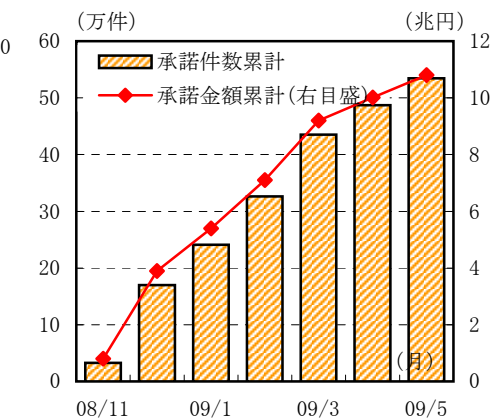
- ・08/10末以降の緊急保証制度は、09/5末時点で累計53.4万件(7.6万件/月)、第一次保証枠6兆円を超え累計10.8兆円(1.5兆円/月)に達した。9/5の倒産件数は1年ぶりに前年を下回り1,203件となった。
- ・民間銀行の貸出金残高は、大・中堅企業向けでは前年比で増加しているが、中小企業向けでは減少続く。
- ・起債環境は依然として完全復調には到っていないが、AA格以上の高格付債の起債は堅調で、新発債の需要も旺盛な状態。1-6月期の国内発行額合計は、半期では98年1-6月期以来、6兆円を超える見通し。
- ・日銀による08/12中旬以降の企業金融支援特別オペにより、CPや社債等を担保に政策金利で金融機関に短期資金が供給されていることもあり、CPの発行金利は低下。

図表23 企業倒産件数と負債総額



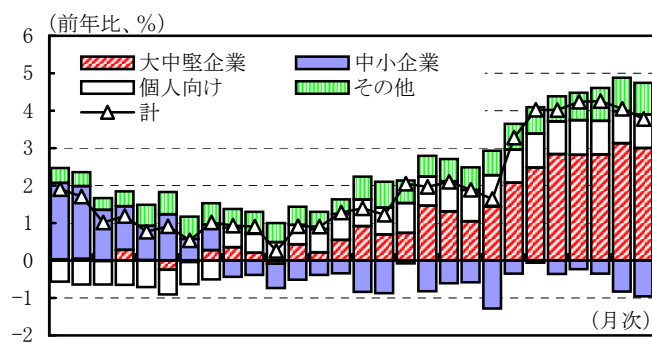
(備考) 東京商工リサーチ

図表24 緊急保証制度の進捗



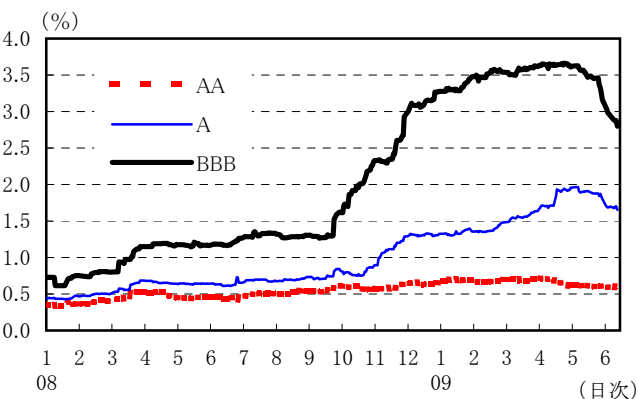
(備考) (社)全国信用保証協会連合会概況報告書

図表25 民間銀行の貸出金残高



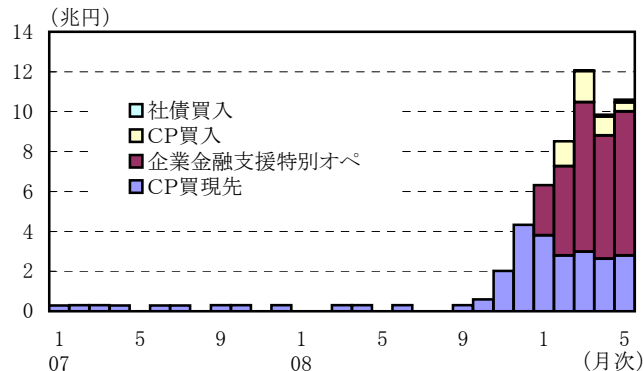
(備考) 日本銀行、貸出先別の「その他」には地公体、金融機関向けを含む

図表26 格付け別社債－国債スプレッド(日次)



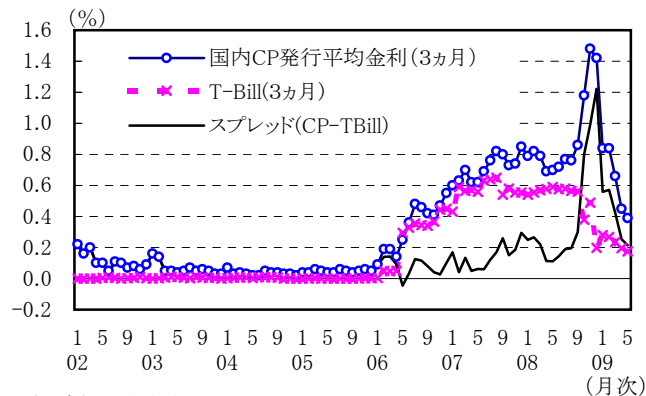
(備考) 1. Bloomberg
2. なお、各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値

図表27 民間企業債務を活用した日銀オペ残高



(備考) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

図表28 CPレートとスプレッド



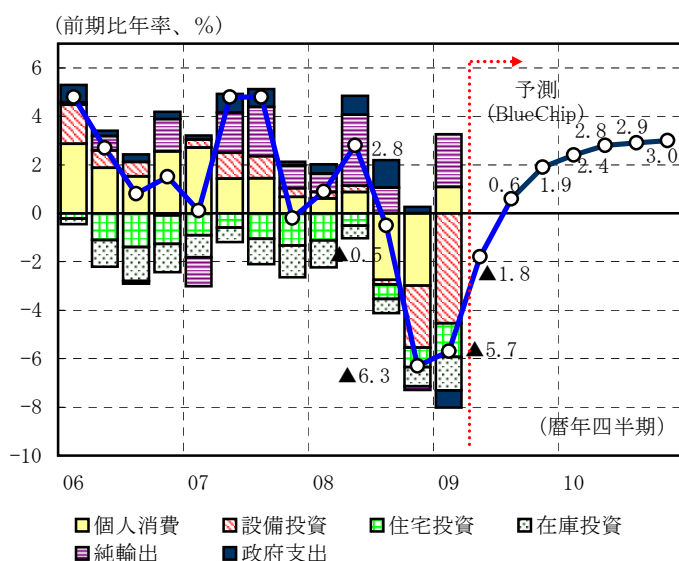
(備考) 日本銀行、Bloomberg

【米 国】急速な悪化ペースは弱まるも、景気後退局面継続

- ・ 1～3月期の実質GDP(5/29公表、2次速報値)は前期比年率5.7%減と、75年1～3月期以来の3期連続のマイナス成長。設備投資が同2割減から4割近い減少へ大幅に落ち込んだほか、在庫調整ペースが高まった。他方、外需は輸出が同3割減とマイナス幅を拡大したものの、内需減退を反映して輸入が輸出を上回って減少したこと、全体ではプラス寄与となったほか、消費が3期ぶりに増加した。
- ・ 6/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、4～6月期まで4期連続のマイナス成長後、年後半の底入れを見込む。暦年では、08年実績1.1%増に続き、09年は2.7%減と82年1.9%減を下回り、第2次世界大戦後の46年11.0%減以来の最悪となる予想。10年は2.0%増と2ヵ月連続で上方修正された。

図表29 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 商務省、Bluechip

(2) Bluechip、国際機関見通し

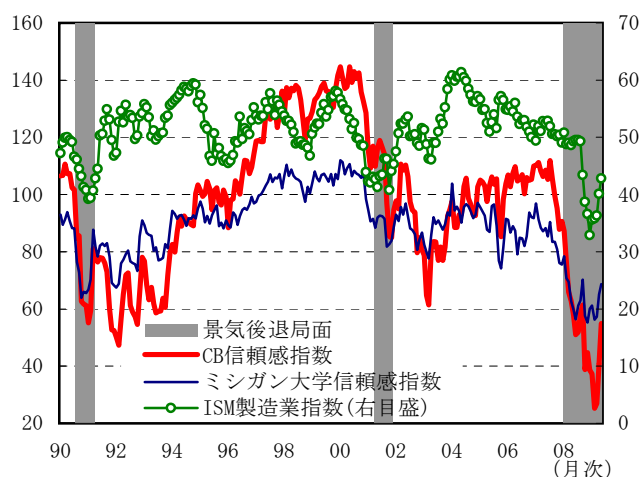
	Bluechip 民間エコノミスト集計 09/6/10(前回 5/10)				IMF 09/6/15(前回 4/22)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
	08	09	10		08	09
08	1.1	5.8	3.8	3.7	1.1	3.8
09	▲2.7 (▲2.8)	9.1 (9.1)	▲0.6 (▲0.8)	3.2 (3.0)	▲2.5 (▲2.8)	— (▲0.9)
10	2 (1.9)	9.7 (9.7)	1.8 (1.7)	4 (3.6)	0.8 (▲0.0)	— (▲0.1)

	FRB (中心的傾向) 09/4/28-29(5/19公表、前回09/1/27-28)			OECD 09/3(前回08/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
	08	09	10	08	09
08	▲0.2	6.9	1.8	1.1	3.8
09	▲2.0- ▲1.3 (▲1.3- ▲0.5)	9.2- 9.6 (8.5- 8.8)	1.0- 1.5 (0.9- 1.1)	▲4.0 (▲0.9)	▲0.4 (1.2)
10	2.0- 3.0 (2.5- 3.3)	9.0- 9.5 (8.0- 8.3)	0.7- 1.3 (0.8- 1.5)	0.0 (1.6)	0.5 (1.3)

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 消費者マインド調査は依然低水準ながら、このところ改善を続けている。
- ・ ISM製造業指数は、16ヵ月連続で拡大・縮小の目安となる50を下回っているものの、08年12月を底に改善し、構成要素の中でも新規受注が5月に50を上回るなど、下げ止まりへの兆しがみられる。

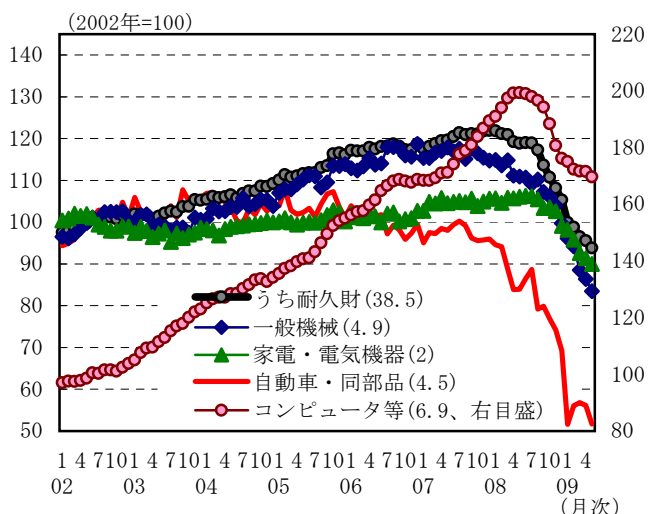
図表30 景況指数



(備考) Conference Board "Consumer Confidence Index", Reuters/University of Michigan "Surveys of Consumers"

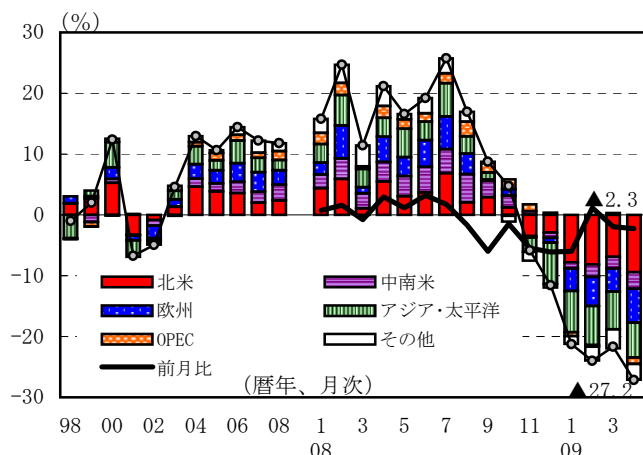
- ・ 5月の製造業生産は前月比1.1%減と、3月同0.7%減から減少幅が拡大し、下げ止まっていない。自動車は4月末のクライスラー破産法申請の影響から同7.9%減少したほか、コンピュータや一般機械等、依然幅広い産業で減少が続いている。
- ・ 製造業稼働率は65.0%と5ヵ月連続で最低を更新。

図表31 鉱工業生産(製造業)の内訳

(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2008年)

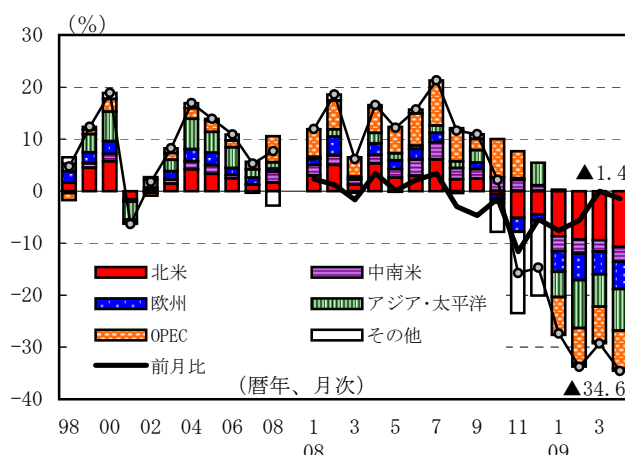
- ・ 1～3月期の純輸出(実質GDPベース)は、前期比年率2%のプラス寄与に転じた。ただし、輸出の減少幅は同3割近くへ拡大しており、輸入がこれを上回って同34.1%減少したことの影響が大きかった。
- ・ 月次の動きをみると、輸出入とも過去最大の伸びとなった昨年7月をピークに減少を続けており、輸出は2月に一旦前月比1.2%増となったものの、3月、4月は同2%台のマイナスを続けた。国別に前年比の動きを見ると、アジア向けのマイナス寄与は横ばいも、欧州、北米、中南米等のマイナス幅が拡大している。
- ・ 輸入は3月に前月並となったものの、4月は再び減少。国別・前年比では、原油価格の上昇からOPECからの輸入のマイナス寄与には歯止めがかかるも、北米、欧州、アジアからの輸入マイナス幅は拡大を続けており、世界最大の最終需要地である米輸入は依然世界経済を牽引する力を欠いている。

図表32 輸出の国別前年比



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

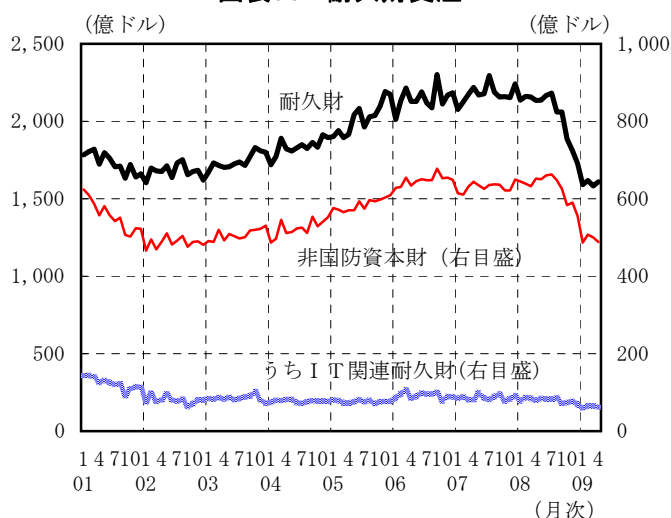
図表33 輸入の国別前年比



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、運輸に加え、情報化関連、建物等軒並減少し、前期比年率37.3%減は過去最大の減少幅。
- ・ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は1月大きく減少後、4月まで一進一退の弱い動き。ISM受注指数が51まで改善し下げ止まりを示唆するも、早期改善は期待しがたい状況。

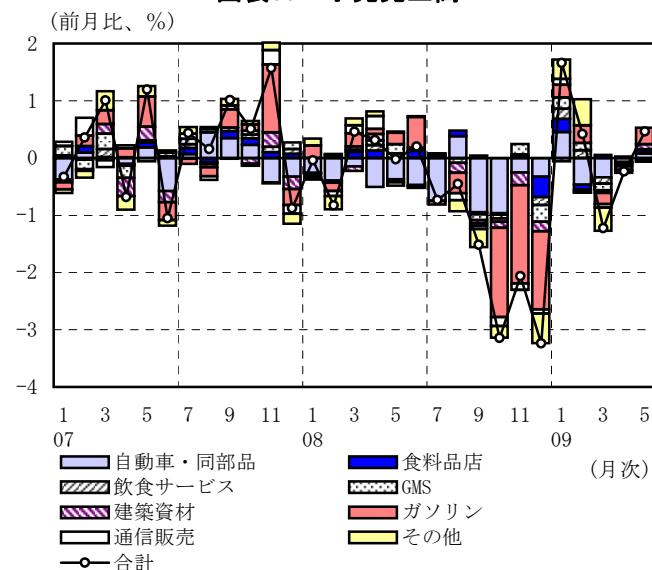
図表34 耐久財受注



(備考) 米商務省(Census) “Mfrs’ Shipment, Inventories and Orders”

- ・ 小売・飲食店売上高は、08年12月にかけて落ち込むも、09年に入り一進一退の展開。
- ・ 4月から中低所得世帯への労働者一人400ドル等の減税が開始されており、5月は自動車販売の持ち直しやガソリン価格上昇もあり3ヵ月ぶりに増加。下げ止まりが期待されているも依然弱い動きにとどまる。

図表35 小売売上高

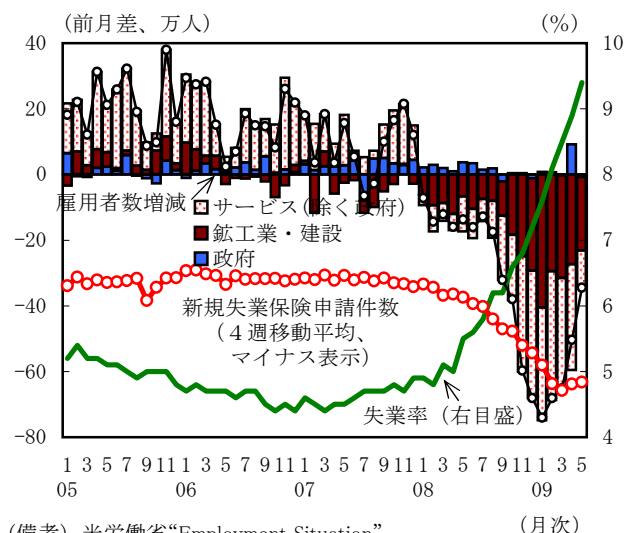


(備考) 米商務省(Census) “Advance Monthly Retail Sales”

- ・非農業部門雇用者数は5月前月比34.5万人減と、1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小したが、08年1月から17ヵ月連続での雇用者減は累計600万人(4.3%減)に達した。
- ・他方、週次の新規保険申請件数はやや減少するも依然60万件を上回り、失業率が5月にかけて0.5%増加したこと併せ、雇用悪化テンポの鈍化は雇用者数が示すより緩やかな可能性がある。

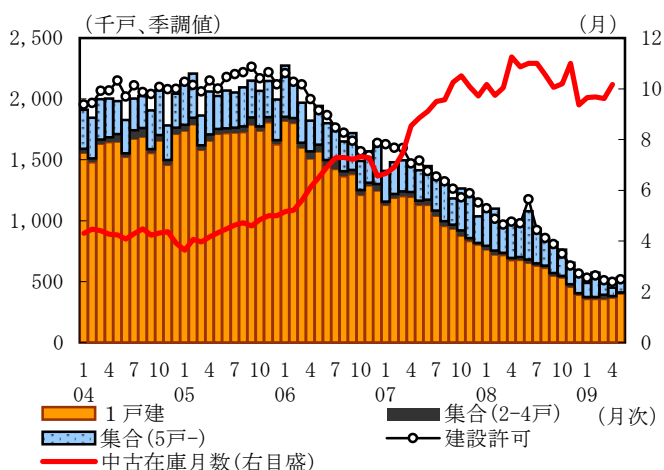
- ・ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率37.8%減、GDP比は2.7%と47年以降最低に。
- ・ 着工は4月に過去最低を更新して減少したが、5月はこの落ち込みを上回って増加、変動の小さい戸建てに限れば3ヵ月連続で増加した。ただし、本格的な回復に向けては新築・中古の販売増を通じた在庫縮減等の需給改善が必要と考えられる。

図表36 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

図表37 住宅新築着工・許可と在庫月数

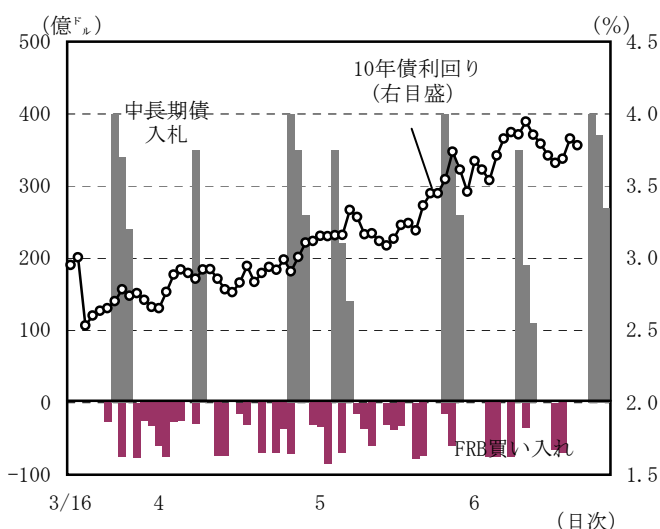


(備考) 1. 米商務省“New Residential Construction”, “New Residential Sales”
2. 戸建の場合、2006年平均で許可→着工が1ヵ月、
着工→完成が6.9ヵ月

- ・長期金利は景気回復局面に短期金利に先行して上昇する傾向があるが、米長期金利は08年末の2%程度から4%近くまで上昇した。
- ・米国では国債発行が拡大しており、FOMCは3/18に6ヵ月で3000億ドルの国債買入れを決定し、既に3ヵ月で2000億ドルの買入れを実施したが、需給懸念による金利上昇も指摘されている。

- ・5/7に公表された大手金融機関19行のストレステストでは、10年末に健全性を保つためには746億ドルの追加資本が必要との見方が示された。
- ・追加資本が必要な金融機関は6/8に既に資本調達計画の承認を得ており、11/9までに実行の予定。
- ・一方、比較的健全な10行（うちストレステスト対象9行）は、公的資本の前倒し返済が完了した。

図表38 国債入札・買入と長期金利



(備考) NY連銀資料、Bloomberg

図表39 大手銀行の健全性

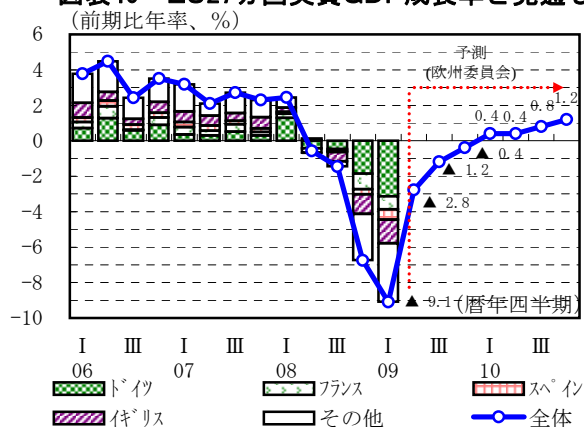
(単位:億円)	TARP注入額 (5/7時点)	要追加資本額	
		(5/7報告)	08年末時点
Bank of America	450	339	465
Wells Fargo	250	137	173
GMAC	50	115	67
Citigroup	500	55	926
Regions Financial Corporation	35	25	29
SunTrust Banks	49	22	34
KeyCorp	25	18	25
Morgan Stanley	100	18	83
Fifth Third Bancorp	34	11	26
PNC Financial Services	76	6	23
American Express	34	—	—
BB & T	31	—	—
Bank of New York Mellon	30	—	—
Capital One Financial Corporation	36	—	—
Goldman Sachs	100	—	—
JP Morgan Chase	250	—	—
MetLife	—	—	—
State Street	20	—	—
U.S. Bancorp	66	—	—
合計	2,136	746	1,850

(備考) 1. FRB, “The Supervisory Capital Assessment Program: Overview of Results”, May 7, 2009.
2. 網掛けは、公的資金の前倒し返済が承認された金融機関

【 欧 州 】 急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

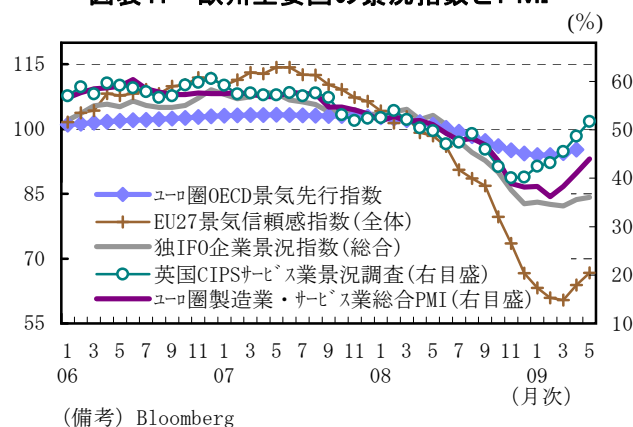
- ・ EU27カ国の1～3月期実質GDP成長率（2次速報値）は、4期連続マイナスの前期比年率9.1%減と前期（同6.7%減）に続き大幅減少。民間消費、固定資本形成、輸出のマイナス幅が軒並み拡大した。国別でも、70年の統計開始以来最大の落ち込み（14.4%減）となったドイツを含め、ほぼ全域でマイナス成長。
- ・ 急激な落ち込みペースがやや鈍化し、景況感には改善がみられるものの、輸出、生産など実体経済の回復には至っていない。ECBより、想定される不良債権の約4割が未処理であることを示唆する試算も出される（“Financial Stability Review” 2009/06）など、金融セクターへの不安も依然として残る。

図表40 EU27カ国実質GDP成長率と見通し



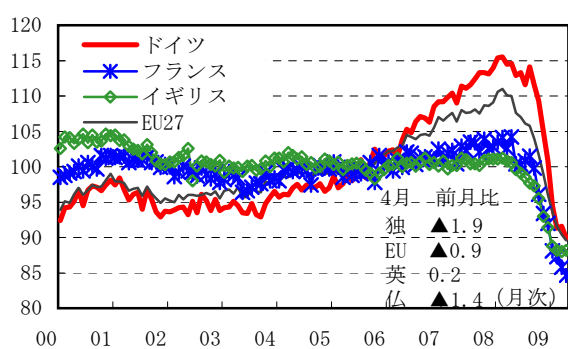
(備考) 1. 欧州統計局、欧州委員会
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表41 欧州主要国の景況指数とPMI



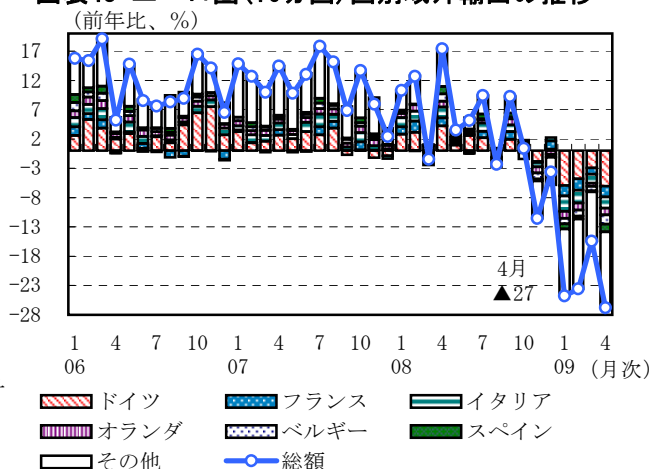
(備考) Bloomberg

圖表42 鋁工業生產指數(季節調整值)



(備考) 1. Eurostat, 独連邦統計局, 独連邦銀行, 仏国立統計
経済研究所, 英政府統計局の各資料により作成
2. 基準年は英国が2003=100, その他は2005=100
3. 建設業を除く総合

図表43 ユーロ圏(16カ国)国別域外輸出の推移



(備考) Bloomberg

図表44 金融支援策の規模と進捗状況

(金額単位:10億ユーロ)

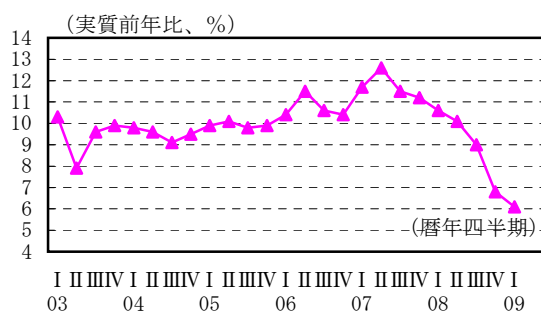
	資本注入			債務保証			資産支援			合計		
	各国枠組み内		枠組み外	債券保証		その他	各国枠組み内		枠組み外			GDP比 %
	実施額	コミットメント枠	実施額	実施額	コミットメント枠	実施額	実施額	コミットメント枠	実施額	実施額	コミットメント枠	コミットメント枠
ヨーロッパ	103.4	251	56.6	543.7	2136	236.8	585.4	877	26.2	1,552	3,584	27.3
EU	99.4	247	56.6	543.7	2,096	236.8	544.2	836	26.2	1,507	3,499	27.9
ユーロ圏	59.1	172	54.1	396.8	1,677	235	23.7	198	26.2	795	2,362	23.7

(備考) 1.ECB “Financial Stability Review” (2009年6月) により作成
2. 数値は2008年10月からの累積額
3. 債務保証は、債券を含むが銀行間取引への保証は除外
4. 枠組み外の資本注入はあらかじめ明示的に策定された計画外で実施された支援策
5. 合計欄の実施額は、コミットメント外も含んでおり、コミットメント枠の完全な内数ではない

【中国】景気刺激策の効果もあり、持ち直しつつある

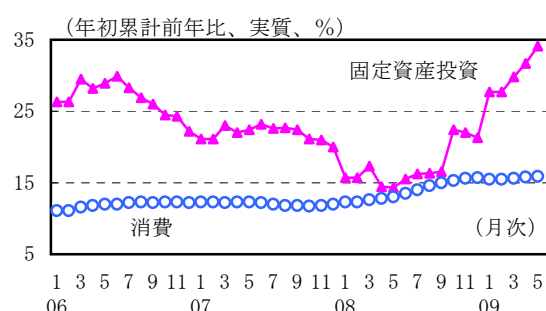
- ・ 1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と、四半期ベースでは統計が遡れる92年以降で最低水準となった。1～5月累計の固定資産投資の実質伸び率は景気刺激策によるインフラ投資増と固定資産投資価格の急落により、高い水準となっている。一方、同消費は堅調に推移している。
- ・ 5月のPMI（購買担当者指数）は53.1と、昨年11月を底に6ヵ月連続で改善。5月工業生産前年比8.9%増と伸び率が前月に比べ拡大、内需拡大による生産回復の兆しが見られる。しかし、政府が掲げる09年のGDP成長率の目標8%を達成するには、さらに高い伸び率が必要とされる。
- ・ 輸出は2月まで大きく減少した後、下げ止まりの兆しがみられる。輸入は1月まで減少した後、やや持ち直している。
- ・ 3月末の外貨準備高は1兆9,537億ドルで、08年後半から増加ペースが鈍化。一方、4月末の米国債保有残高は7,635億ドルと前月に比べ44億ドル減と、10ヵ月ぶりに保有残高を減らした。

図表45 GDP成長率



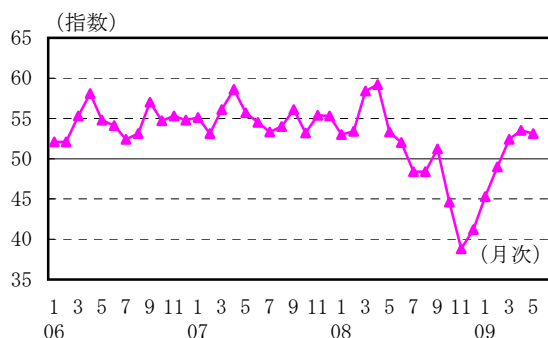
(備考) 1. 国家統計局 2. 前期比年率は当行による試算

図表46 固定資産投資と消費



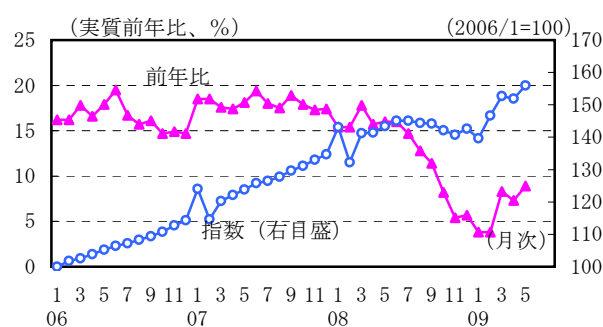
(備考) 1. 国家統計局。2. CPIと固定資産投資価格を用いて試算

図表47 PMI（購買担当者指数）



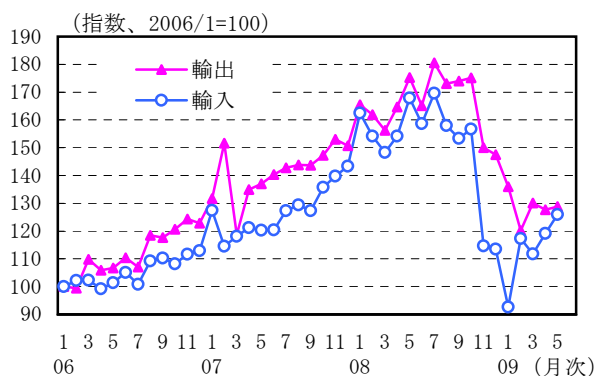
(備考) 1. 中国物流採購協会 2. PMIは50が好不況の目安

図表48 工業生産



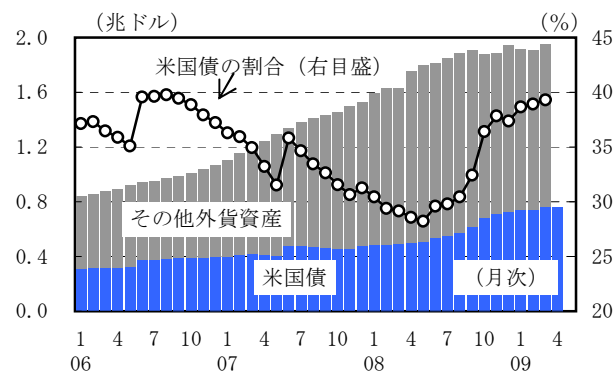
(備考) 1. 国家統計局 2. 指数は当行により試算

図表49 輸出入



(備考) 1. Bloomberg
2. ドルベース。季節調整は当行による試算

図表50 外貨準備と米国債保有残高

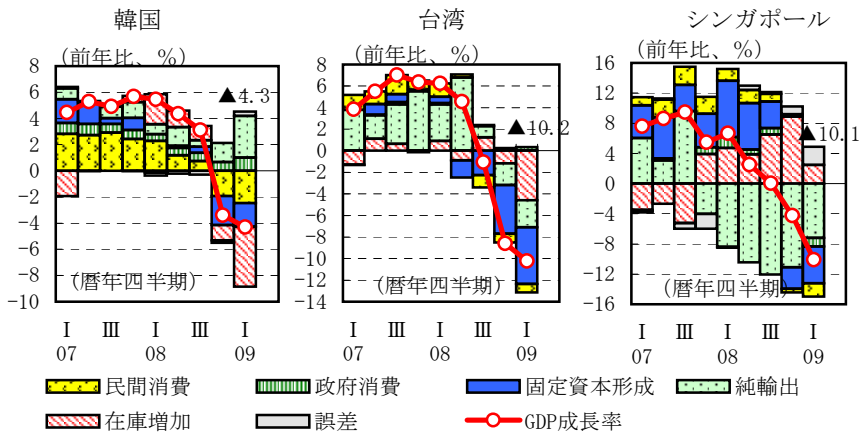


(備考) 中国人民銀行、米財務省

【N I E s】急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している

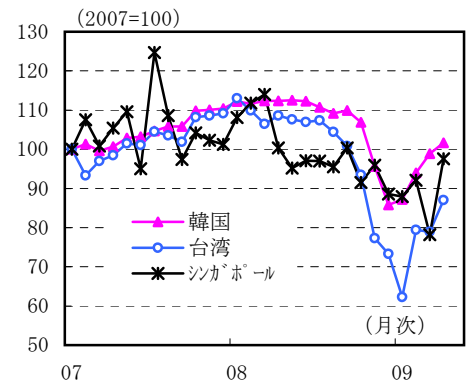
- 韓国、台湾、シンガポールの1～3月期の実質GDP成長率をみると、韓国では前年同期比4.3%減と2四半期連続の減少となったが、前期比年率では0.4%増とわずかながらプラスに転じた。台湾は前年同期比10.2%減と過去最大の落ち込み。シンガポールは、同10.1%減となった。
- 製造業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少に対応して、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まりの兆しがみられる。
- 5月の輸出を前年比で見ると、韓国は下落幅が拡大したが、台湾とシンガポールでは縮小した。09年秋以降の通貨安はこのところ修正されており、今後の輸出回復の足かせとなる可能性がある。

図表51 実質GDP成長率



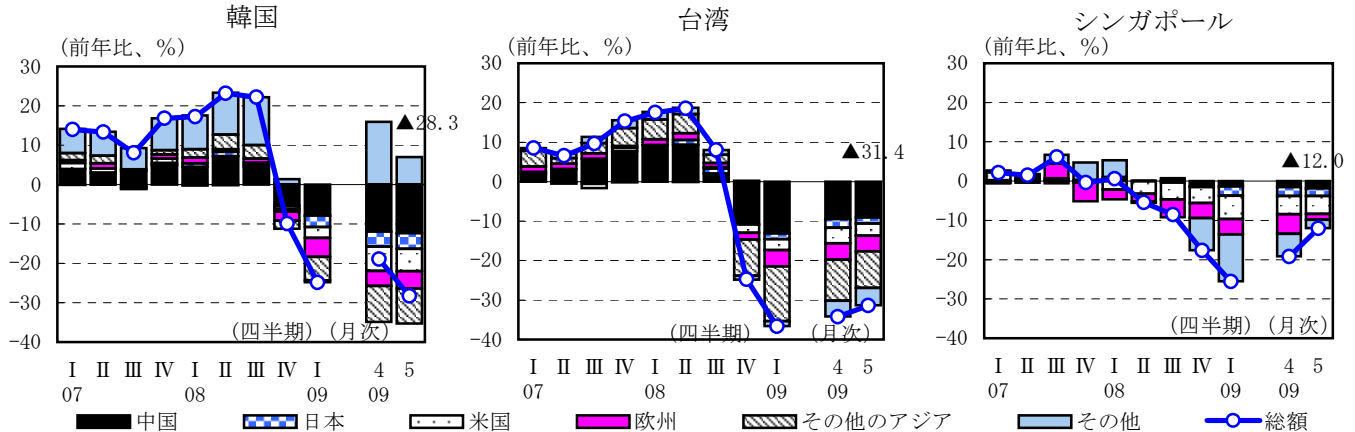
(備考) Bloomberg

図表52 製造業生産指数



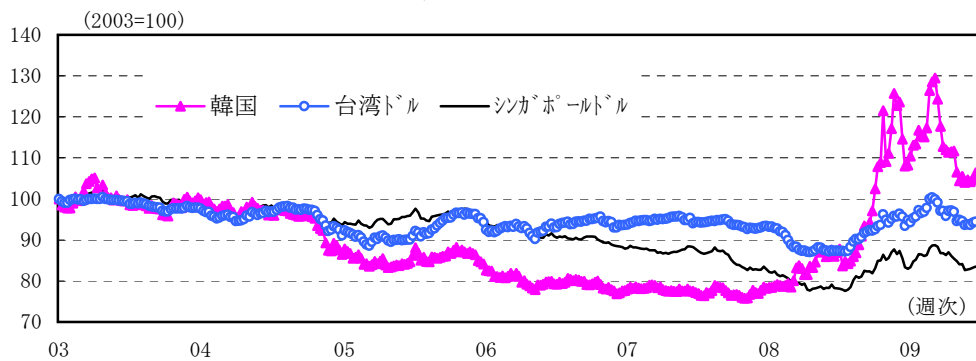
(備考) 1. Bloomberg、FQ
2. 台湾はX12で季節調整

図表53 国・地域別輸出



(備考) Bloomberg

図表54 対ドルレート



(備考) Bloomberg

通貨高

【直近のGDP動向】

**日本** (09/1-3月期 2次速報値: 6/11公表) 参考:10-12月期 前期比年率13.5%減(5/20改定値公表)

- ・ 四半期、08年度とも戦後最大のマイナス成長、09年度へのゲタはマイナス4.6%に
- ・ 外需のマイナス寄与は縮小も、消費、設備投資等の民間内需が総崩れ

$$\begin{matrix} \searrow & & \searrow & & \searrow & & \rightarrow & & \searrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲14.2%	▲4.2	▲30.5(▲20.3, ▲31.0, -)	0.1	- (▲70.0, ▲47.8)
同上寄与度	▲14.2%	▲2.4	▲8.2(▲2.4, ▲0.7, ▲5.1)	0.0	▲5.4(▲16.4, ▲11.0)
08FY構成比(名目)	100%	58.4	19.0 (3.3, 15.2, 0.5)	23.0	▲0.4 (15.7, 16.2)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査: 6/8公表) 平均09FY ▲3.86% (09/4-6: 前期比年率1.63%) 10FY ▲1.13%

**米国** (09/1-3月期 2次速報値: 5/29公表) 参考:10-12月期 前期比年率6.3%減(3/26改定値公表)

- ・ 75年1-3月期以来の3期連続マイナス成長、後退期間は5月に戦後最長(16ヵ月)を超える
- ・ 設備投資、住宅が4割近くまでマイナス幅を拡大、消費は3期ぶりに増加

$$\begin{matrix} \searrow & & \rightarrow & & \searrow & & \rightarrow & & \searrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲5.7%	1.5	▲49.3(▲38.7, ▲36.9, -)	▲3.5	- (▲28.7, ▲34.1)
同上寄与度	▲5.7%	1.1	▲8.3(▲1.4, ▲4.5, ▲2.3)	▲0.7	2.2 (▲3.9, 6.1)
08CY構成比(名目)	100%	70.5	14.0 (3.4, 10.9, ▲0.3)	20.2	▲4.7 (13.0, 17.7)

☆ 予測 (ブルーチップ: 6/10公表) 予測平均 09CY ▲2.7% (09/4-6: 前期比年率▲1.8%) 10CY 2.0%

**欧州** (09/1-3月期 2次速報値: 6/3公表) 参考:10-12月期 前期比年率6.7%減

- ・ EU27カ国は4期連続のマイナス成長、現行統計開始の95年以降最大の減少率を連続更新
- ・ 民間消費、固定資本形成、輸出のマイナス幅が軒並み拡大

$$\begin{matrix} \searrow & & \searrow & & \searrow & & \rightarrow & & \searrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲9.1%	▲3.8	▲30.2	0.4	- (▲27.9, ▲27.7)
同上寄与度	▲9.1%	▲2.2	▲7.1	0.1	0.1 (▲12.6, 12.7)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2 (41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し: 6/4公表) 08CY 0.6%(実績)、中央値 09CY ▲4.6%、10CY ▲0.3%

**中国** (09/1-3月期: 4/16公表) 参考:10-12月期 前年同期比6.8%増(1/22公表)

- ・ 92年以降最低の伸び率となり、景気は基調として減速が続いている
- ・ 政府は09年8%成長を目標としているが、景気刺激策の今後の効果を注視

$$\begin{matrix} \rightarrow & & \nearrow & & \nearrow & & & & \nearrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	6.1%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している

＜実質GDP＞

戦後最大のマイナス成長、内需総崩れに

○ 1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率14.2%減少し、08年度の3.3%減とともに戦後最大のマイナス成長となった。輸入の大幅減により外需のマイナス寄与は縮小したが、消費、設備投資等の民間内需が総崩れ。他方、民間予測では輸出や生産の底入れや経済対策の効果もあり、09年4～6月期がプラス成長に上方修正された。

＜景気動向指数＞

一致CIは下落基調継続も、下げ止まりの兆し

○ 4月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて14ヵ月連続で低下(0.67pt低下)し、下落基調が継続。一方、単月の前月差では鉱工業生産の増加等を反映し、11ヵ月ぶりにプラス(1.00pt上昇)となり、下げ止まりの兆し。また、同先行CIは単月では2ヵ月連続で改善し、2月が景気のボトムとなる可能性が継続。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、リバウンドの動き

○ 鉱工業生産指数は、3月に前月比1.6%増と半年ぶりに増加に転じ、4月も同5.9%増。在庫調整の進展に加えて、輸出の下げ止まりやエコ家電・自動車に対する購入促進策等もあり、リーマン・ショック後の大幅な減少から、リバウンドにより反転増加。電子部品・デバイスや化学、輸送機械に加えて、鉄鋼等も増加に転じた。

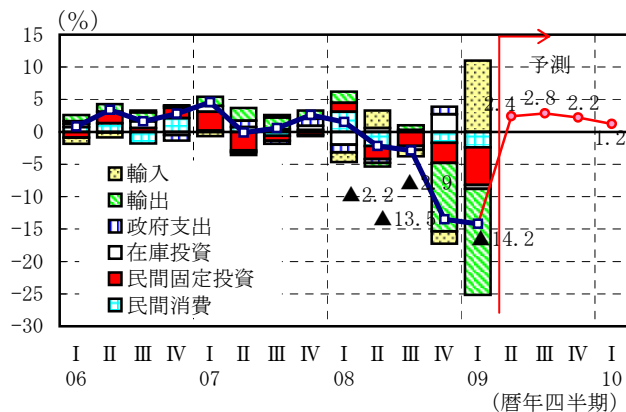
生産予測調査は、5月前月比8.8%増の後、6月同2.7%増と、5月も大幅増が続く予想。但し、水準としては前年を大幅に下回る状況が続き、一旦、大きく増加した後の持ち直しの動きは弱いとみられる。

○ 4月の在庫率は、前月比4.7%減と2ヵ月連続で低下。出荷在庫バランスはマイナス23.5%ptと引き続き大幅マイナスながら、2ヵ月連続で前月よりも改善した。

第3次産業活動は低迷

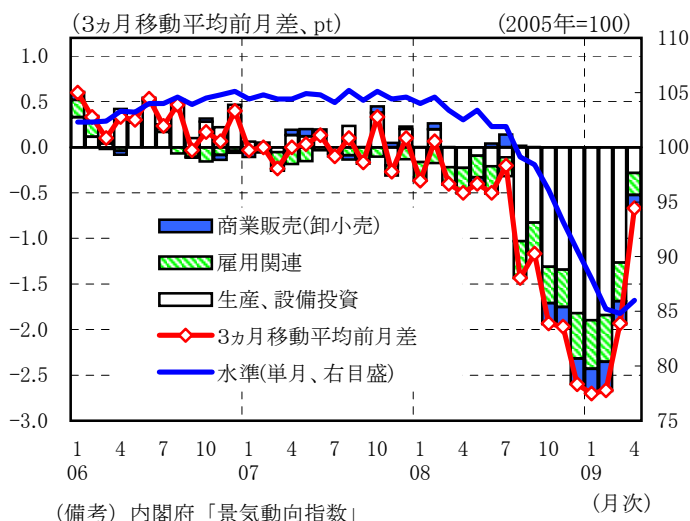
○ 3月前月比2.8%減の後、4月は同2.2%増(2～4月期前期比3.4%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



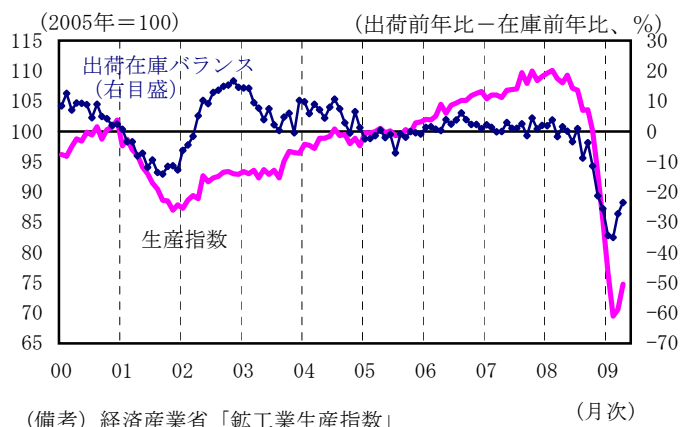
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致C I 指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

大幅に減少している

○ 1～3月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率31.0%減と戦後最大の下落率となった。鉱工業生産はようやく下げ止まったが、水準としては前年を大きく下回り、製造業を中心に設備の過剰感は依然高い。また、法人企業統計によると、1～3月期の製造業(全規模)の経常利益は、初めて赤字に転落。設備過剰感の上昇、損益の悪化が今後の設備投資の下押し圧力となる可能性。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、2～4月期前期比19.3%減と大幅に減少。

○ 先行指標の機械受注は、2～4月期前期比5.5%減と引き続き大幅な減少。一方、4～6月期の見通し調査は、同5.0%減とマイナス幅が縮小し、製造業は同5.1%増とプラスに転じる予想で、大幅な減少ペースに鈍化の兆し。建築着工床面積は2～4月期前年比23.4%減と減少基調。

＜公共投資＞

足元では概ね横ばいも、先行きは増加へ

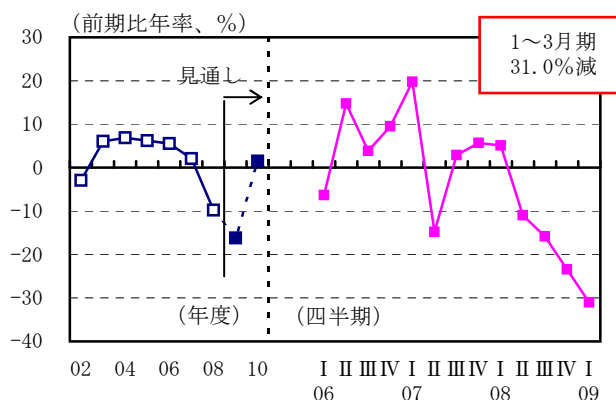
○ 1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・2次速報)は、前期比年率0.3%増とほぼ横ばい、前年比では0.4%増と8年ぶりに前年同期を上回った。5月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあり、前年比2.5%増と3ヵ月連続で増加。政府は4/10に過去最大規模(財政支出15.4兆円、事業費56.8兆円)の経済対策案を決定しており、今後、公共事業の前倒しや増額が行われる見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

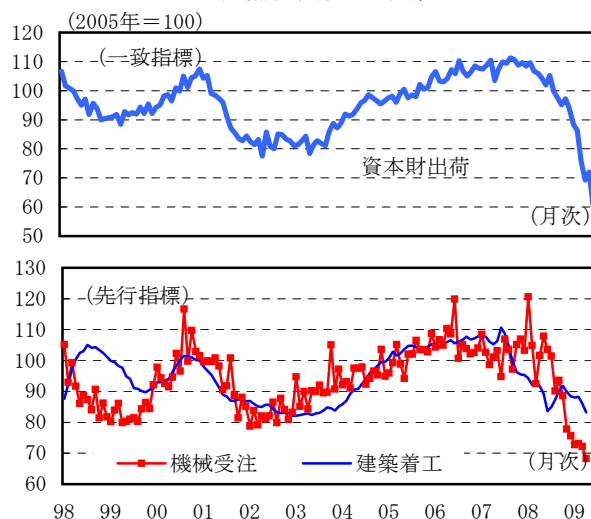
○ 1～3月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は、昨年後半以降の着工戸数の弱含みを受けて、前期比年率20.3%減と3四半期ぶりに減少。また、4月の着工戸数は前年比32.4%減と5ヵ月連続で減少し、水準としても年率77.9万戸にとどまった(08年度103.9万戸)。首都圏の5月マンション契約率は70.7%と好不調の目安となる70%を再び上回ったが、発売戸数は前年比19.4%減と21ヵ月連続で減少。住宅価格の下落や住宅ローン減税の拡充等の支援策がとられているが、家計の景況感や開発業者の資金調達環境の改善が遅れる中、住宅投資の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



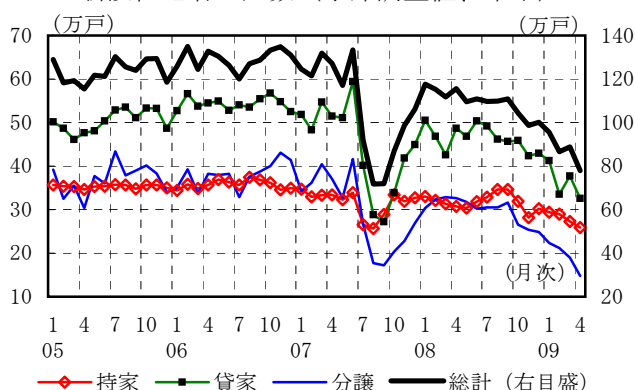
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査(6/8)による民間エコノミスト最大36人・機関の中央値

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

＜個人消費＞

弱まっている

○09年1～3月期の実質民間消費（GDPベース）は、前期比年率4.2%減と2期連続の減少。消費税率引き上げから二桁減となった97年4～6月期以来のマイナス幅となった。内訳では自動車の不振等から耐久財が同27.0%減少したほか、半耐久財は同8.4%減となるなど、全品目で減少。デフレーターは2期連続で前年を下回り、名目でも全品目で前期比減少した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1～3月期まで4期連続かつ大幅な減少となったが、4月にかけてやや持ち直した。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、4月が前月比0.9%減と、08年来の減少傾向が続けているが、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は2ヵ月連続で増加した。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は4月に5ヵ月ぶりに下げ止まる動きとなった。

(1) 小売業販売額は、前年比ではガソリン等燃料が2割近く減少しているが、全体では4月同2.8%減とマイナス幅はやや縮小。前月比では、家電販売は減少するも、自動車が同7.6%増加したほか、衣料品も同3.3%増加し、全体で同0.7%増と7ヵ月ぶりに増加。

(2) 4月よりエコカー向けの減税、助成が開始、5月の新車登録台数は年率355万台ペースと、前年を17.4%下回るも、前月比では普通車の持ち直しから2ヵ月連続増と持ち直し。

(3) 家電販売額の前年比は、08年半ばまで堅調に推移した後弱含み。4月は5/15からのエコポイント制度導入を前にした買い控えの影響から前月比2.9%減。

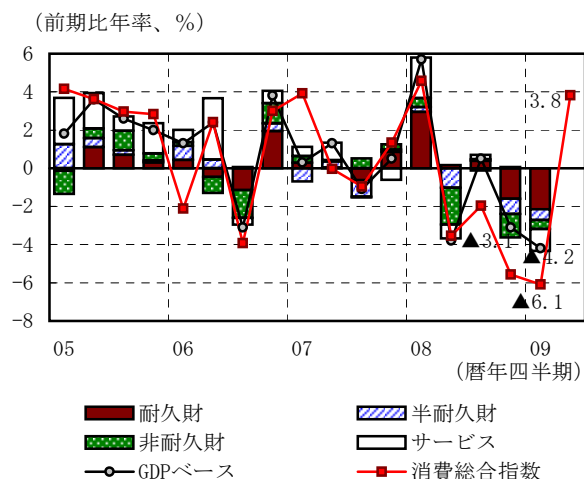
(4) サービス消費は、弱い動き

4月の外食産業売上高(全店舗)は、好調を維持するファーストフード以外の業態でも前年比マイナス幅はやや小幅となり、全体で前年比0.8%増と3ヵ月ぶりに増加した。

4月の旅行取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比14.5%減と、イラク戦争やSARSの影響を受けた03/6(同19.4%減)以来の落ち込み幅。

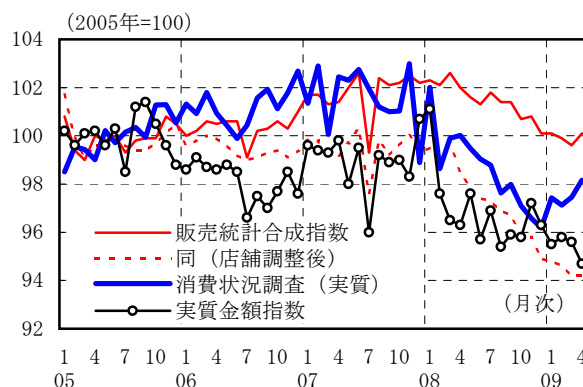
○消費者態度指数と景気ウォッチャーの家計関連の指数は12月にかけ過去最低水準を更新後、改善を続けており、改善・悪化の目安となる50を下回るものの、政策期待等から景気悪化に歯止めがかかりつつあることを示唆。

実質民間消費（GDPベース）



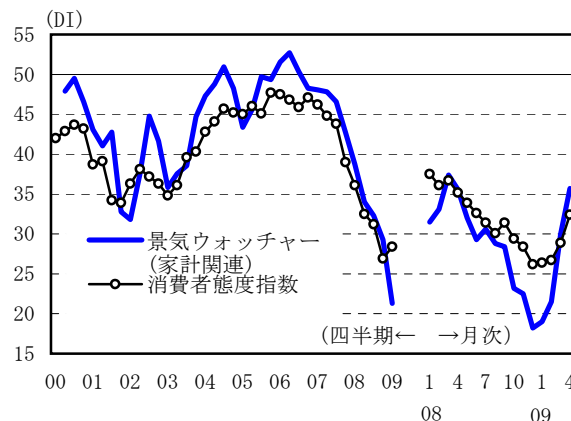
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の最新期は4月単月の1-3月比年率

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査（実質）はX-11で季調（世帯人員調整）
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は悪化

○4月の賃金総額は前年比4.0%減と大幅マイナスが継続。一人当たり賃金は、所定外労働時間とともに同給与が下げ止まるも、新年度に入り所定内賃金の減少は継続し、全体では同2.7%減。雇用者数は同1.3%減へ減少幅を拡大した。

○4月の就業者数(季調値)は6,305万人と、1月比90万人(1.4%)減と急速に減少。雇用調整助成金の拡充もあり休業者等の形で失業増は抑制されたものの、増加基調にあった非正規労働者は1～3月期に減少に転じており、完全失業率は5.0%(失業者は346万人)に達した。

○4月の有効求人倍率は0.46倍と99/6以来の水準まで低下。新規求人数は、幅広い業種で落ち込んでいるが、新規求人倍率は2～4月に0.8弱で横ばいとなった。

＜物価＞

消費者物価は下落基調

○4月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%下落し、2ヵ月連続で前年を下回った。昨年4月にガソリン税等の暫定税率が失効し、ガソリン等の価格が一時的に下落した反動もあり、3月並の下落率にとどまったが、除く食品・エネルギーは前年比0.4%下落し、マイナス幅が拡大。

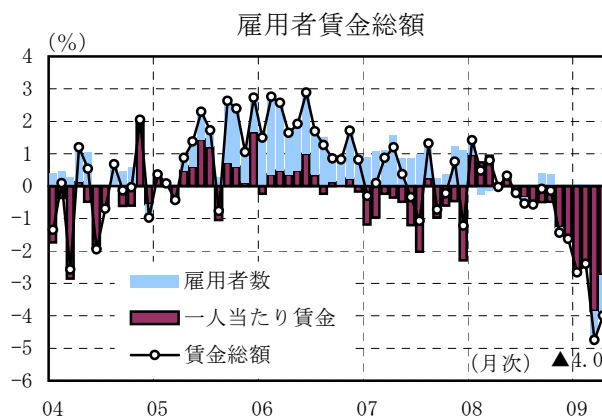
夏場にかけては、電気・ガス料金や航空運賃の燃料サーチャージの値下げ等を受けて、更に下落基調が強まるとみられる。

○5月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、電気料金の値下げの影響等により、前年比0.7%下落し、07年9月以来の前年割れとなった。

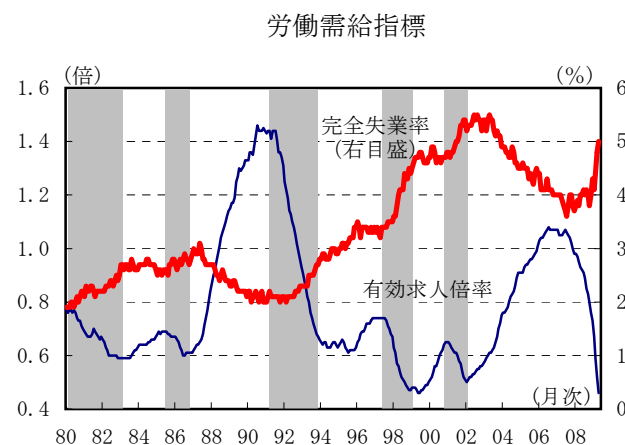
＜企業倒産＞

倒産件数は減少

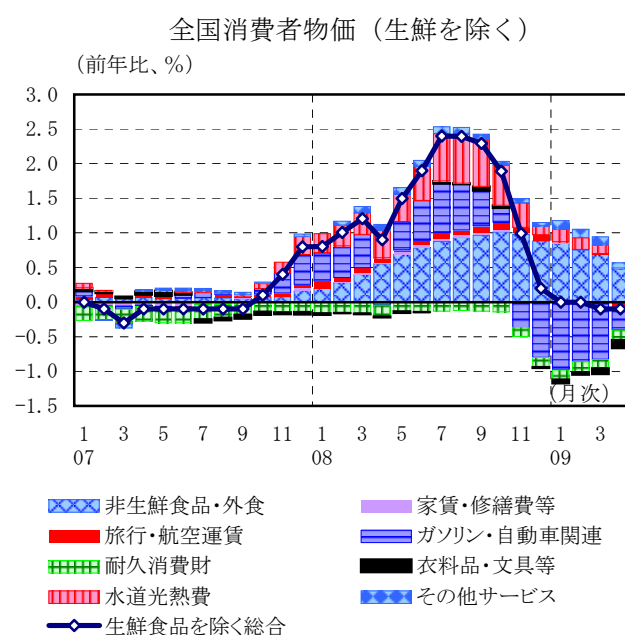
○5月の倒産件数は前年比6.7%減の1,203件と、1年ぶりに減少となった。負債総額は同1.8%減の5,399億円と、2ヵ月連続で前年同月を下回った。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は下げ止まり

○1～3月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は前期比年率70.0%減と、08年10～12月期の同47.1%減に続き計数が得られる55年以降で最大の落ち込み幅を更新した。

○通関統計の財輸出は、2月に前年比で過去最大の49.4%減となった後、マイナス幅は縮小基調にあり5月前年比40.9%減。数量指数では3月以降前月比プラスとなり、5月の伸びはやや鈍化するも3.2%増、日銀実質輸出も4月同7.9%増に続き5月同5.1%増と、昨年7月から4割超の急減は2月を底に下げ止まる。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けが春節が1月に早まった影響もあり2月に前月比2.5%増とプラスとなり、5月は同6.6%増。欧米向け等も一進一退ながら下げ止まりつつある。

輸入は下げ止まり

○1～3月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率47.8%減と、08年10～12月期の同13.1%増から急速な減少に転じた。

○通関統計の財輸入は、前年比マイナス幅は2月43.0%を底に5月42.4%へ縮小。数量指数や日銀実質輸入でも2、3月を底に下げ止まるも、内需に力強さを欠くため当面弱い動きを続ける可能性が高い。

○品目別には、原油は単価は1月を底に上昇に転じたが、数量ベースでは減少基調が続いている。国別には、対欧米は依然弱い動きながら、対アジアで底入れとなっている。

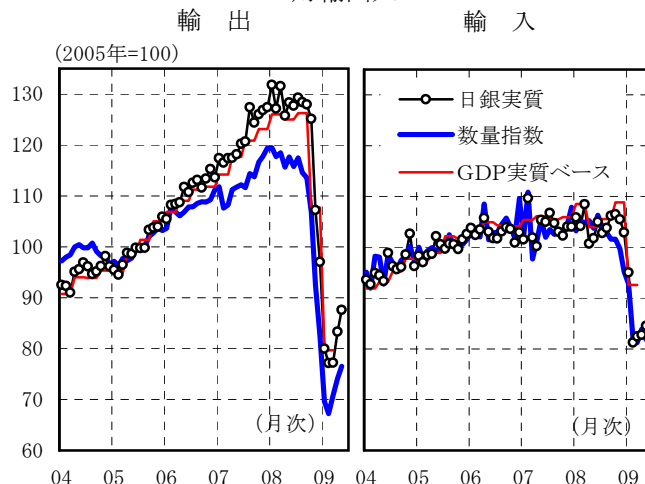
○通関収支(季調値、年率)は5月2.7兆円の黒字と、先月に続き黒字を確保し、原油価格高騰前の08年5月以来12か月ぶりの水準に回復。

経常収支の黒字幅はやや回復

○1～3月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、前期の16.2兆円から5.1兆円へ減少。GDPへのマイナス寄与は年率5.4%と、輸入減により前期12.6%からは縮小した。

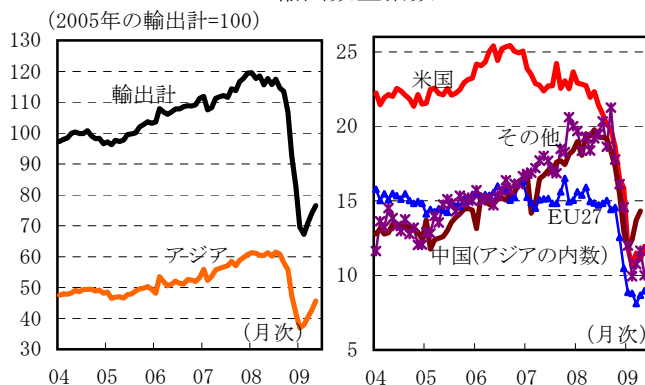
○経常収支(季調値)の黒字幅は、07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1には同1.3兆円まで縮小。2月以降は輸入減もあり貿易収支は僅かながら黒字を確保し、経常収支の黒字幅は4月同11.6兆円と3月に続く二桁となった。

財輸出入



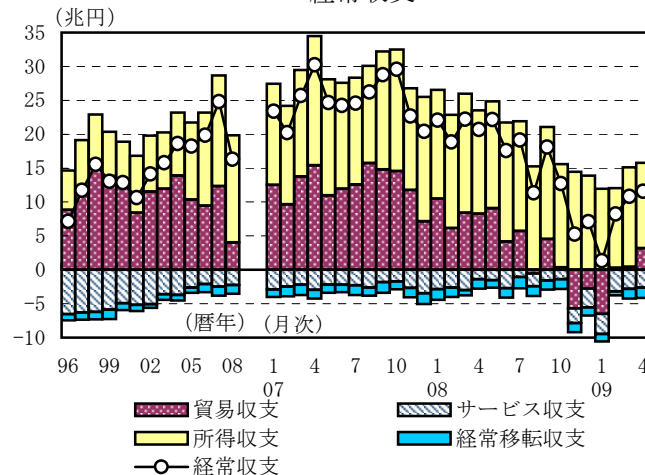
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

広義流動性は前年比横ばい

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、5月のM2は前年比2.7%増と5ヵ月連続で2%台の安定した伸びとなった。安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同2.7%増と堅調に増加。広義流動性は信託等の低迷により、前年比横ばい。

民間銀行貸出残高の伸びは緩やかに鈍化

○5月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.3%増となったが、その伸びは08/12(同4.1%増)をピークとして緩やかに鈍化している。高格付けの社債・CPの起債環境の改善のほか、企業側が年度末にかけて資金を積み増していたことも影響した。但し、市場機能は未だ完全には回復しておらず、銀行借入依存の状況は続いている。業態別では、都銀の伸び率は同2.7%増、地銀の伸び率は同4.0%増となった。4月の貸出先別では、中小企業向けが依然5ヵ月連続で減少しており、大・中堅企業向けが全体の貸出増加の主因となっている。

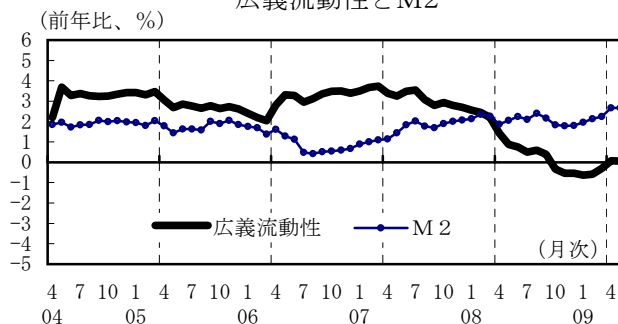
コミットメントラインの活用は高水準続く

○企業が金融機関からあらかじめ決めた範囲内で資金を自由に借りられる「コミットメントライン(融資枠)」は、契約件数が06/11をピークとして減少傾向にある中、有事に備えた活用は高水準が続いている。4月の利用額の1件当たりの前年比増加率は41.7%の大幅な伸びとなった。

普通社債の発行増加

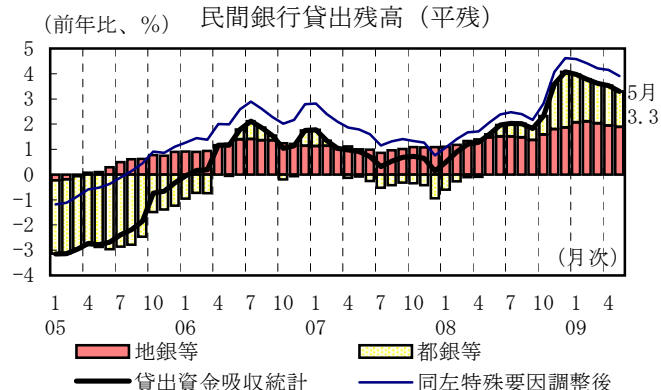
○起債環境は依然として完全復調には到っていないが、昨年9月以降急上昇した対国債スプレッドの縮小に伴い、引き続き改善の動きは続いている。AA格以上の高格付債の起債は堅調で、新発債の需要も旺盛な状態。1～6月期の国内発行額合計は、半期では98年1～6月期以来、6兆円を超える見通し。日銀による08/12中旬以降の企業金融支援特別オペにより、CPや社債等を担保に政策金利で金融機関に短期資金が供給されていることもあり、CPの発行金利は低水準となっている。日銀はさらに、09/1末以降CP買い取り(総額3兆円目途)を実施しているが、3/2のCP買い取り実施分以降12回連続で札割れが続き、6/5実施分で初めて応札がゼロとなった。

広義流動性とM2



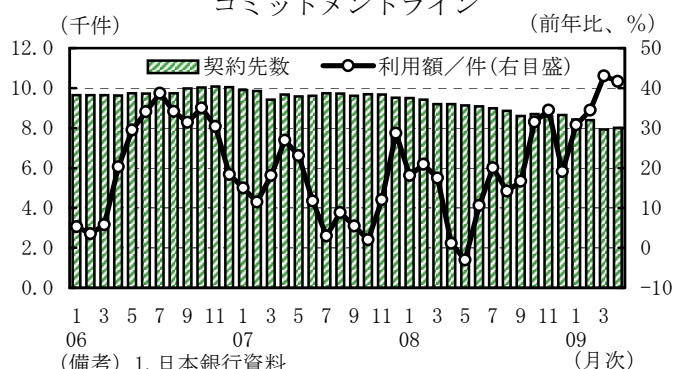
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高(平残)



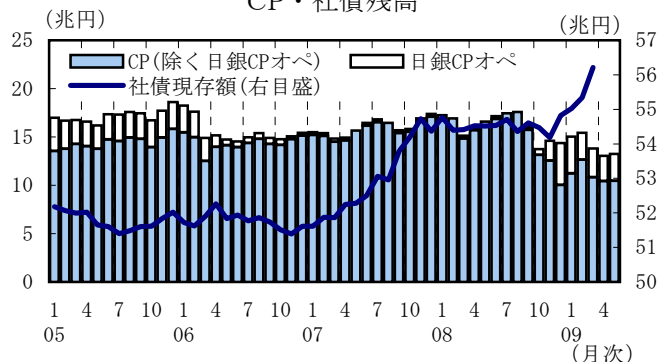
(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

コミットメントライン



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 都銀、信託、埼玉りそな、新生、あおぞら、地銀、地銀II

CP・社債残高



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CP発行残高(末残)は銀行等引受分と発行分の合計

◆米 国 経 済

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

○1～3月期の実質GDP(5/29公表、2次速報値)は前期比年率5.7%減と3期連続のマイナス成長。設備投資が3割減へ一段と落ち込んだほか、在庫調整ペースが高まった。他方、外需は輸入減からプラス寄与となったほか、消費が3期ぶりに増加した。

○6/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、4～6月期まで4期連続マイナス成長の後、年後半の底入れを見込む。暦年では09年は2.7%減と82年1.9%減を下回り、10年に2.0%増に持ち直す予想は従来同様だが、両年とも5月集計から0.1%ずつ上方修正された。

個人消費は横ばい

○1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.5%増と3期ぶりに増加。1割以上減少した耐久財が5期ぶりに持ち直した。

○小売・飲食店売上高は、08年12月にかけて落ち込むも、09年に入り一進一退の展開。4月から中低所得世帯への労働者一人400ドル等の減税が開始されており、5月は自動車販売の持ち直しやガソリン価格上昇もあり3ヵ月ぶりに増加。下げ止まりは期待されるも依然弱い動きにとどまっている。

○消費者マインド指標は、昨年秋から80年以来の低水準にあるが、ミシガン大指数は11月の55.3を底に6月速報は69まで改善、先導した期待指数でなく現在指数が大きく上昇した。

鉱工業生産は減少

○5月の鉱工業生産は前月比1.1%減と、1月減産後水準を戻していた自動車と同7.9%減となったほか、幅広い産業でマイナスとなり、減少を続けた。製造業の稼働率は65.0%と、遡及可能な48年以降の最低を更新した。

○在庫(流通段階を含む)は4月前月比1.1%減と8ヵ月連続で減少。売上対比は1月1.46ヵ月をピークに上昇に歯止めがかかるも、08年夏までの1.2ヵ月台との比較では依然高い。

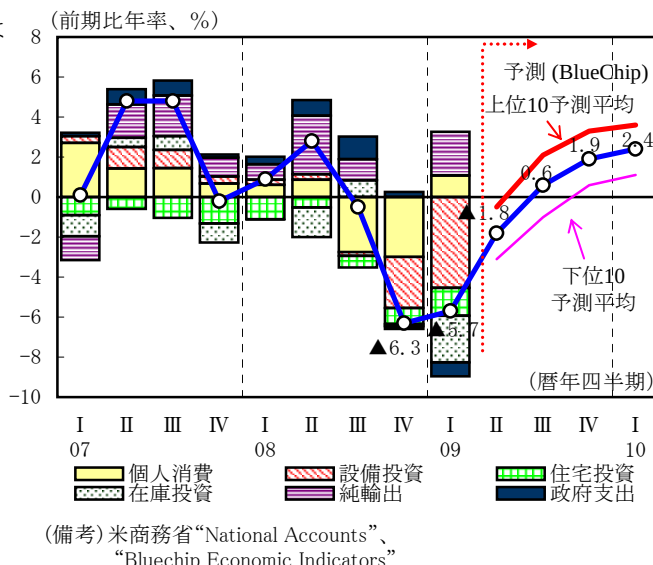
○ISM指数は、製造業が12月32.9を底に5月42.8へ、非製造業も44.0へ改善。全体では依然50を下回り活動水準の縮小を意味するも、製造業では受注指数が07/11以来の50超えとなった。

設備投資は大幅に減少

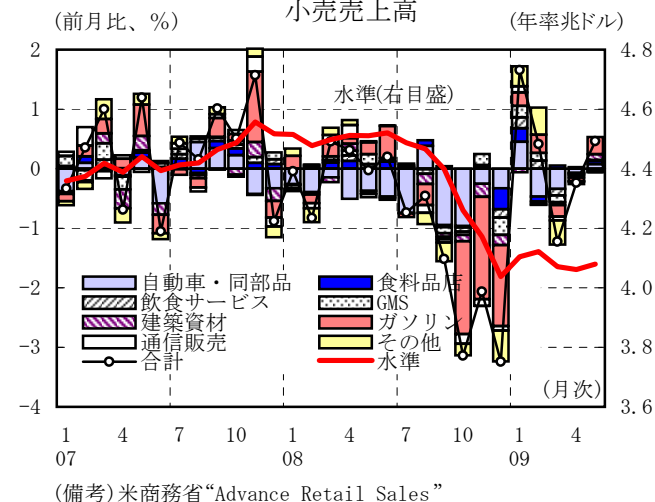
○1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率36.9%減と、遡及可能な47年以降で最大の減少となった。運輸部門に加え、情報化関連、建物等も軒並み減少した。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、1月に大幅減の後、4月まで弱い動き。建設投資も1月に大きく減少したが、以後4月まで3ヵ月連続で持ち直した。

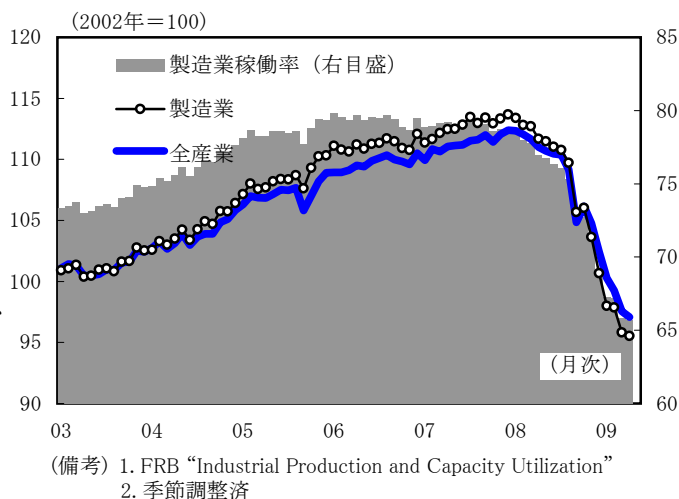
実質GDPの推移と内訳



小売売上高



生産と稼働率



雇用は大幅に減少

○非農業部門雇用者数は5月に前月比34.5万人減と、1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小(08/1からの雇用者減は累計600万人、4.3%減)。他方、家計部門への調査に基づく失業率は4月8.9%から9.4%へ大きく上昇した。

住宅市場は調整続く

○1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率38.7%減と12四半期連続で二桁減少し、対GDP比は2.7%と47年以降の最低を更新した。

○着工は4月に過去最低を更新して低下したが、5月はこの落ち込みを上回り増加。依然年率50万戸前後と低水準ながら、戸建ては3ヵ月連続で増加した。販売は新築、中古とも1月に過去最低を更新後、一進一退の動きを続ける中で4月はともに増加した。一次取得者への最大8,000ドルの支援措置が4～11月に実施されており、販売の下げ止まり、在庫縮減へ向けた動きが期待される。

インフレ率は鈍化

○ガソリン価格は足元2.7ドル/ガロンと上昇ペースがやや高まっており、5月消費者物価も前月比0.1%上昇したが、前年比では1.3%低下と50/4以来のマイナス幅に拡大。エネルギー、食品を除くコアは同+1.8%となった。

輸出入とも減少

○1～3月期の純輸出(実質GDPベース)は、輸入が輸出を上回って減少し、2%のプラス寄与に転じた。

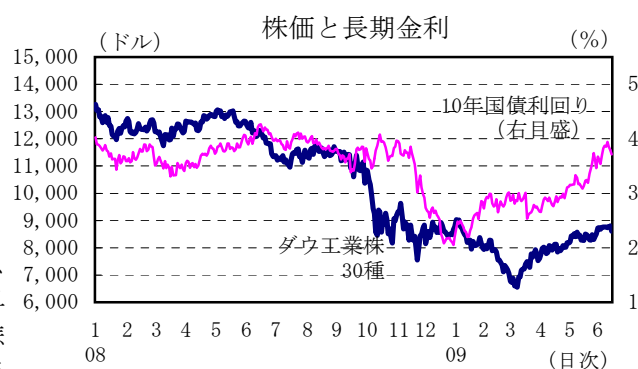
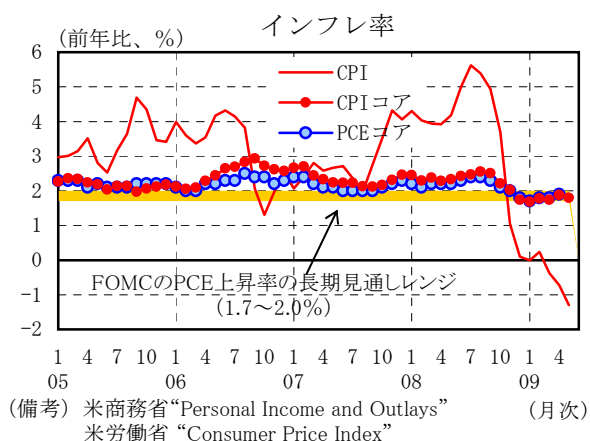
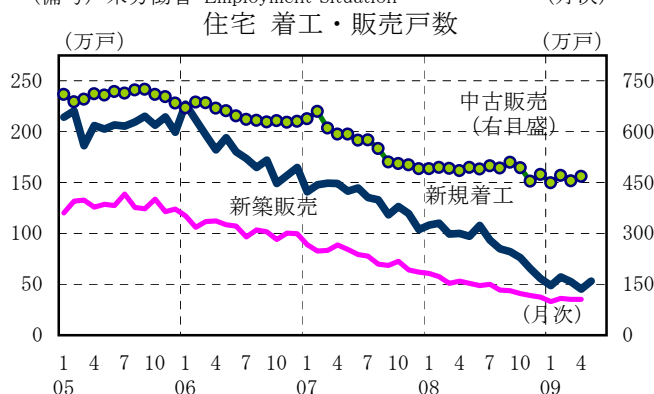
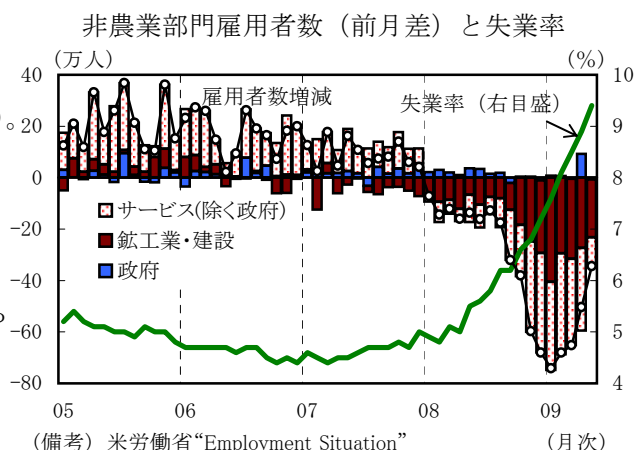
○貿易赤字幅は2月以降200億ドル台後半と、99/11以来の水準に縮小して推移しているが、輸出は2月一旦増加後は3、4月に前月比で2.0%、2.3%それぞれ減少。輸入も3月は前月並となるも、4月に同1.8%減少と、とも過去最大となった昨年7月をピークに依然減少を続けている。

財政赤字は過去最大を更新

○10～5月の財政赤字は、累計9,913億ドルまで拡大し、09年度通期は1兆8,412億ドル(GDP比12.9%)の見込み。14年時点でも5,300億ドル(同2.9%)と08年を上回り、国債残高は07年同37%から11年70%へ上昇の見通し。

先行き懸念の弱まりから株高・金利高

○ダウは3/9の6,500ドル台を底に、金融機関決算、ストレストテスト等を経つつ、景気回復期待から上昇基調を続け、8千ドル台後半で推移。長期金利は悲観論後退に国債需給懸念も加わり、3%台後半まで上昇。



◆欧州経済

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

○EU27 カ国の09年1～3月期実質GDP成長率（2次速報値）は、4期連続減の前期比年率9.1%減と前期（同6.7%減）に続き大幅減少。民間消費、固定資本形成、輸出のマイナス幅が軒並み拡大した。ほぼ全域でマイナス成長を記録し、最大国のドイツが14.4%減と70年の統計開始以来最大の落ち込みとなった。

生産が減少、消費は一進一退、失業率は上昇続く

○EU27 カ国の鉱工業生産は、4月前期比0.9%減となり、減少が続いているものの、減少幅は昨年末から縮小傾向。小売指数は同0.5%増とやや上向く。雇用情勢はスペイン(18.1%)を筆頭にほぼ全域で悪化し、失業率は4月8.6%と8ヵ月連続の上昇。

○EU27 カ国、ユーロ圏の輸出は前年比減少が続いている。マイナス幅が2ヵ月連続で縮小した後、4月に再び拡大。牽引するドイツの輸出も、4月同28.7%減と減少幅が再び拡大した。

為替は6月上旬までユーロ高傾向の後、一進一退の動き

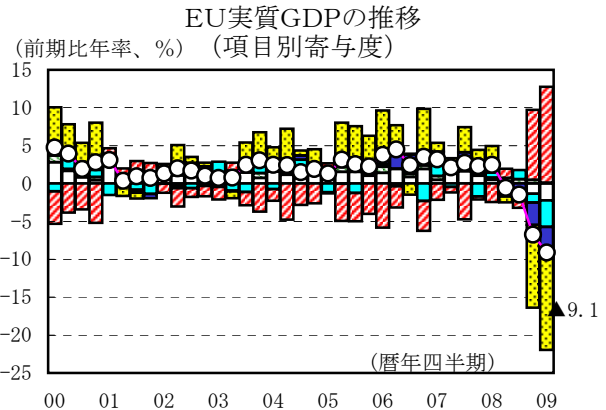
○ユーロは世界的な景気底入れ期待の中で強含む一方、金利上昇や欧州経済・金融の先行き懸念はユーロ安要因となり、足元対ドルで1.4ドル前後、対円では130円台で一進一退の動き。

ECBは政策金利を据え置き

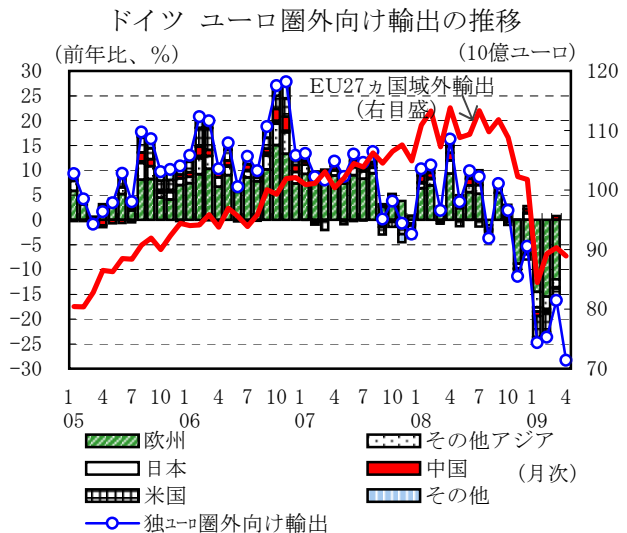
○ユーロ圏のCPI上昇率は、5月前年比0.0%となり、6ヵ月連続でECB参照値（前年比上限+2.0%）を下回った。マネーサプライは、3月前年比4.9%増（参照値+4.5%）と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

○ECBは6/4の理事会で政策金利を過去最低水準の1.00%に据え置くとともに、前月導入を決めた金融機関発行債券最大600億ユーロの購入の買い取り対象範囲・基準等詳細についても明らかにした。総裁は経済見通しにつき従来よりやや楽観的な見方を示し、今後の追加利下げの可能性に含みを持たせつつも「現在の金利水準は適切」と、当面の据え置きを示唆。

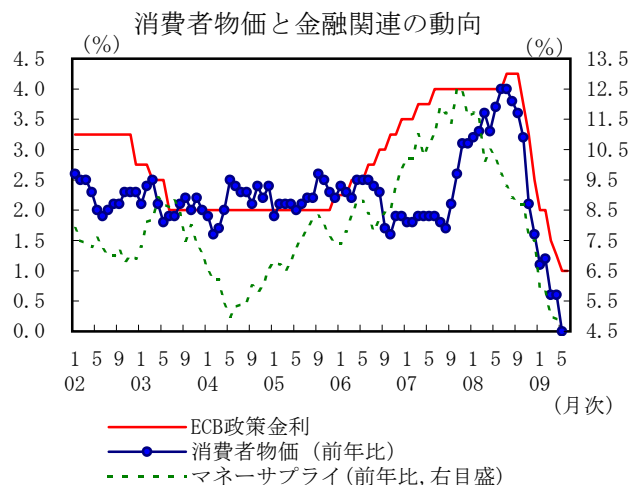
○イングランド銀行は6/4の金融政策委員会で政策金利を0.5%に据え置いた。また、3月に導入し5月に増額（750億ポンド→1,250億ポンド）した国債等の資産買い取りを通じた量的緩和策についても、7月末頃まで残枠が残る見通しを示し、追加増枠は見送った。



(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値



(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済



(備考) 1. ECB、欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

景気刺激策の効果もあり、持ち直しつつある

○09 年1～3月期の実質GDP成長率は前年比 6.1%増と、3四半期連続で一桁成長となり、四半期ベースでは統計が遡れる 92 年以降で最低水準となったが、前期比（試算値）では持ち直しつつある。

1～5月の累計固定資産投資（名目、都市部）は前年比 32.9%増、消費（名目、全社会）は同 15.0%増となり、実質ベースでは、投資は急速な増加、消費は緩やかな増加となっている。

○5月の工業生産は前年比 8.9%増と伸び率が前月に比べ拡大、一方、PMI（購買担当者指数）は 53.1 と、昨年 11 月を底に6ヵ月連続で改善。内需拡大による生産回復の兆しがみられる。

消費者物価は弱含み、不動産価格は下げ止まりの兆し

○5月の消費者物価はエネルギーや食品価格の下落により前年比 1.4%下落と、4ヵ月連続で前年を下回った。工業製品出荷価格は同 7.2%下落と、6ヵ月連続で前年を下回った。

○5月の全国（主要 70 都市）不動産価格は前年比 0.6%下落と6ヵ月連続で前年を下回ったが、前月比では 0.6%上昇と3ヵ月連続で上昇となった。

輸出は下げ止まりの兆し

○5月の輸出は前年比 26.4%減と7ヵ月連続で減少となったが、前期比では下げ止まりの兆し。輸入は同 25.2%減と6ヵ月連続で減少となったが、前期比では持ち直しつつある。貿易黒字は 134 億ドルとなった。

○5月の直接投資受入は 64 億ドルで前年比 17.8%減と、8ヵ月連続で前年を下回った。

外貨準備は増加ペース鈍化、人民元は対ドルで安定

○3月末の外貨準備高は1兆 9,537 億ドルで、08 年後半から増加ペースが鈍化。一方、4月末の米国債保有残高は 7,635 億ドルと前月に比べ 44 億ドル減と 10 ヶ月ぶりに保有残高を減らした。人民元の対ドルレートは安定（1ドル 6.8 元台）。

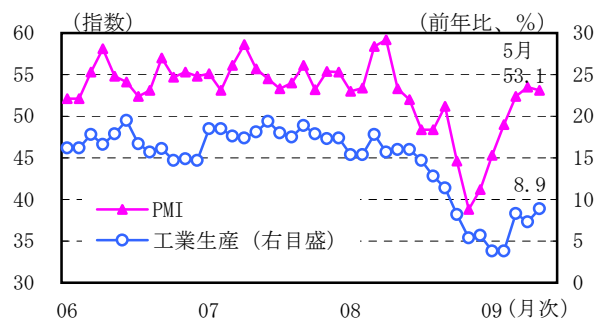
銀行貸出の大幅増が継続

○5月の銀行貸出残高の伸び率は政府の後押しもあり前年比 30.6%増と高水準で推移。1～5月の新規融資は 5.84 兆元と、すでに全人代で打ち出された通年目標（5兆元）を大幅に超えている。

株価は低水準ながら持ち直し基調

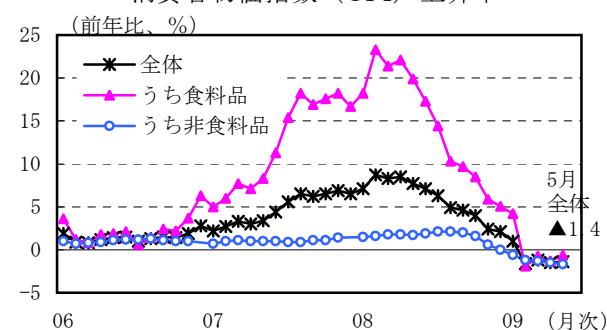
○上海総合株価指数は、国内の景気刺激策の進捗などを受け、年初から持ち直しが続いている（08/11/4 終値 1,707→6/15 終値 2,790）。

工業生産とPMI（購買担当者指数）



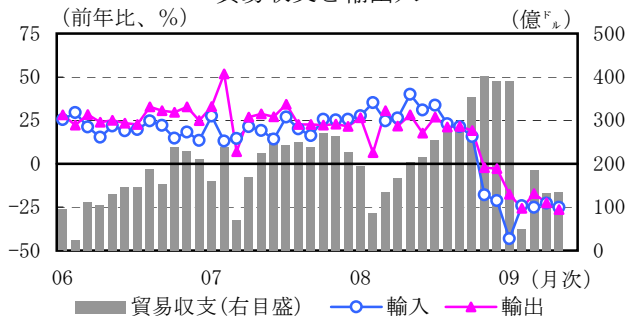
（備考）1. 国家統計局、中国物流与采购協会
2. 工業生産は1、2月が1～2月の累計値前年比

消費者物価指数（CPI）上昇率



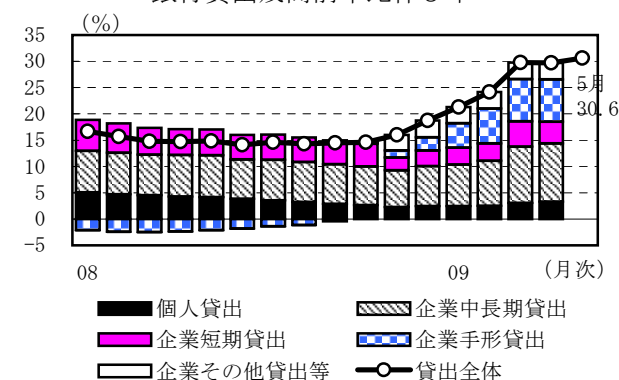
（備考）中国国家统计局

貿易収支と輸出入



（備考）中国税関

銀行貸出残高前年比伸び率



（備考）中国人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している

＜韓国経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、前年同期比4.2%減、前期比年率0.4%増となった。
韓国銀行は09年の実質GDP成長率を2.4%減と予測(4/10発表)。
- 5月の輸出は前年比28.3%減、輸入は同40.4%減となった。貿易黒字は52億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は、昨秋以降急速に減少したが、去年12月を底に4ヵ月連続で増加。
- 5月の消費者物価上昇率は、前年比2.7%と上昇幅が鈍化。
- 6/11政策金利を2.0%に据え置き。

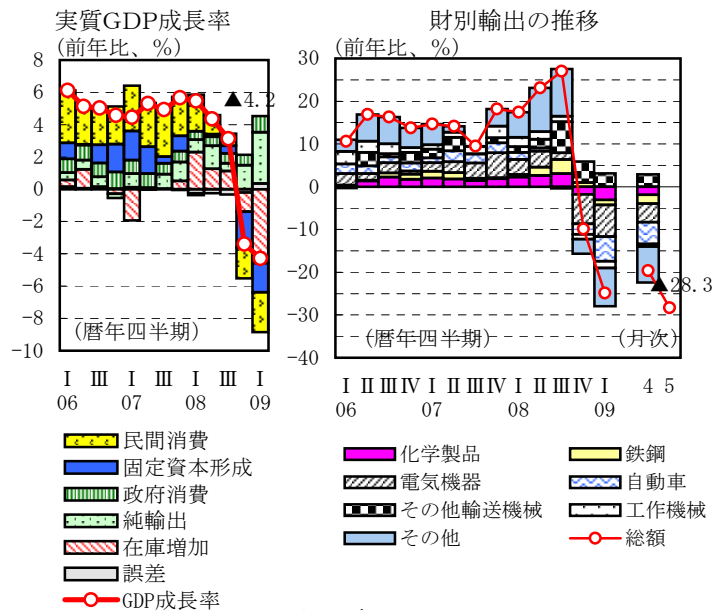
＜台湾経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、前年同期比10.2%減と、統計のある61年以来最大の減少幅となった。
台湾行政院は、09年の実質GDP成長率を4.3%減へ下方修正。
- 5月の輸出は前年比31.4%減、輸入は同29.1%減と両方とも減少幅が縮小。貿易黒字は32億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は、昨秋以降急速に減少したが、1月を底に持ち直し。
- 5月の消費者物価は前年比0.1%の下落と4ヵ月連続のマイナスとなった。
- 3/26政策金利を1.25%に据え置き。

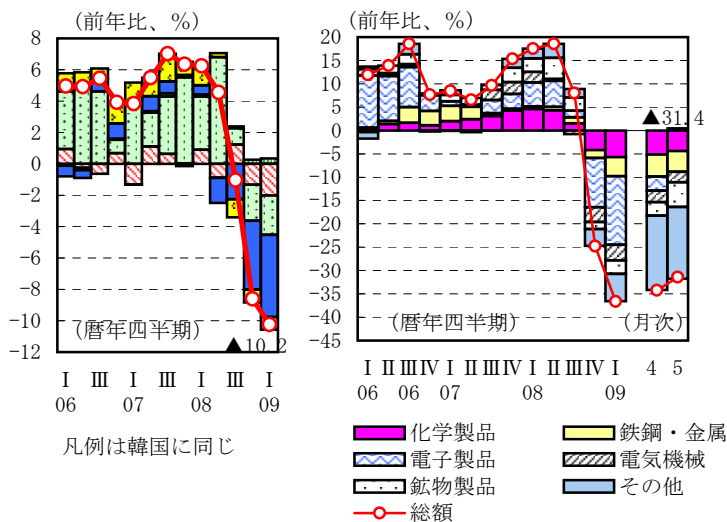
＜シンガポール経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、前年同期比10.1%減、前期比年率14.6%減となった。
シンガポール通産省は09年の実質GDP成長率を6%減～9%減と据え置き。
- 5月の輸出(除石油製品・再輸出)は、前年比12.0%減と、4月に比べ下落幅は縮小。貿易黒字は24億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は、昨秋以降に減少してきたが、足元では回復の兆し。
- 4月の消費者物価上昇率は前年比0.7%減と3年10ヵ月ぶりにマイナスとなった。
- 金融通貨庁は4/14にシンガポールドルの変動幅の中心値を修正し、事実上の切り下げ(03年以降2回目)。

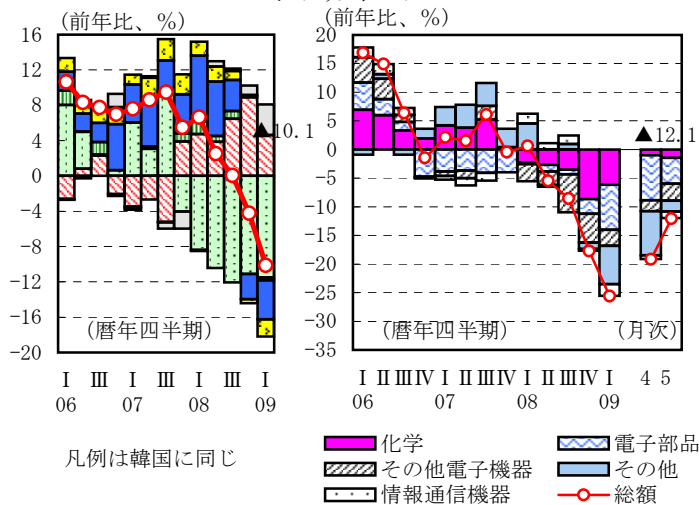
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2008年構成比]	IMF予測										OECD予測			
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率					実質GDP成長率			
	2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4			2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4			2009 09/3 09/6		2010 09/3 09/6	
世界計	0.5	▲1.3	3.8	3.0	1.9	-	2.5	-	-	2.4	-	-	-	-
先進国 [56.4]	▲2.0	▲3.8	1.6	1.1	0.0	0.3	▲0.2	1.6	0.8	0.3	▲4.3	▲4.1	▲0.1	0.7
1. 日本 [6.6]	▲2.6	▲6.2	1.1	0.6	0.5	-	▲1.0	-	-	▲0.6	▲6.6	▲6.8	▲0.5	0.7
2. 米国 [21.4]	▲1.6	▲2.8	1.5	1.6	0.0	-	▲0.9	-	-	▲0.1	▲4.0	▲2.8	0.0	0.9
3. カナダ [2.0]	▲1.2	▲2.5	3.0	1.6	1.2	-	0.0	-	-	0.5	▲3.0	▲2.6	0.3	0.7
EU [22.8]	▲1.8	▲4.0	1.3	0.5	▲0.3	-	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	▲2.8	▲4.1	1.1	0.2	▲0.4	-	1.5	-	-	0.8	▲3.7	▲4.3	▲0.2	0.0
5. ドイツ [4.3]	▲2.5	▲5.6	0.5	0.1	▲1.0	-	0.1	-	-	▲0.4	▲5.3	▲6.1	0.2	0.2
6. フランス [3.2]	▲1.9	▲3.0	1.5	0.7	0.4	-	0.5	-	-	1.0	▲3.3	▲3.0	▲0.1	0.2
7. イタリア [2.8]	▲2.1	▲4.5	0.0	▲0.1	▲0.4	-	0.7	-	-	0.6	▲4.3	▲5.5	▲0.4	0.4
8. オーストラリア [1.2]	-	▲1.4	-	-	0.6	-	1.6	-	-	1.3	-	▲0.4	-	1.2
9. ニュージーランド [0.2]	-	▲2.0	-	-	0.5	-	1.3	-	-	1.1	-	▲3.0	-	0.6
NIEs [3.7]	▲3.9	▲5.6	4.2	3.1	0.8	-	0.4	-	-	2.0	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	-	▲4.5	-	-	0.5	-	1.0	-	-	1.0	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	-	▲10.0	-	-	▲0.1	-	0.0	-	-	1.1	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	▲7.5	-	-	0.0	-	▲2.0	-	-	1.0	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	▲4.0	-	-	1.5	-	1.7	-	-	3.0	-	▲2.2	-	3.5
途上国 [43.6]	3.3	1.6	6.2	5.0	4.0	5.8	5.7	5.5	5.0	4.7	-	-	-	-
アジア [20.1]	5.5	4.8	8.0	6.9	6.1	-	2.8	-	-	2.4	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	6.7	6.5	9.5	8.0	7.5	-	0.1	-	-	0.7	6.3	7.7	8.5	9.3
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	-	▲3.5	-	-	1.3	-	0.9	-	-	2.5	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	▲3.0	-	-	1.0	-	0.5	-	-	3.4	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	0.0	-	-	1.0	-	3.4	-	-	4.5	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	-	2.5	-	-	3.5	-	6.1	-	-	5.9	-	3.5	-	4.8
19. ベトナム [0.3]	-	3.3	-	-	4.0	-	6.0	-	-	5.0	-	-	-	-
20. ブルネイ	-	0.2	-	-	0.6	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	▲0.5	-	-	3.0	-	5.2	-	-	1.4	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	4.4	-	-	4.7	-	0.2	-	-	2.6	-	-	-	-
23. ミャンマー	-	5.0	-	-	4.0	-	22.0	-	-	20.0	-	-	-	-
24. インド [4.6]	5.1	4.5	6.8	6.5	5.6	-	6.3	-	-	4.0	4.3	5.9	5.8	7.2
25. パキスタン [0.6]	-	2.5	-	-	3.5	-	20.0	-	-	6.0	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	-	5.0	-	-	5.4	-	6.4	-	-	6.1	-	-	-	-
中東 [3.8]	3.9	2.5	5.3	4.7	3.5	-	11.0	-	-	8.5	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	-	▲0.9	-	-	2.9	-	5.5	-	-	4.5	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	3.2	-	-	3.0	-	18.0	-	-	15.0	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	3.6	-	-	3.0	-	16.5	-	-	8.6	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	▲0.4	▲3.7	3.8	2.5	0.8	-	4.6	-	-	4.2	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	▲5.1	-	-	1.5	-	6.9	-	-	6.8	-	▲5.9	-	2.6
独立国家共同体 [4.5]	▲0.4	▲5.1	4.5	2.2	1.2	-	12.6	-	-	9.5	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	▲0.7	▲6.0	4.5	1.3	0.5	-	12.9	-	-	9.9	▲5.6	▲6.8	0.7	3.7
中南米 [8.3]	1.1	▲1.5	4.0	3.0	1.6	-	6.6	-	-	6.2	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	▲0.3	▲3.7	3.5	2.1	1.0	-	4.8	-	-	3.4	-	▲8.0	-	2.8
33. アルゼンチン [0.8]	-	▲1.5	-	-	0.7	-	6.7	-	-	7.3	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	1.8	▲1.3	4.5	3.5	2.2	-	4.8	-	-	4.0	▲0.3	▲0.8	3.8	4.0
アフリカ [3.0]	3.4	2.0	5.4	4.9	3.9	-	9.0	-	-	6.3	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	-	▲0.3	-	-	1.9	-	6.1	-	-	5.6	-	▲2.0	-	2.5
36. ナイジェリア [0.4]	-	2.9	-	-	2.6	-	14.2	-	-	10.1	-	-	-	-
新興国群	BRICs [21.4]	-	4.2	-	-	6.0	-	3.7	-	-	3.0	14, 24, 31, 34	-	-
Next11 [10.5]	-	0.2	-	-	2.7	-	8.2	-	-	6.3	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	-
LEMs [30.4]	-	2.6	-	-	4.9	-	4.0	-	-	3.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	-
TIPs [2.6]	-	1.3	-	-	2.8	-	4.0	-	-	4.9	16, 17, 18	-	-	-
VTICs [16.5]	-	6.5	-	-	7.1	-	1.9	-	-	1.8	14, 16, 19, 24	-	-	-
VISTA [4.5]	-	0.1	-	-	2.7	-	6.4	-	-	6.3	18, 19, 30, 33, 35	-	-	-

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本 経済 見 通 し

◆ 平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2009/4)				参考
	20年度(%程度)		21年度(%程度)		日銀展望(2009/4)
	実績見込	今回試算	見通し	今回試算	21年度(%)
国内総生産・実質	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 3.3	▲ 3.7～▲ 3.0
国内総生産・名目	▲ 1.3	▲ 3.2	0.1	▲ 3.0	-
民間最終消費支出	0.2	▲ 0.3	0.4	0.3	-
民間住宅	▲ 4.1	▲ 2.7	4.7	▲ 0.5	-
民間企業設備	▲ 4.7	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 14.1	-
政府支出	▲ 0.5	▲ 0.4	2.5	6.4	-
財貨・サービスの輸出	▲ 0.2	▲ 10.4	▲ 3.2	▲ 27.6	-
財貨・サービスの輸入	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 9.7	-
完全失業率	4.2	4.1	4.7	5.2	-
雇用者数	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.9	-
鉱工業生産指数	▲ 5.5	▲ 12.9	▲ 4.8	▲ 23.4	-
国内企業物価指数	4.1	3.3	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 7.6～▲ 6.9
消費者物価指数 (総合)	1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	-	▲ 1.6～▲ 1.4
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	0.3	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.6	2.1	1.2	0.2
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.3	▲ 0.5	▲ 1.0	0.9	0.4	▲ 0.3
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 12.0	▲ 16.2	▲ 19.7	4.6	1.5	▲ 2.0
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 16.5	▲ 22.2	▲ 26.6	8.5	5.2	0.1
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 17.3	4.4	2.0	▲ 1.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 4.6	1.8	0.5	▲ 0.8
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 9.7	▲ 14.7	▲ 20.5	10.7	3.7	1.0
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.6	0.2	▲ 0.6	▲ 1.0
完全失業率 (%)	5.7	5.3	5.1	6.1	5.5	4.9
10年国債利回り (%[平均])	1.5	1.4	1.3	1.7	1.6	1.4
日経平均株価 (%[平均])	10,731	9,640	8,902	12,935	11,000	9,381
為替レート (対ドル、円[平均])	101.5	97.0	94.0	106.4	98.0	91.8
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.2	2.3	1.5	0.3
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	62.7	56.5	51.0	71.5	62.5	54.9

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (6/8公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2008/12調査		2009/3調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 24	▲ 38	▲ 46	▲ 22	▲ 52	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		8	10	19	11	19	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		4	8	20	16	22	2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		▲ 6	-	▲ 15	▲ 9	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		▲ 6	-	▲ 13	▲ 7	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		2	3	▲ 5	▲ 7	8	13
全規模合計			2009/3調査					
			2008年度 (計画)			2009年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 3.3	▲ 4.7		▲ 5.7		
	経常利益	全産業	▲ 41.4	▲ 27.5		▲ 9.0		
	売上高経常利益率	全産業	2.46		▲ 0.77	2.37		

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2009/3	全 産 業	2,400	4.9	▲ 3.3	▲ 6.6	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,219	4.6	▲ 2.4	▲13.2	
			非製造業	1,181	5.0	▲ 3.8	▲ 2.7	
	日本経済 新聞社	2009/4	全 産 業	1,475	7.6	▲ 5.6	▲15.9	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	757	3.6	▲ 7.9	▲24.3	
			非製造業	718	14.3	▲ 2.4	▲ 4.5	
	内閣府 財務省	2009/5	全 産 業	4,542	7.9	▲ 9.7	▲18.9	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,780	4.7	▲ 3.2	▲25.3	
			非製造業	2,762	10.6	▲15.3	▲13.2	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2009/3	全 産 業	2,789	▲ 0.3	▲ 7.5	▲28.5	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,185	1.4	▲ 9.0	▲32.2	
			非製造業	1,604	▲ 1.1	▲ 6.7	▲26.8	
	内閣府 財務省	2009/5	全 産 業	2,561	▲ 6.4	▲11.8	▲23.3	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	750	1.8	▲ 9.3	▲31.2	
			非製造業	1,811	▲15.1	▲13.1	▲19.2	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲10.2	9.1	—	
中 小 企 業	日本銀行	2009/3	全 産 業	5,252	2.1	▲12.0	▲35.6	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,933	▲ 3.5	▲ 8.5	▲42.2	
			非製造業	3,319	5.1	▲13.7	▲32.1	
	内閣府 財務省	2009/5	全 産 業	4,660	▲ 9.1	▲11.0	▲32.2	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,349	0.2	▲11.7	▲37.6	
			非製造業	3,311	▲13.0	▲10.7	▲30.4	
金 融	日本政策 金融公庫	2009/4	製 造 業	10,015	▲ 2.0	▲ 7.1	▲43.8	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2009/3	(上記の外数)	208	16.9	▲ 4.8	▲ 3.2	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/5	(上記の内数)	—	21.5	1.4	5.1	[法人企業景気予測調査]

*本資料は6月23日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、今後の景気回復への期待や国債の大量発行への懸念等を背景に、長期金利は上昇基調。一時、昨年10月以来となる4%目前まで迫ったが、その後は一服感。
- ・国内でも、米国長期金利の上昇を受けて、10年債利回りは上昇基調。一時1.5%台半ばまで上昇したあとは、一服感がみられるが、7月以降、国債発行額が増額されることもあり、先行きは不透明。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

株価の動向

- ・米国では、GM経営破綻による悪材料出尽くし感や今後の景気回復への期待等から、年初来高値水準で推移。
- ・国内では、企業の生産活動の縮小に歯止めがかかり、景気回復への期待が高まるなか、6/10の日経平均株価終値は1万円台を回復。他方、急ピッチの上昇を危惧する見方も多く、今後も1万円台を維持できるかが、注目される。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

外国為替の動向

- ・対ドルは90円台後半で一進一退。米銀行決算、自動車会社再建策等のリスクが意識されるとドル売り・円高に、景気楽観論が台頭すると米金利上昇もあり円安となる展開。
- ・ユーロは世界的な景気底入れ期待の中では強含む一方、米金利上昇や欧州経済・金融の先行き懸念はユーロ安要因となり、対ドルで1.4ドル前後、対円では130円台で推移。

為替レート



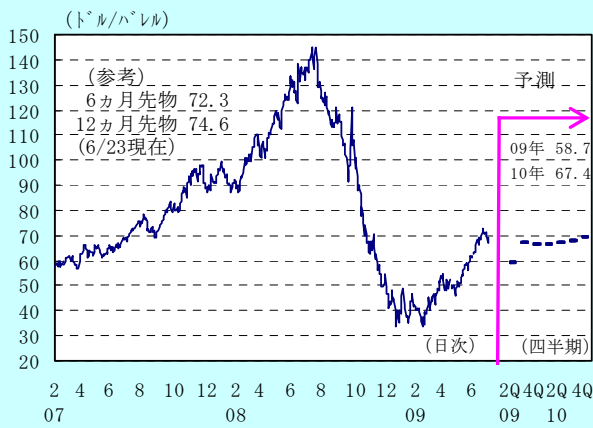
(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

(日次)

WTI原油価格(期近)の動向

- ・6月前半のWTI原油価格は上昇基調を継続。昨秋以降、今年の原油需要見通しの下方修正を続けてきたEIAとIEAが6月の月報で若干の上方修正に転じたことも原油価格を押し上げ、6/11には一時73ドル/バレルを付けた。その後は景気指標の悪化等から値を下げ、6/22には世銀による世界経済成長率の下方修正を受けて、66ドル/バレル台まで下落した。
- ・EIAは、6/12に09年の平均WTI原油価格見通しを59ドル/バレルに引き上げた(前月の見通し52ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移



(備考) 1. Bloomberg
2. 予測はEIA(米エネルギー省情報局)
"Short-Term Energy Outlook - June 2009"

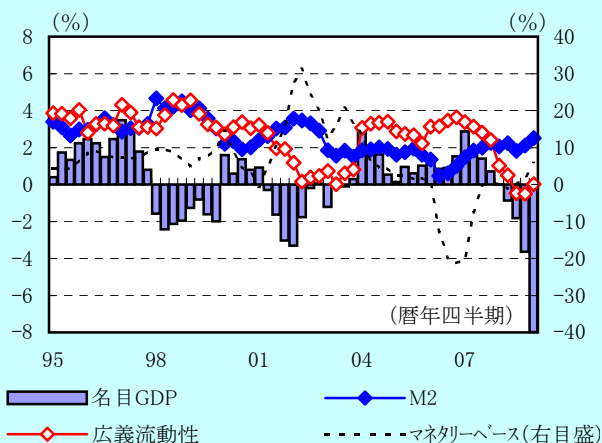
(四半期)

【 Monthly Topics 】

M2の伸びは量的緩和期に及ばず

- ・昨年9月のリーマンショック以降、日銀は企業金融円滑化や金融市場安定化のために、金融緩和策を実施してきた。その効果もあり、足元ではM2の伸びは前年比で2%台が維持されている。一方、00年代前半の量的緩和期には、マネタリーベースを前年比で二桁増とし、M2CDは前年比で2~3%台後半の増加率となったが、その時期と比較すると、現在のM2の伸びは小さい。

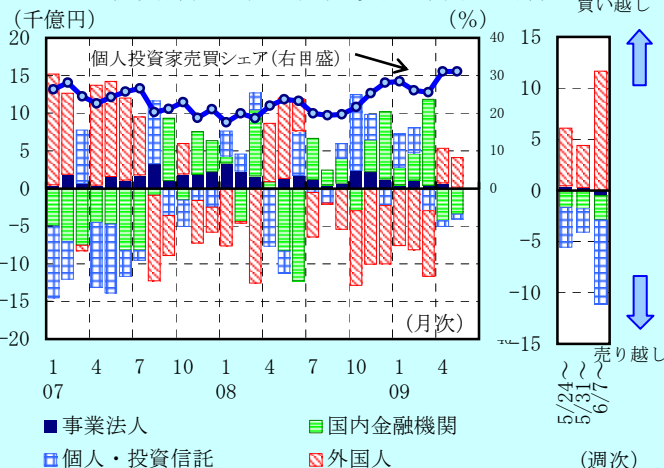
通貨供給量と名目GDPの推移（前年比）



外国人投資家が買い越しへ

- ・投資部門別株式売買状況によると、外国人投資家が4月以降、買い越しに転じ、このところの株価の上昇を支えた。
- ・一方、国内勢は、個人投資家は売り買いが拮抗しているが、売買シェアは上昇傾向にあり、個人の資金も株式市場に戻りつつある。他方、大手生命保険が債券重視の運用方針を明らかにするなど、機関投資家の動きは鈍い。

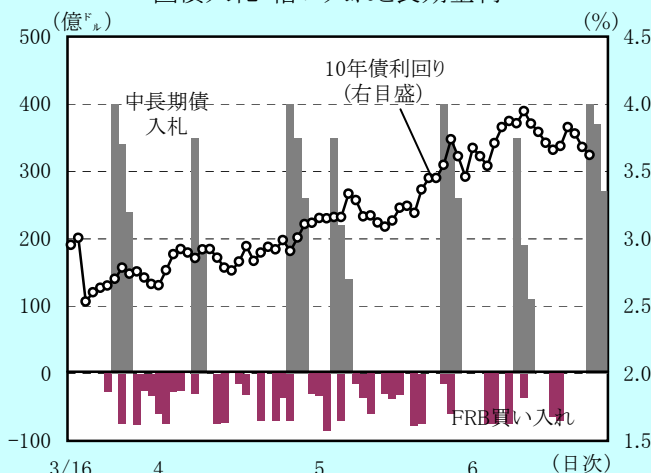
投資部門別株式売買状況（東証一部）



国債増発の中、長期金利は上昇

- ・米長期金利は08年末に2%程度まで低下したが、3月以降株価が堅調に推移する中で一時4%近くまで上昇した。
- ・景気回復局面では長期金利は政策金利等に先行して上昇する傾向があるが、米国では国債発行規模が拡大している。FOMCは3/18に6ヵ月で3000億ドルの国債買い入れを決定し、既に3ヵ月で2000億ドルの買い入れを実施したが、需給懸念による金利上昇も指摘されている。

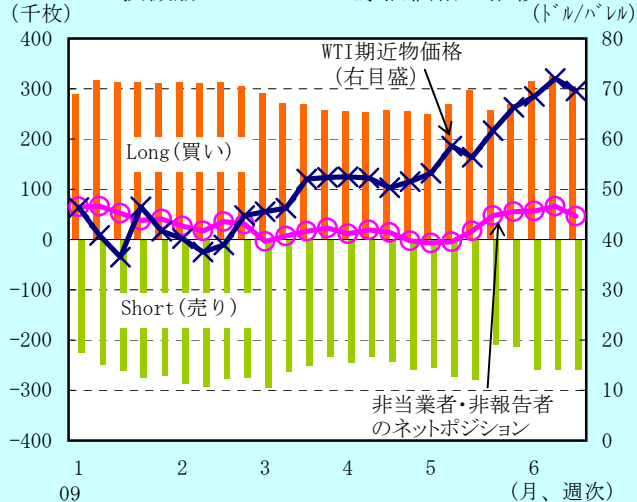
国債入札・借入れと長期金利



投機筋の買いが増加

- ・原油価格が上昇のペースを速めた5月以降、NYMEX原油先物市場における非当業者・非報告者のネットロング（買い）ポジションが拡大している。景気底打ち期待やドル安・インフレ懸念等を背景にした投機資金の流入が相場上昇の一因となっている可能性がある。
- ・米国原油在庫は減少に転じたものの依然として高水準にあり、今後、実需給と乖離した原油相場は調整されることもあり得る。

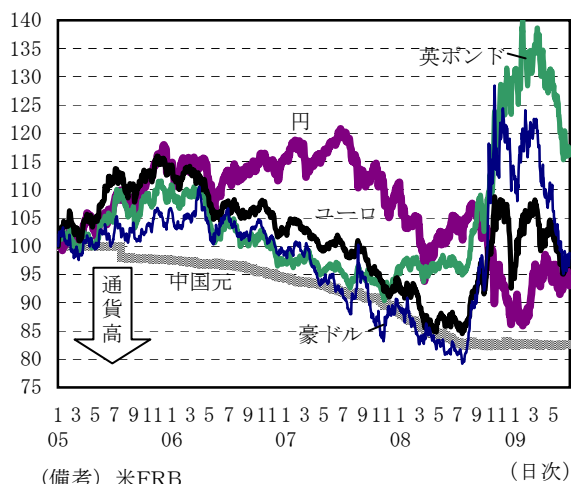
投機筋のポジションと原油価格の推移



Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

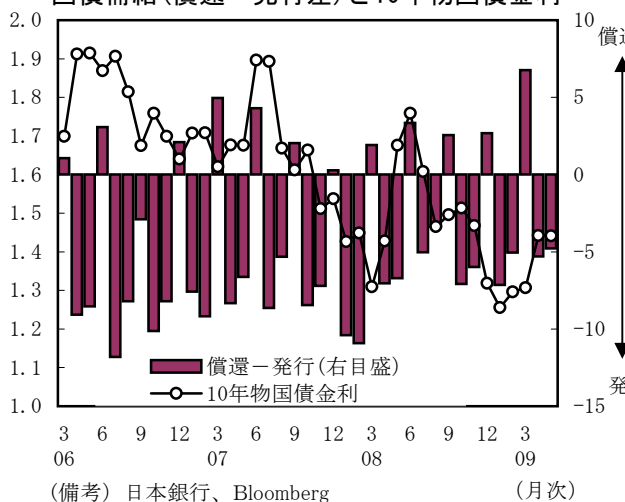


2. 日米実質実効為替レート

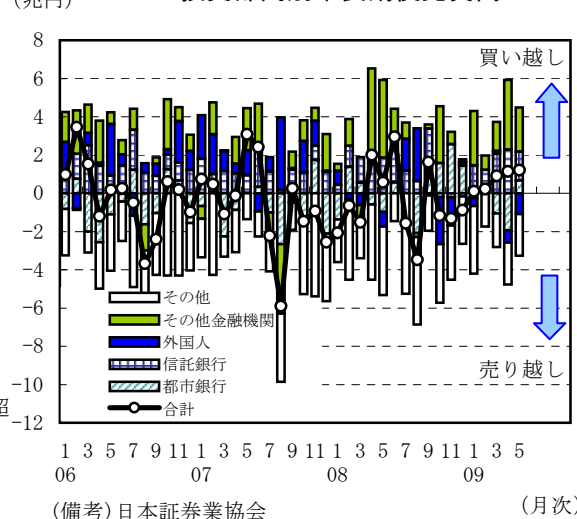
(1973/3=100)



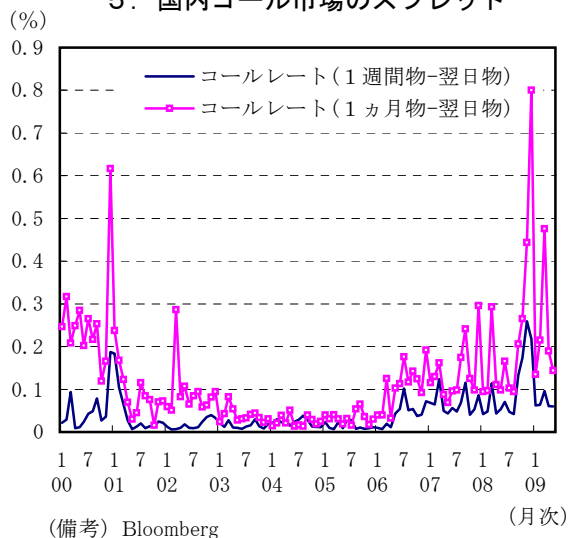
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



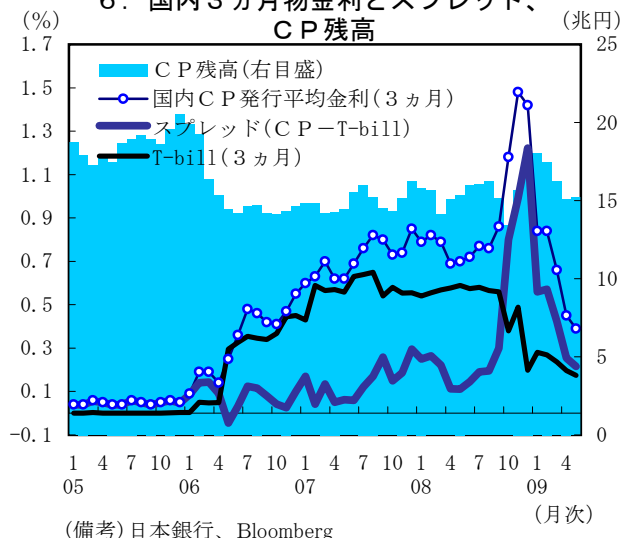
4. 投資部門別中長期債売買高



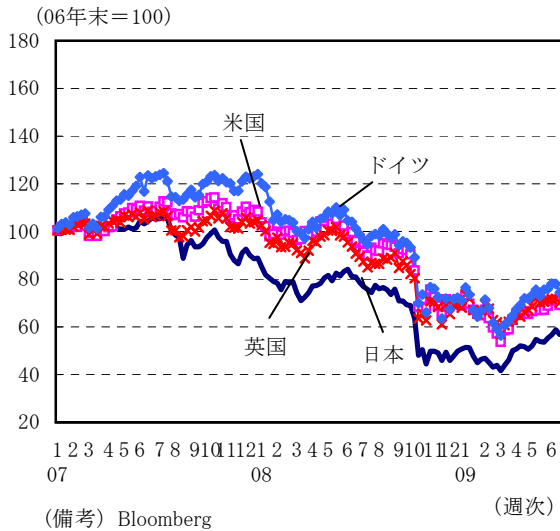
5. 国内コール市場のスプレッド



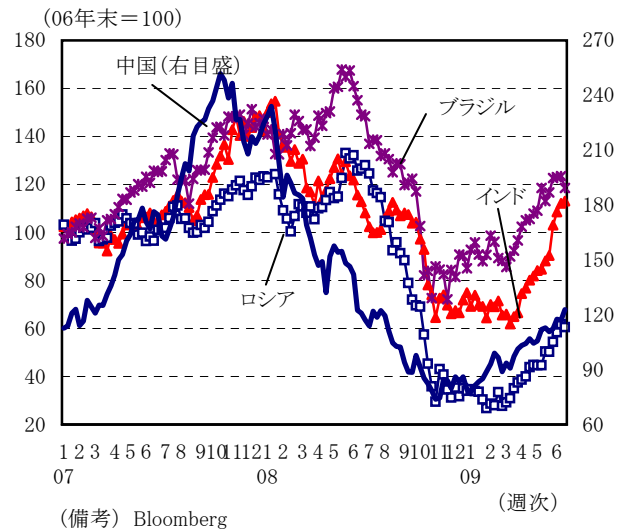
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



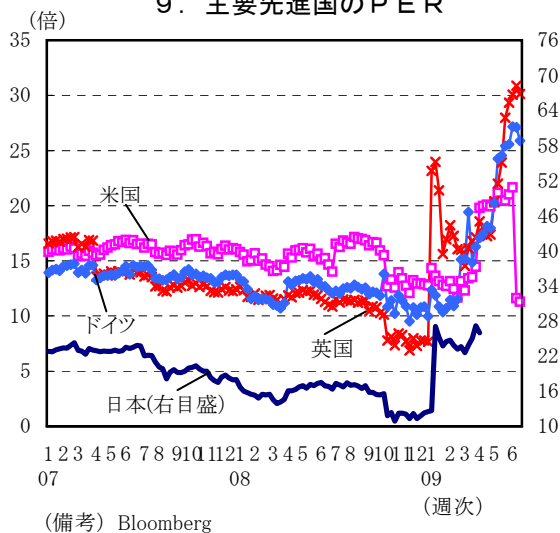
7. 主要先進国の株価



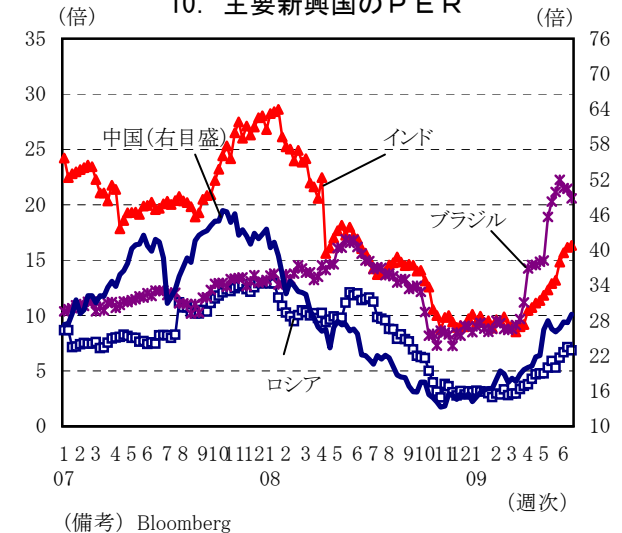
8. 主要新興国の株価



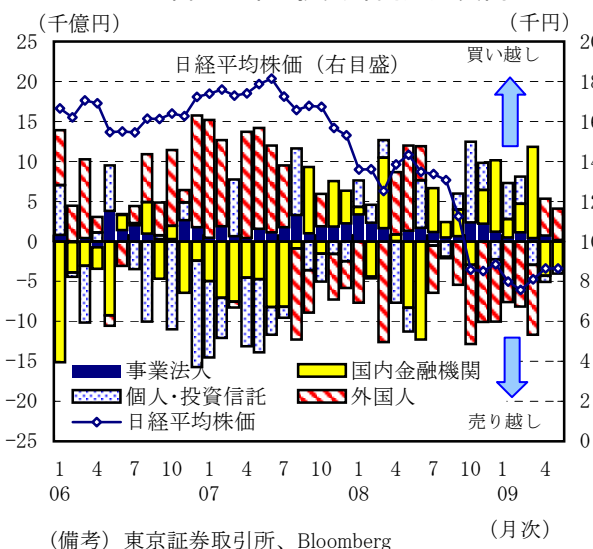
9. 主要先進国のPER



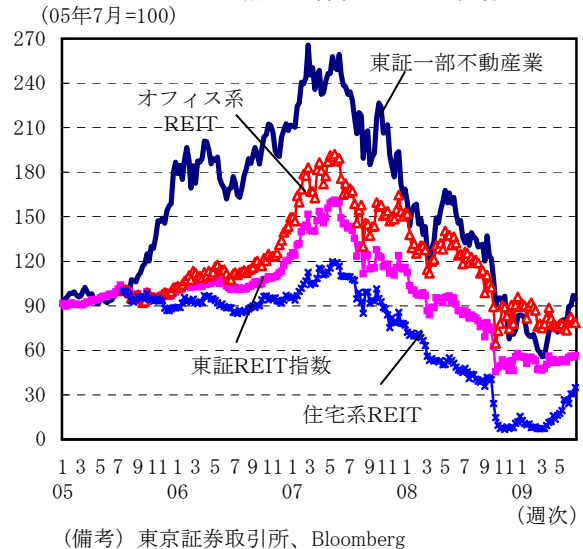
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

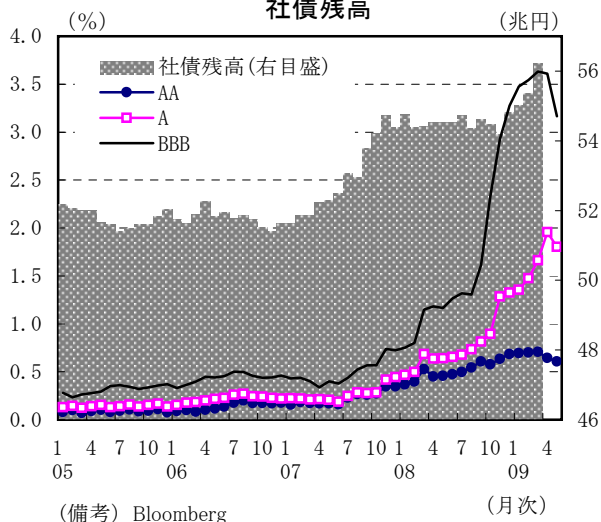


12. 不動産の株価とREIT市場

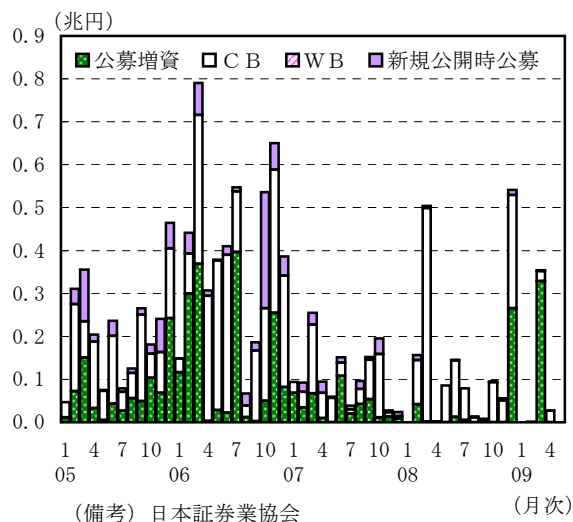


Market Charts

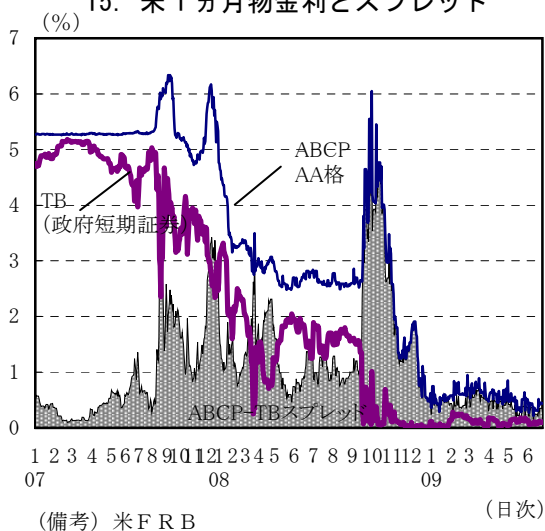
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）
社債残高



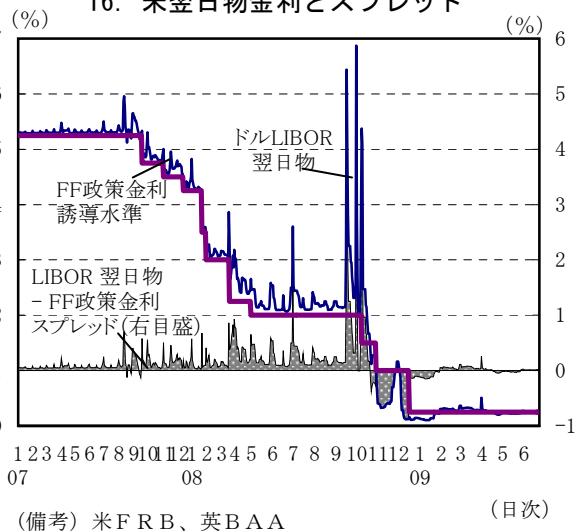
14. エクイティファイナンスによる調達額
(兆円)



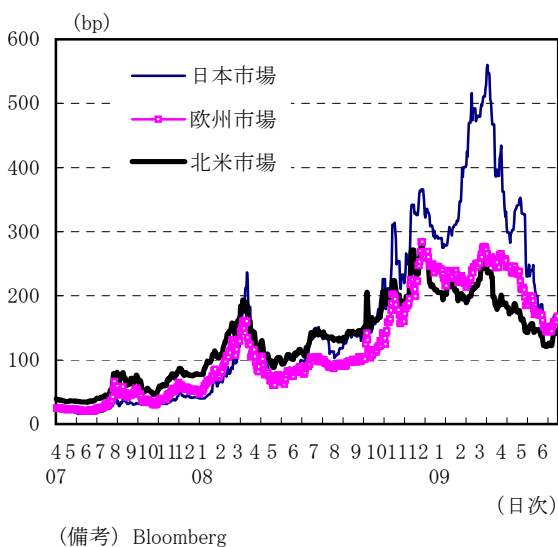
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



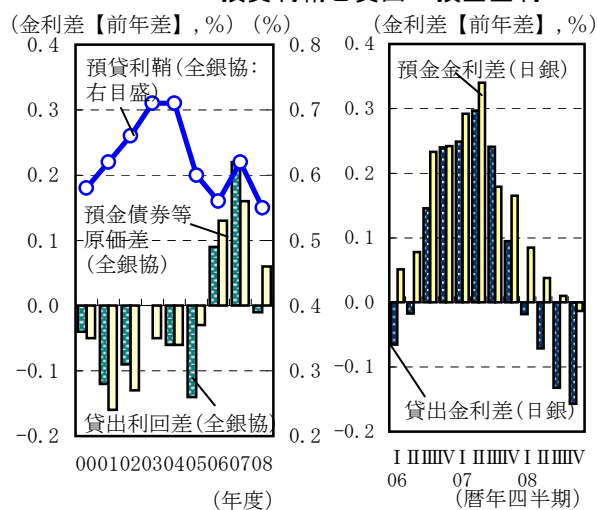
16. 米翌日物金利とスプレッド



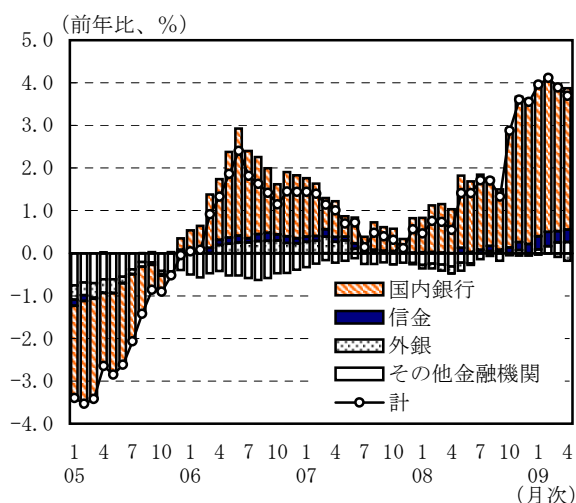
17. 日欧米のCDS指数



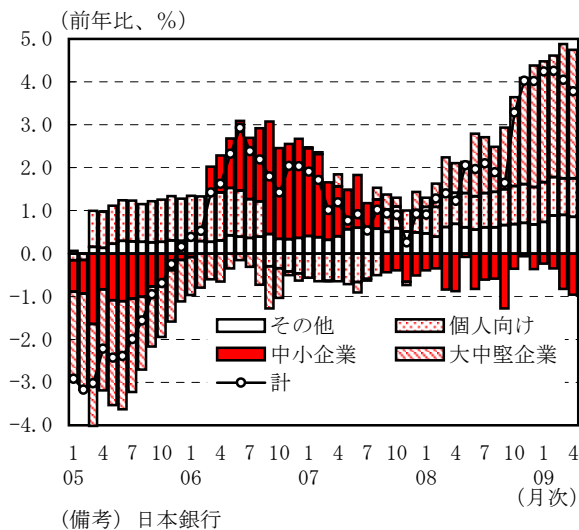
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



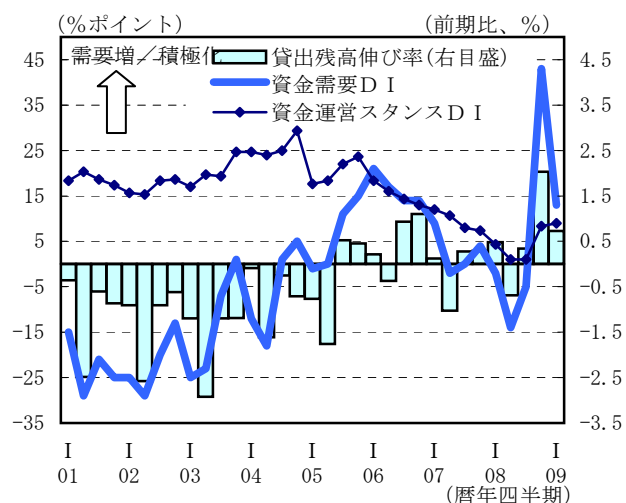
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



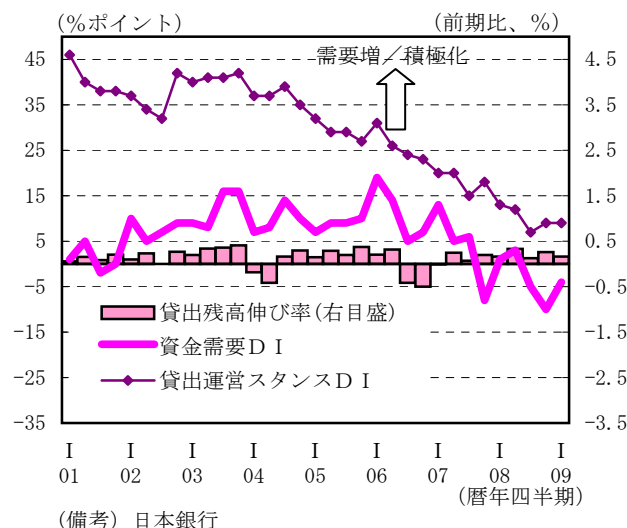
20. 国内の貸出先別貸出金残高



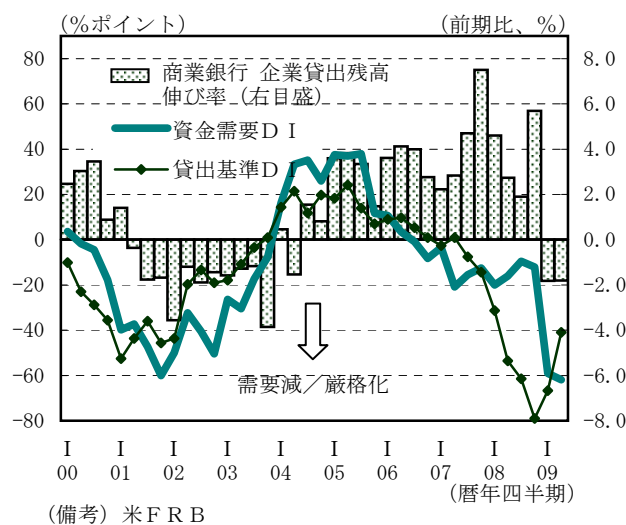
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



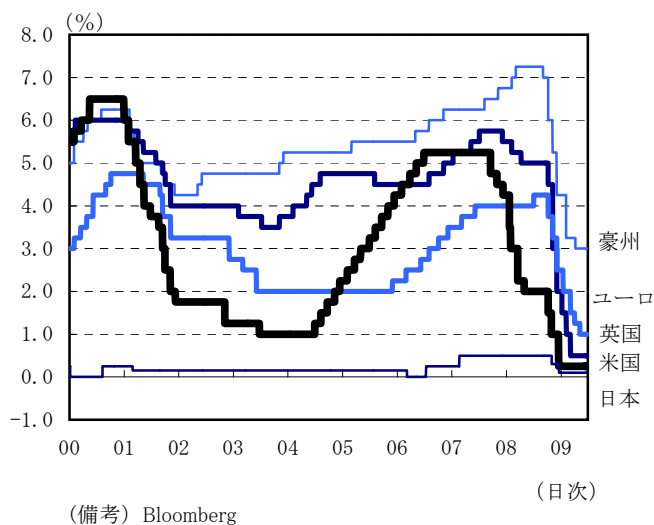
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

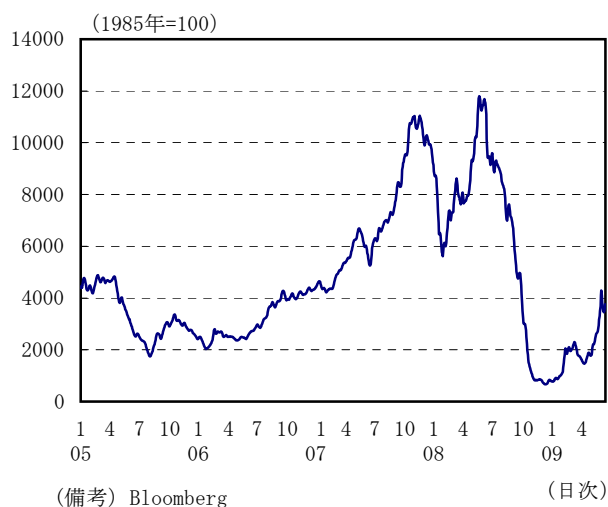


24. 各国政策金利の推移

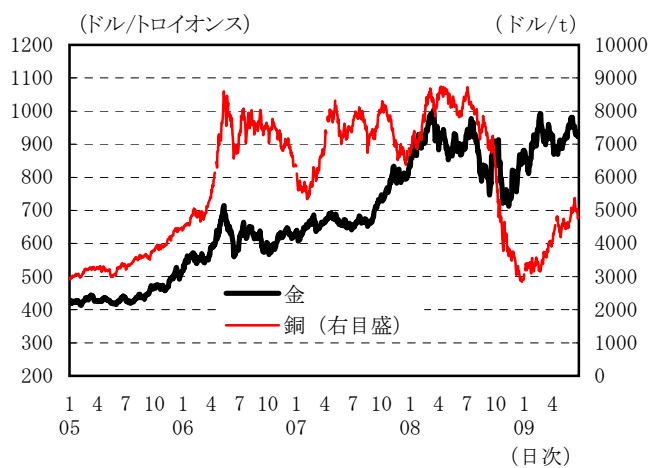


Market Charts

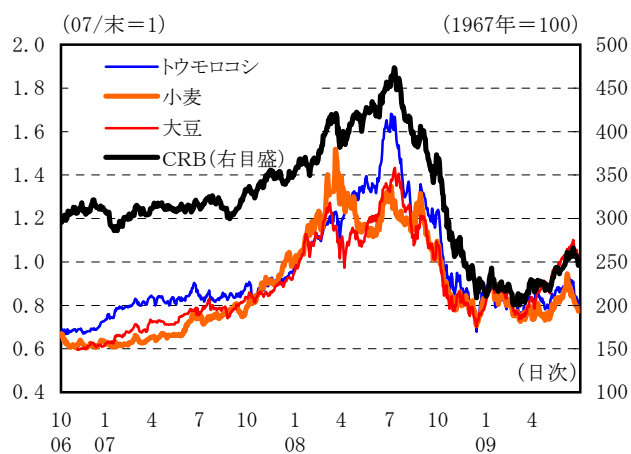
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



主要産業動向

			2008年度 実績	対前年度比	08年												09年			
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	▲	▲	▲	△	△	■	■	■	■	■	■	■	■	■	△	
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	○	○	○	○	○	○	△	■	■	■	■	■	■	■	■	
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	○	○	○	○	△	△	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,994千台	▲15.2%	◎	◎	○	◎	■	○	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	○	○	△	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	◎	▲	◎	△	■	▲	■	■	■	◎	■	■	■	■	■	
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	△	△	△	▲	▲	△	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	(△)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
非製造業	小売	小売業販売額	13,414百億円	▲1.1%	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	▲	△	△	△	
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	△	○	△	○	○	△	○	◎	○	○	○	△	△	○	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	○	△	○	▲	▲	△	▲	▲	■	■	■	■	■	■	
	貨物輸送	特種トラック輸送量	**73.170千t	▲2.2%	○	△	△	○	▲	○	△	■	▲	■	■					
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	
	情報サービス	売上高	109,380億円	▲2.7%	◎	○	◎	○	○	△	△	△	△	○	△	■	△	△	△	
	広告	広告収入額	52,814億円	▲10.0%	△	▲	△	▲	△	▲	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	△	○	△	○	○	▲	△	△	▲	▲	■	■	■	▲	▲	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

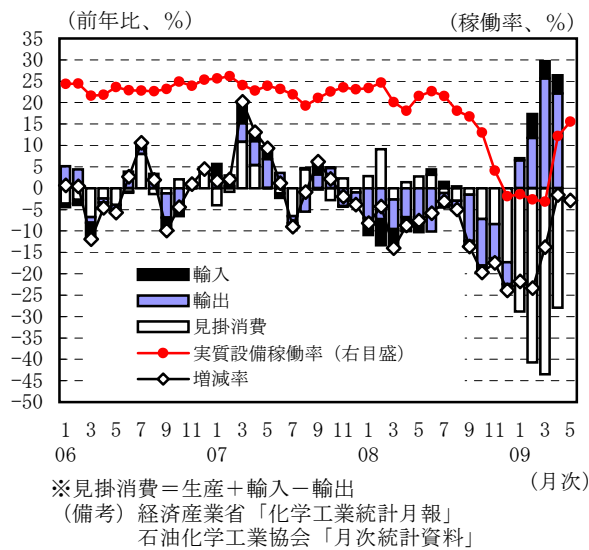
◎(前年比5%以上増)、○(同5%未満増)、△(同5%未満減)、▲(同5%以上10%未満減)、■(同10%以上減)

2. *は2007年実績、**は2008年実績

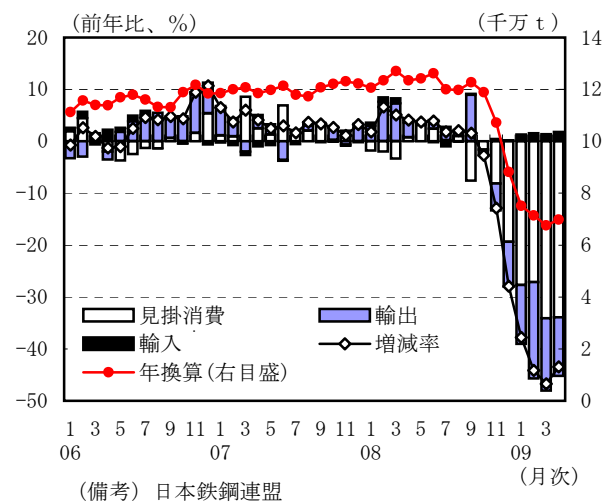
【概況】

- ・4月(貨物輸送は2月)は16業種中、増加2業種、減少14業種(前月:増加1業種、減少15業種)。
- ・製造業は、減少幅縮小の石油化学を除いて、全業種で前年比二桁減。
- ・非製造業は、外食と通信は増加ながら、多くの業種で減少。

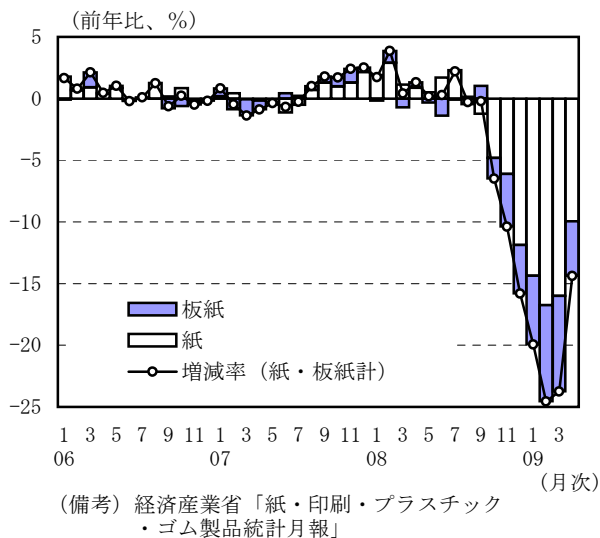
1. エチレン生産量



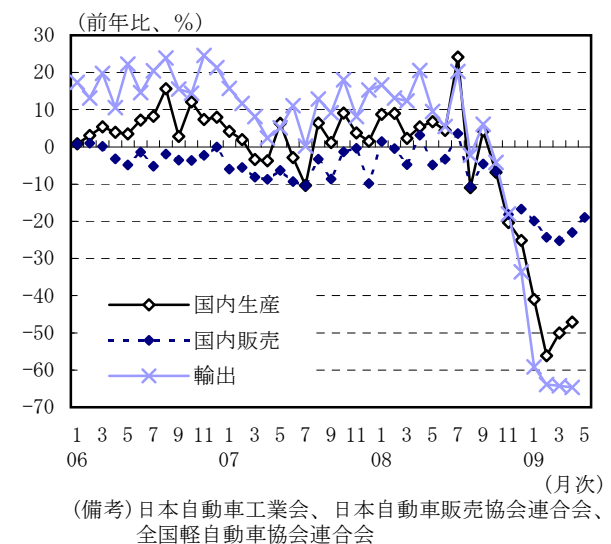
2. 粗鋼生産量



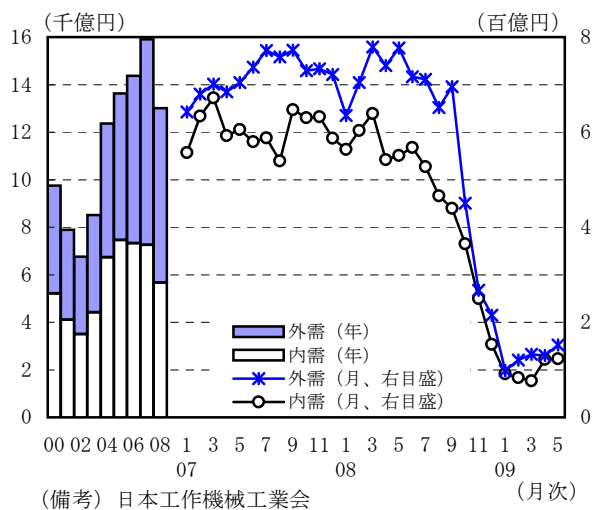
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



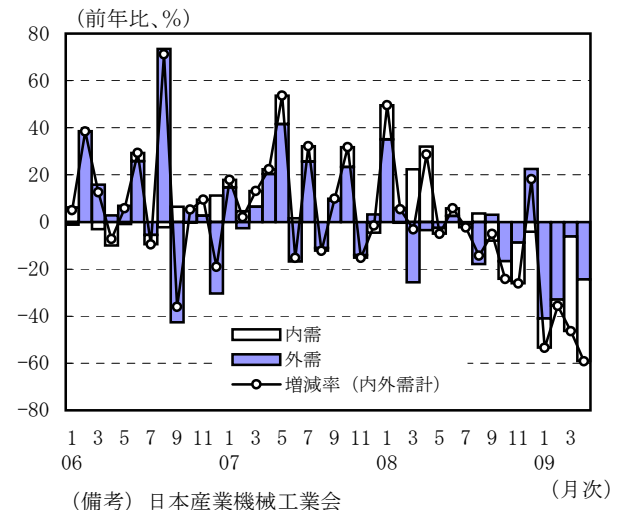
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



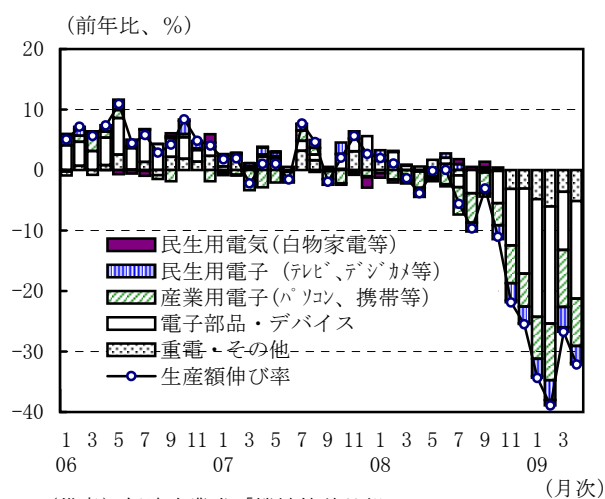
5. 工作機械受注額



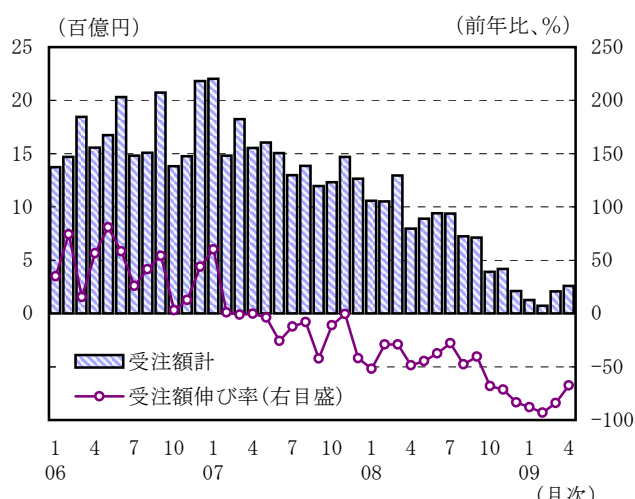
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



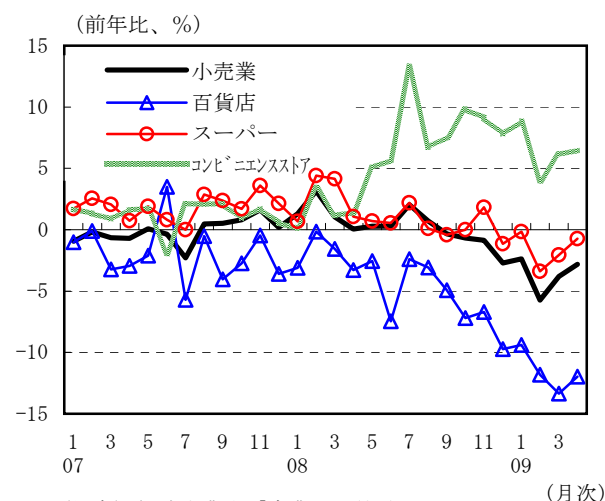
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



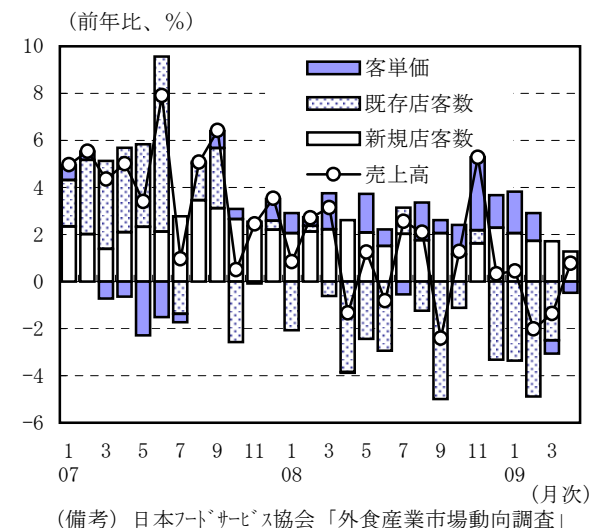
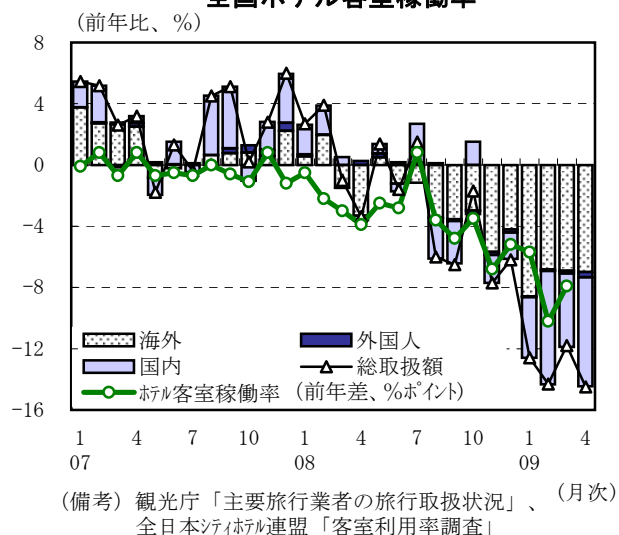
8. 日本製半導体装置受注額



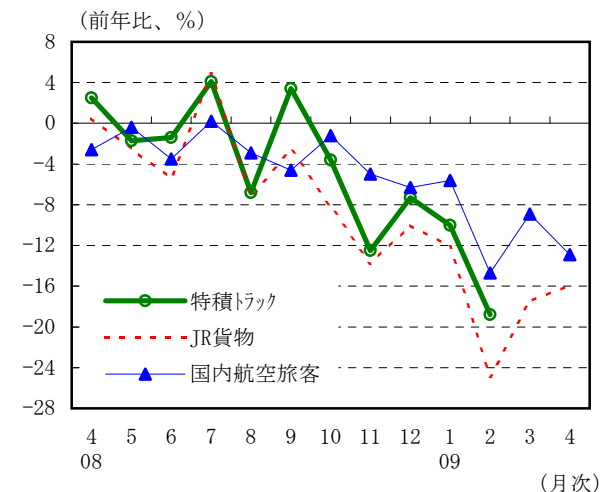
9. 小売業販売額（全店ベース）



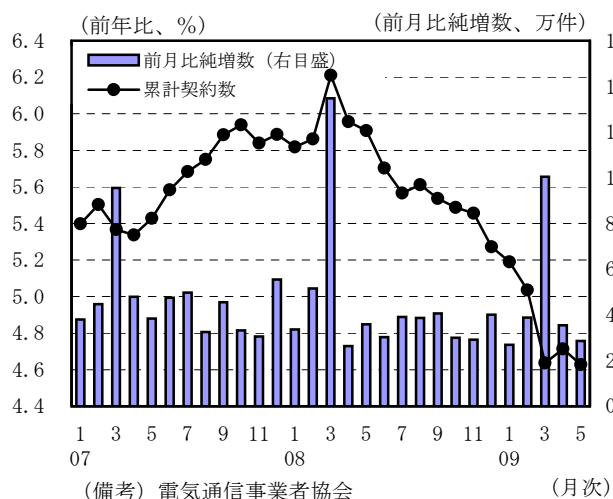
10. 外食産業売上高（全店ベース）

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

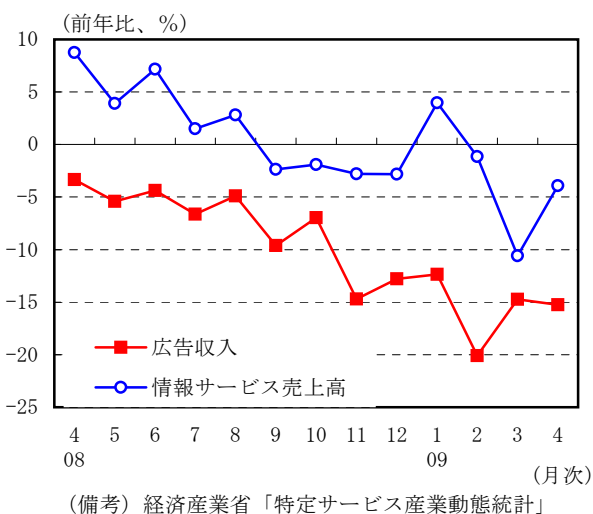
12. 運輸



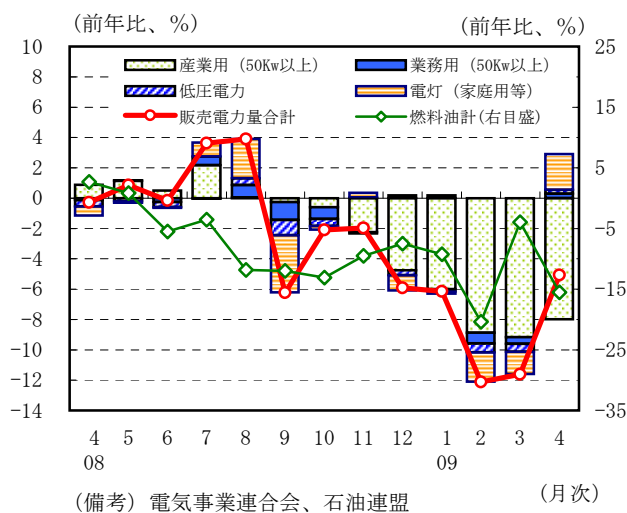
13. 携帯電話契約数



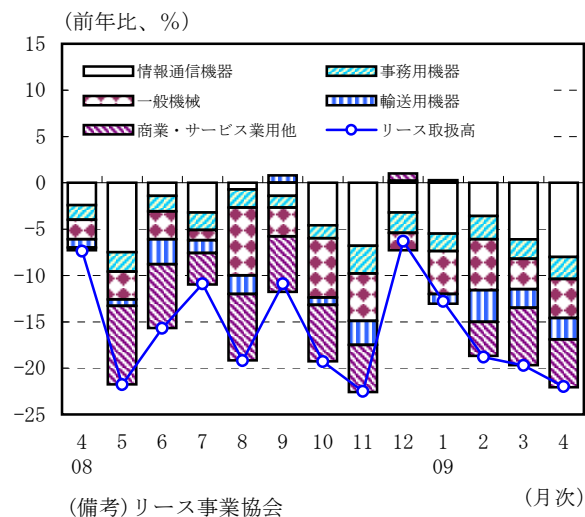
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



16. リース



エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響

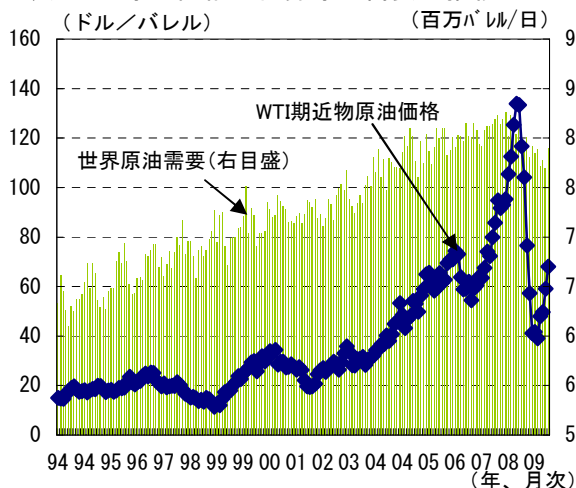
1. 大きく変化するエネルギー市場

・近年、エネルギーをめぐる環境は大きく変化している。増加する原油需要を背景に04年頃から本格的に上昇した原油価格は06年後半に一旦下落した後、07年に入って急上昇し、昨年7月には一時147ドル/バレルに達した。年末にかけて40ドル/バレルを割り込む水準にまで急落したが、2月後半から景気底打ち期待を背景に再び上昇してきており、原油在庫は依然として歴史的な高水準にあるものの、6月には70ドル/バレル台まで値を戻している。実体経済の回復動向が不透明な状況で原油価格が上昇のペースを速めているため、景気への悪影響が懸念されている（図表1-1、1-2）。

・国内の経済・人口が低成長となるなか、90年代には緩やかな伸びを見せていた国内一次エネルギー消費は2000年頃から頭打ちとなっており、この2年は連続して減少している。エネルギー別の需要動向をみると、ガスは発電・工業向け、電力は家庭・業務向けを中心に伸びている。一方、石油は発電・業務・家庭部門における燃料転換に加えて、運輸部門が自動車保有台数の伸び悩みと燃費向上等により低迷していることから、90年代後半より減少傾向にある（図表1-3）。昨秋から製造業の生産が急激に落ち込んだことから、08年度の産業用大口電力需要は前年度比5.9%減、工業用都市ガス販売量は同5.0%減と、いずれも過去最大の下落率を記録した。

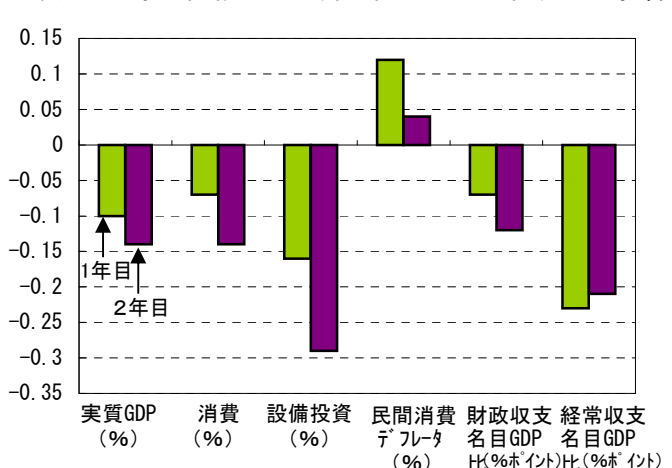
・電力会社の08年度決算をみると、燃料費上昇、需要減少と原発の設備稼働率低迷を背景に9社のうち5社が経常赤字となった。石油元売大手各社も在庫評価損が膨らんだことからほとんどが赤字決算となるなど、電力・石油・ガス各社の収益は大きく落ち込んでいる（図表1-4）。09年度決算については黒字化を見込む会社が多いが、原油価格と需要回復が不透明要素となっている。

図表1-1 原油価格と世界原油需要の推移



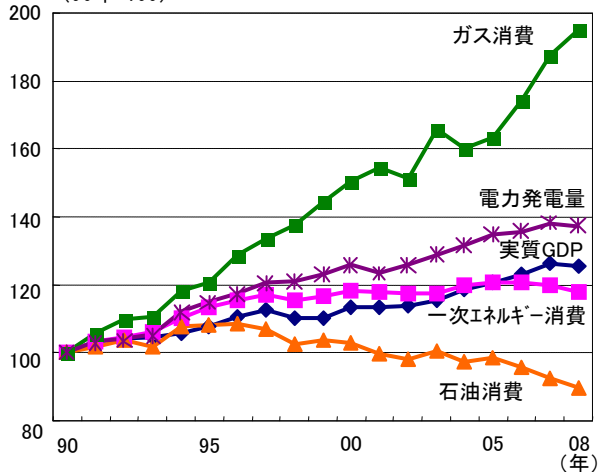
(備考) EIAのデータ

図表1-2 原油価格20%上昇の国内マクロ経済への影響



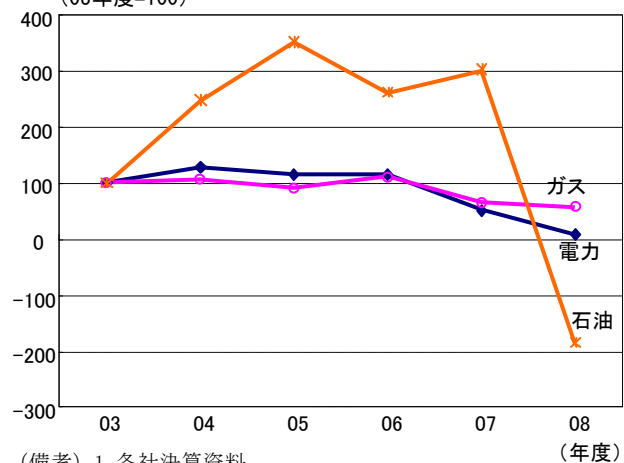
(備考) 内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル(2008年版)の構造と乗数分析」

図表1-3 国内エネルギー別需要動向
(90年=100)



(備考) BP Statistical Review of World Energy 2009

図表1-4 国内電力・ガス・石油元売り企業の経常損益推移
(03年度=100)



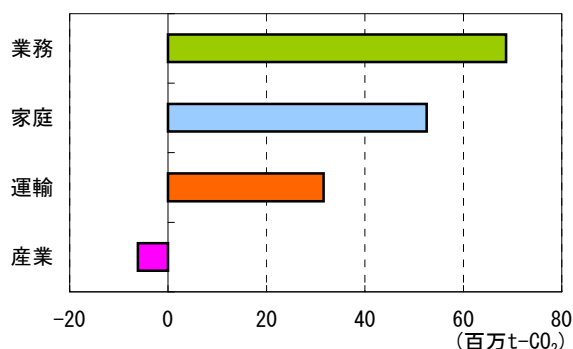
(備考) 1. 各社決算資料
2. 電力は9電力計、ガスは東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスの4社計、石油は新日本石油、出光興産、コスモ石油、昭和シェル石油の4社計

2. 京都議定書と温室効果ガス排出動向

- ・エネルギー市場に中長期的に大きな変化をもたらすと思われるのが気候変動対策である。昨年より京都議定書の対象期間が始まり、日本は2008～12年の温室効果ガス排出量を基準年^{*1}比で6%少ないレベルまで減らすことが求められている。しかしながら、業務・家庭・運輸部門における排出は増加し、発電部門においても低炭素化の鍵を握る原子力発電所がトラブルの影響で低稼働となったことから排出原単位（使用電力量当たり排出量）が上昇している（図表2-1、2-2）。
- ・この結果、07年度の排出量は基準年比で8.7%増加しており、政府が昨年3月に改定した京都議定書目標達成計画で示した10年度の目標と比較すると、家庭・業務・産業部門等で1～2割の削減が求められることになる。このほか、同計画では温室効果ガス吸収源（森林等）対策と京都メカニズム^{*2}の活用により目標を達成するとしている（図表2-3）。08年度は鉄鋼、セメントなど国内主要排出産業の生産量が減少したことから、排出量も減少することが見込まれる。政府は予定している1億トンの排出権取得をほぼ終えているが、今後、国内の排出削減が計画通りに進まない場合には、排出権買取量が膨らむこともあり得る。
- ・京都議定書を批准していない米国の07年の温室効果ガス排出量は90年比で17%増加しており、経済成長著しい中国・インドの06年の二酸化炭素排出量^{*3}は90年の2倍以上に増加している。国際エネルギー機関（IEA）が作成したシナリオでは、各国政府が追加的な対策を講じない場合、世界の二酸化炭素排出量^{*4}は06年から30年の間に45%増加すると予測されている（図表2-4）。米・中・印をはじめとする世界各国が今後どのような政策を講じるかが将来の排出量を左右することになる。

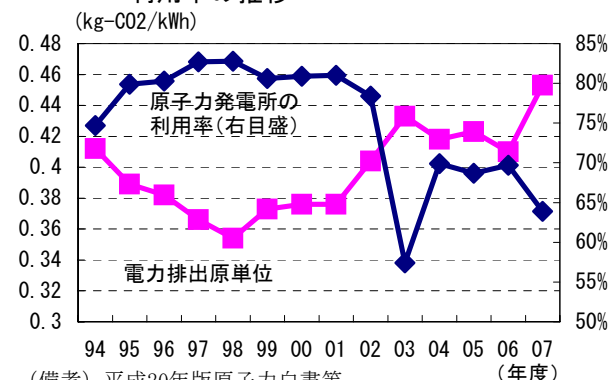
*1: 1990年。ただし削減対象となっている6種類のガスのうち、代替フロン等3種類のガスについては95年が基準年。
 *2: 複数の先進国が共同で実施した排出削減事業のクレジットを獲得できる共同実施（JI）、先進国と途上国が共同で実施した排出削減事業のクレジットを獲得できるクリーン開発メカニズム（CDM）及び他国の余剰削減量を購入できる排出量取引。
 *3、*4: エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素のみ。世界全体の温室効果ガスの6～7割を占める。

図表2-1 1990年度から2007年度にかけての国内部門別二酸化炭素排出量の変化



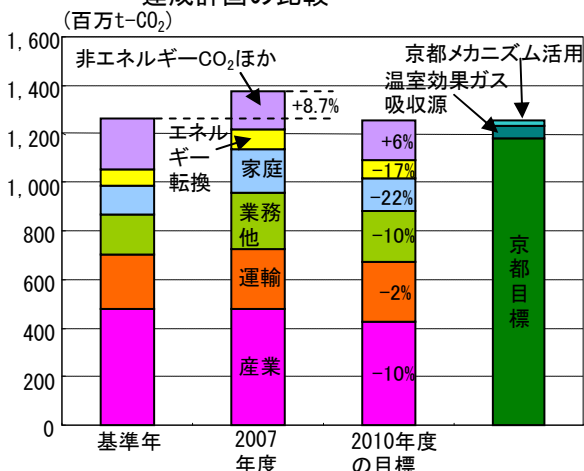
(備考) 1. 国立環境研究所のデータ
 2. エネルギー使用に伴い発生するもののみ

図表2-2 電力排出原単位と原子力発電所の設備利用率の推移



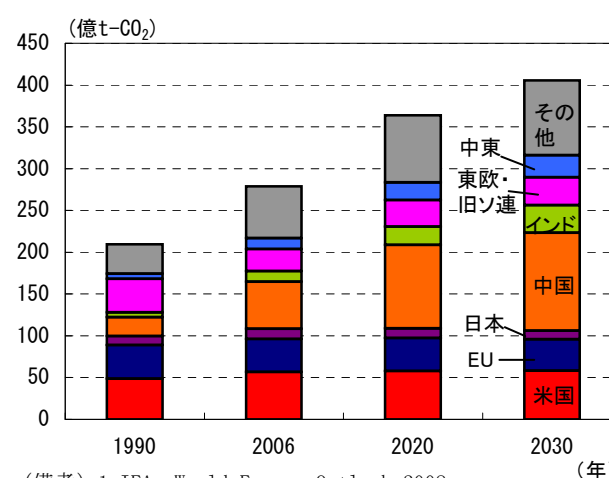
(備考) 平成20年版原子力白書等

図表2-3 2007年度国内排出実績と京都議定書目標達成計画の比較



(備考) 1. 国立環境研究所のデータおよび京都議定書目標達成計画より作成
 2. 2010年度の目標値は対策の効果が最小の場合
 3. 2010年度の目標に示した数値は2007年度からの変化率

図表2-4 世界の二酸化炭素排出実績と見通し



(備考) 1. IEA, World Energy Outlook 2008
 2. エネルギー使用に伴い発生するもののみ

3. COP15へ向けた議論

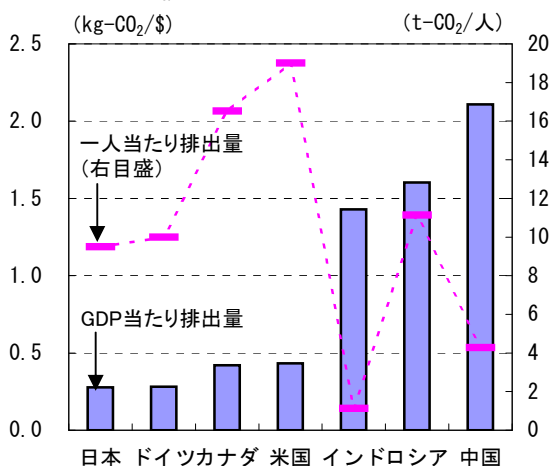
・2013年以降の気候変動対策の国際的な枠組みについては、今年12月にデンマークのコペンハーゲンで開かれるCOP15（気候変動枠組み条約第15回締約国会議）での合意を目指して、基準年、約束期間、削減目標・指標の設定等が議論されている。各国間の公平性を確保するための指標の選定は特に重要であり、例えば排出実績を単位GDP当たりでみるか一人当たりでみるかによって現在の各国の排出状況の評価と将来の削減目標は大きく変わってくる（図表3-1）。限界削減費用^{*1}や一人当たりGDP等の指標を単独で、あるいは組み合わせて使うべきとの意見もあり、どのような結論となるかは不透明である。

・削減目標が設定されると、省エネ促進や再生可能エネルギーへの転換等のためにコスト負担が生じる。世界レベルの必要コストについては、06年に英国政府から発表されたスターン・レビューが、気候変動緩和^{*2}に必要な費用を世界のGDPの1%程度と推計している。国内では、6月に決定された中期目標（2020年の温室効果ガスを05年比15%減）を達成する場合、GDPが0.6%押し下げられるほか、失業者が12万人、家計負担額が7.6万円増加する等の試算が示されている（図表3-2）。

・現状、先進国と途上国、またそれぞれのグループ内でも意見の隔たりは大きく、今後は7月の主要国首脳会議（G8サミット）や国連の作業部会で交渉が続けられるが、COP15で合意に至るのは困難を極めると予想される。しかしながら、米国内の排出抑制に向けて積極的に動き始めているオバマ政権の出方次第では、議論が大きく進展する可能性も否定できない。各国・地域はすでにこれまでのトレンドを大きく変えるような中長期の排出削減目標を掲げており、次期枠組みがどのようなものになるにせよ、世界的に気候変動対策が強化されることは確実である（図表3-3）。

*1: 温室効果ガスを追加的に1単位削減するのに必要な費用。
*2: 大気中の温室効果ガス濃度を550ppmで安定化させる場合。

図表3-1 2006年の単位当たり二酸化炭素排出量比較



図表3-2 国内中期目標のGDP・家計等への影響

実質GDP	0.6%減少
失業者	12万人増加
可処分所得	世帯当たり年4.3万円減少
光熱費負担	世帯当たり年3.3万円増加
限界削減費用	1.5万円/t-CO ₂
ガソリン価格	1ℓ当たり30円増加

(備考) 1. 日本エネルギー経済研究所資料
2. 中期目標のベースとなった05年比14%削減ケースを05年比4%削減ケースと比較した場合の増減(2020年時点)
3. ガソリン価格は、限界削減費用を転嫁した場合

(図表3-1備考) 1. IEA, Key World Energy Statistics 2008およびIMF, World Economic Outlook Database (April, 2009)より作成
2. エネルギー使用に伴い発生する二酸化炭素のみ

図表3-3 各国・地域の二酸化炭素排出実績と温室効果ガス削減目標等

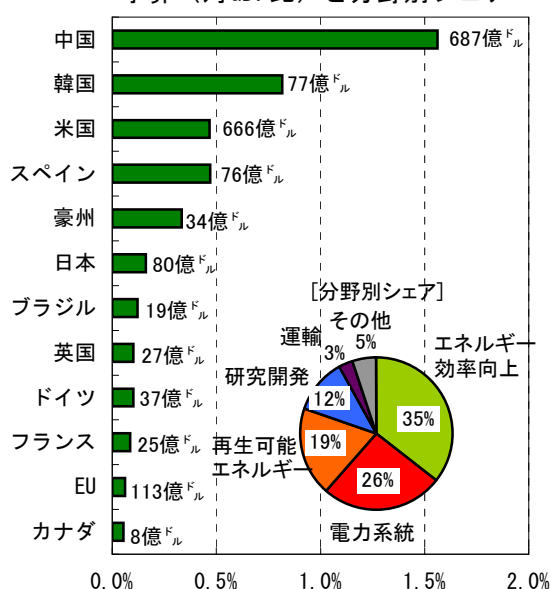
	06年の世界CO ₂ 排出に占めるシェア	90年～06年のCO ₂ 排出増加率	2020年における国内(域内)温室効果ガス排出削減率の目標(05年比)	2050年における温室効果ガス排出削減率の目標
日本	4%	13%	15%	国内で現状から60%～80%削減。2050年に世界全体の排出を現状から半減
米国	20%	17%	14%(審議中のワックスマン・マーキー法案では20%)	国内で2005年比83%削減
EU	14%	-2%	14%(90年比20%。他の排出国も相応の削減に合意する場合には同30%)	先進国全体で90年比60%～80%削減
カナダ	2%	27%	22%(06年比20%)	国内で2006年比60%～70%削減
オーストラリア	1%	52%	10%(2000年比5%)	国内で2000年比60%削減
中国	20%	152%	GDP当たりCO ₂ 排出量を2000年比40%以上削減。	国内でGDP当たりCO ₂ 排出量を2000年比80%以上削減。先進国は90年比40%以上削減すべき

(備考) 1. IEA, 日本エネルギー経済研究所資料等より作成
2. 二酸化炭素排出実績はエネルギー使用に伴い発生するもののみ
3. 日本の中期目標の削減率は森林吸収や排出量取引を含まない国内対策のみの数値

4. 各国のグリーンニューディール政策

- ・経済危機が深刻化する中で、需要刺激・雇用創出策の柱として気候変動対策やエネルギー関連投資を位置づける、いわゆるグリーンニューディール政策が脚光を浴びている。補助金、税控除、債務保証等による気候変動対策の金額は各国のGDPの0.1～1.5%にのぼる。金額的には中国と米国が大きい。対GDP比でみると中国、韓国の対策の大きさが目立つ。また、エネルギー効率向上、電力系統、再生可能エネルギー向けの予算で全体の8割を占める（図表4-1）。
- ・各国とも低炭素化だけでなく、自国の重点産業支援やエネルギー安全保障政策にも寄与する施策を打ち出している。米国はクリーンエネルギーに今後10年間で1,500億ドルの投資を行い、500万人の雇用を創出する方針であり、省エネルギーや再生可能エネルギー活用の促進、プラグインハイブリッド車の普及、送電網の高度化などを目標としている。自動車産業の経済・雇用への貢献が大きいドイツ・フランスは、車齢が経過した自動車の低排出車への買い替えを促進する制度（スクラップインセンティブ）を柱としており、英国は世界トップの導入量を誇る洋上風力発電での投資・雇用拡大を目指している（図表4-2）。
- ・日本政府の経済危機対策のなかでは、低炭素戦略として、国内メーカーに競争力のある太陽電池やエコカー、省エネ家電の導入促進等のため1.6兆円の予算が盛り込まれている（図表4-3）。

図表4-1 経済対策における低炭素化のための予算（対GDP比）と分野別シェア



(備考) 1. UNEP and New Energy Finance, Global Trends in Sustainable Energy Investment 2009等より作成
2. 低炭素化の定義が狭いため、各国政府の発表額とは一致しない

図表4-2 各国・地域のグリーンニューディール政策の概要

米国	・10年間で1,500億ドル(14.4兆円)をクリーンエネルギーに投資、500万人の新規雇用を創出。 ・2015年までに100万台のプラグイン・ハイブリッド車を生産・導入。 ・再生可能エネルギー電力の割合を2012年までに10%、2025年までに25%へ。 ・送電網の近代化・スマートグリッドの整備、州政府の省エネ対策補助。
EU	・景気対策として各加盟国とEU予算・欧州投資銀行予算の合計2,000億ユーロ(26.7兆円)を計上、雇用創出及びイノベーションへの投資を行う。 ・環境に配慮した「グリーン経済」に1,050億ユーロ(13.4兆円)投入。このうち気候変動対策のために480億ユーロ(6.4兆円)。
英国	・2020年までに洋上風力発電に1,000億ポンド(15.6兆円)以上の投資を呼び込み、16万人の新規雇用を目指す。 ・09年度予算で低炭素部門への支出に14億ポンド(2,200億円)を計上。
ドイツ	・総額1,000億ユーロ(13.3兆円)規模の大型景気刺激策。欧州排ガス基準を満たす新車購入者へ環境奨励金2,500ユーロ(約33万円)の交付及び自動車税の免除。 ・エネルギー効率を高める改築・改修支援、環境・エネルギー分野の研究開発や革新的な自動車技術の研究開発の支援等により、25万人の雇用維持を見込む。
フランス	・2年間で260億ユーロ(約3.5兆円)の景気対策により、09年に8～11万人の雇用創出を見込む。 ・持続可能な開発・研究への投資や自動車産業への支援、新車手当て(GO)排出の少ない新車に買い換える購入者に1,000ユーロの手当を支給)等を含む。
韓国	・省エネ化、炭素削減等を目的とした事業のために4年間で50兆ウォン(約3.8兆円)を投入、約96万人の雇用創出効果を見込む。
中国	・2年間でインフラ整備等の分野に総額4兆元(56兆円)を投入。昨年、1,000億元(約1.4兆円)を先行で投じ、このうち環境・省エネへの投資は120億元(約1,690億円)。

(備考) 環境省資料等より作成

図表4-3 国内の経済危機対策に盛り込まれた低炭素戦略の概要

項目	予算 (億円)	概要	効果
太陽光発電	6,100	・太陽光発電による電気を現在の2倍程度の価格で買い取る ・学校・公共施設への太陽光発電パネル設置	3～5年後に太陽光発電システムの価格を現在の半額程度に
低燃費車・省エネ製品等	8,700	・経年車の廃車を伴う新車購入補助 ・低燃費車の購入補助 ・グリーン家電購入にエコポイント付与	・2020年に新車販売の5割がエコカー ・省エネ住宅が3年で300万戸
交通機関・インフラ革新	300	・交通機関における省エネ・新エネ技術の開発・普及 ・渋滞対策等による道路交通円滑化の推進	・2016年度までに超伝導リニアの実用化技術確立 ・2012年度を目途に電池式省エネ路面電車の実用化技術確立 ・高効率船舶技術開発(2012年までにCO2を30%削減)
資源大国実現	700	・都市鉱山開発、国際的な資源獲得、水処理技術の国際展開強化	3年で携帯電話1億台(約3.2トンの金)回収

(備考) 内閣府資料より作成

5. 国内産業への影響：コスト・需要

・気候変動対策が強化された場合、企業にとっては炭素制約に伴うコストが増加する。産業毎の影響の違いをみるために、仮に企業が現在排出している温室効果ガス全量についてトン当たり2,000円の排出権を購入し、価格転嫁しないケースを考えると、製紙、セメント・ガラス、鉄鋼、化学、石油といった業種では、経常利益が2～4割程度減少することになる（図表5-1）。排出権を購入しない場合でも、エネルギー集約型産業では排出抑制のために多額のコスト負担が生じる可能性があり、特に主要生産国間で公平性を欠く炭素制約が課せられた場合、国際競争力に影響が出る可能性がある。

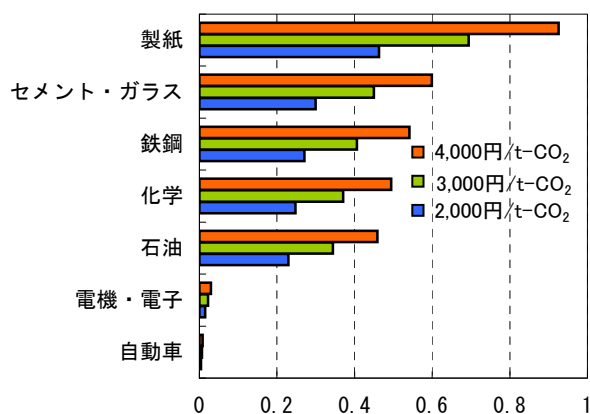
・排出権取引制度を導入しているEUの排出権先物価格は、過去1年で大きく変動している（図表5-2）。昨年7月に30ユーロ/トンを付けた後、経済危機の影響を受けて冬場には8ユーロ/トン台まで下落したが、景気底打ち期待や原油価格上昇を受け、5月には底値のほぼ2倍の水準まで上昇した。炭素制約強化に対応するため、より多くの排出権購入が必要となった場合、エネルギー集約型産業においてはエネルギー価格だけでなく、排出権価格の変動リスクへの対処も重要となるであろう。

・一方、炭素制約に伴うコストが価格に転嫁されると、製品・サービスの需要に大きな変化が起きる。エネルギー業界では需要押し下げ圧力が働き、また発電など燃料転換が可能な分野では、相対価格の変化により、炭素集約度の高い石炭から低い天然ガス、さらに再生可能エネルギー等へと需要がシフトすることが予想される（図表5-3）。

・自動車業界ではガソリン価格上昇を通じて、鉄道・バスといった公共交通機関の優位性が増し、自家用車需要は押し下げられる。また特に先進国では従来型のエンジン車がハイブリッド車などエコカーに代替されていく。このような変化は政府による燃費規制や補助金により促進される。ドイツでは車齢9年以上の車を廃車にして新型の低排出車を購入する場合に2,500ユーロの補助金を支給する制度が導入され、3月の新車販売が前年比4割増加するなど大きな需要を生んでいる。

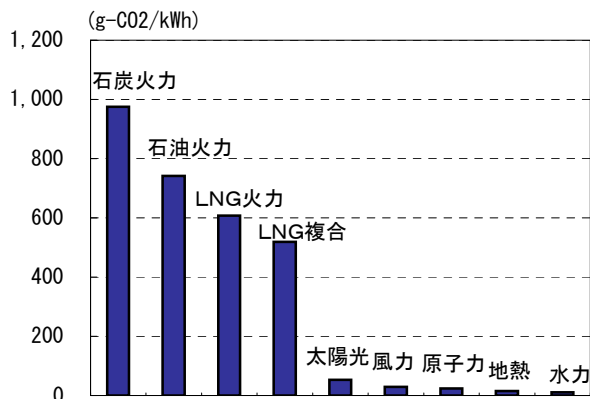
・需要構造の変化は、消費者の環境意識の高まりとも相まって広い業種に及ぶ。電機業界では、省エネ家電や再生エネルギー・原子力関連製品への需要が増え、建物の断熱・省エネ化の動きは建設業や関連業界に新たな需要をもたらすだろう（図表5-4）。

図表5-1 排出量全量について排出権を購入した場合の経常利益の減少率

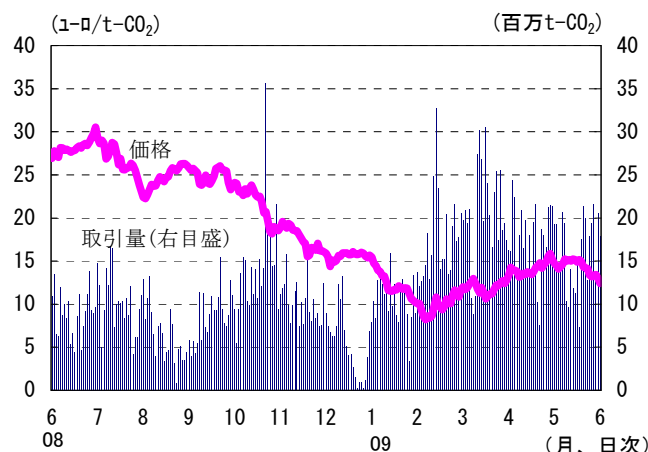


(備考) 1. 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき報告された温室効果ガス排出量を用いて作成
2. 各業種の主要4～7事業者の06、07年度の排出実績と経常利益を使用

図表5-3 各種電源の二酸化炭素排出原単位



図表5-2 EU排出権先物価格（09年12月限）の動向



(備考) European Climate Exchangeのデータ

図表5-4 炭素制約の強化による需要の変化の例

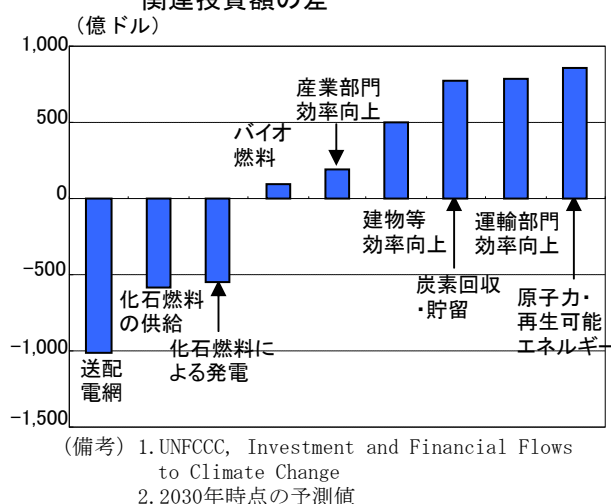
業種	需要増	需要減
運輸サービス 輸送用機器	鉄道・バス利用 カーシェアリング 小型車・軽自動車・低燃費車 (プラグイン)ハイブリッド車 バイオ燃料車 電気自動車	自家用車利用 大型車 高燃費車
電機・電子 機械	省エネ家電、蛍光灯、LED灯 高効率ヒートポンプ・給湯器 高効率ボイラー・モーター 太陽電池、燃料電池、蓄電池 原子力関連機器	白熱電球
建設	ビル断熱 ビル緑化	道路インフラ

(図表5-3備考) 1. 電力中央研究所資料
2. ライフサイクル排出量（発電時だけでなく、設備製造等に伴う排出も考慮）

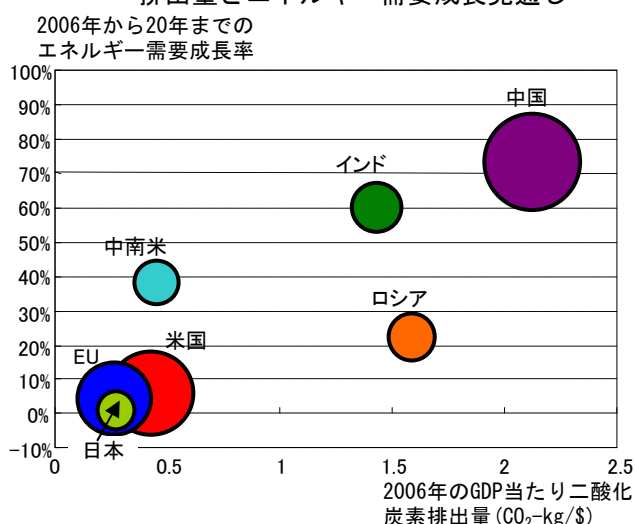
6. 国内産業への影響：技術・投資

- ・将来の需要・コスト構造の変化に対応して、企業は設備投資のパターンを変える必要が出てくる。世界のエネルギー関連投資は、炭素制約による需要の伸び鈍化や電源構成の変化を受けて、送配電網整備や石油・ガス田開発等から、省エネ設備や再生可能エネルギー・原子力向け等へと大きくシフトする（図表6-1）。
- ・国内エネルギー需要の減少やコストの上昇は業界の再編圧力を高めるとともに、他業種の企業と提携した新規事業や海外への進出などを促進するだろう。すでに国内需要が減少傾向にある石油業界においては新日本石油と新日鉱ホールディングスが経営統合を予定しており、またエネルギー各社は太陽光発電やバイオ燃料、燃料電池等の分野に電機、自動車といった関連業界の企業と提携して参入している（図表6-2）。
- ・電機・自動車業界では、エコカー、太陽電池、蓄電池等の開発に向けた研究開発投資の重要性が増す。特に自動車の駆動機関がエンジンからモーターへ転換するように中核技術の大きな変化が起きると、従来型技術に基づく企業の優位性を揺るがすだけでなく、異業種からの新規参入やサプライチェーンの変化を招く可能性もあり、企業戦略に大きな変化が求められるだろう。
- ・日本企業のエネルギー効率や排出効率は世界トップレベルであり、改善の余地が少ないと言われるが、これは世界的に気候変動対策が強化される過程では、日本企業の競争力が増す可能性があることを意味する。特に中国やインドなど今後のエネルギー需要が大幅に拡大する途上国は、GDP当たり排出量が示すように効率改善の余地が大きく、日本企業の効率化技術に対するニーズが高まることも予想される（図表6-3）。
- ・世界各国で進められる気候変動対策の強化は、ビジネスの前提を大きく変える。企業は自社への直接的な炭素制約だけでなく、市場・技術・サプライチェーンを含むビジネス環境の変化に対応して、業種を超えた連携等も図りつつ柔軟に事業を展開していくことが必要となる。またそのような企業行動の変化が世界の温室効果ガス削減にも貢献するであろう。

図表6-1 気候変動緩和策を実施した場合と実施しない場合の分野別エネルギー関連投資額の差



図表6-3 主要国・地域におけるGDP当り二酸化炭素排出量とエネルギー需要成長見通し



図表6-2 低炭素化関連事業におけるエネルギー業界と他業界の提携例

事業分野	提携例
電気自動車	東京電力が三菱自動車、富士重工と電気自動車を共同開発
バイオ燃料	新日本石油、三菱重工、トヨタなど六社がセルロース系バイオエタノールを共同開発
太陽電池	・新日本石油と三洋電機が合併で薄膜太陽電池を開発 ・昭和シェルがアルバックとCIS薄膜太陽電池量産技術を共同開発
メガソーラー	関西電力とシャープが堺市臨海部でメガソーラーを推進
家庭用燃料電池	・新日本石油と三洋電機が合併で家庭用燃料電池を開発 ・大阪ガス、京セラ、トヨタ、アイシンが次世代家庭用燃料電池を共同開発
蓄電池	・東京電力が日本ガイシとナトリウム硫黄(NAS)電池を共同開発 ・リチウムイオン電池を開発するエリーパワー(シャープ・大和ハウス等が株主)に国際石油開発帝石が出資

(備考) 新聞報道等より作成

[産業調査部 江本 英史]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出		住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)				
		兆円(2000年価格)												
2000年=100														
年度		00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
		01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
		02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
		03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
		04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
		05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
		06	92.5	552.2	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
		07	91.7	562.3	308.2	15.9	89.6	3.2	97.7	19.8	0.3	28.2	89.8	61.6
		08	91.4	544.1	306.6	15.4	80.9	3.4	98.0	18.9	0.3	21.1	80.6	59.5
前年度比		00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	－	4.3	▲ 7.6	－	－	9.5	9.7
		01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	－	2.8	▲ 4.7	－	－	▲ 7.9	▲ 3.4
		02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	－	2.1	▲ 5.4	－	－	11.5	4.8
		03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	－	2.6	▲ 9.5	－	－	9.8	3.0
		04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	－	1.7	▲ 12.7	－	－	11.4	8.5
		05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	－	0.8	▲ 5.6	－	－	9.0	5.9
		06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	－	1.1	▲ 8.8	－	－	8.3	3.1
		07	▲ 0.9	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	－	2.1	▲ 6.3	－	－	9.3	1.7
		08	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 9.8	－	0.3	▲ 4.4	－	－	▲ 10.2	▲ 3.5
前年同期比		08/4～6	▲ 1.5	0.6	0.3	▲ 16.5	0.4	－	0.1	▲ 8.3	－	－	5.9	▲ 2.0
		7～9	▲ 1.5	▲ 0.3	0.7	▲ 5.5	▲ 4.2	－	0.4	▲ 6.6	－	－	4.4	0.0
		10～12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	11.7	▲ 11.8	－	0.2	▲ 4.6	－	－	▲ 12.6	2.9
		09/1～3	0.9	▲ 8.8	▲ 2.8	0.6	▲ 20.9	－	0.6	0.4	－	－	▲ 36.5	▲ 14.9
季調済前期比		08/4～6	－	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.9	－	▲ 0.9	▲ 0.7	－	－	▲ 0.8	▲ 4.2
		7～9	－	▲ 0.7	0.1	3.1	▲ 4.2	－	▲ 0.1	1.0	－	－	1.0	1.5
		10～12	－	▲ 3.6	▲ 0.8	5.3	▲ 6.4	－	1.6	▲ 0.1	－	－	▲ 14.7	3.1
		09/1～3	－	▲ 3.8	▲ 1.1	▲ 5.5	▲ 8.9	－	0.0	0.1	－	－	▲ 26.0	▲ 15.0
季調済寄与度		08/4～6	－	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.5	▲ 0.2	0.7
		7～9	－	▲ 0.7	0.1	0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2
		10～12	－	▲ 3.6	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.7	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 0.5
		09/1～3	－	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 4.2	2.7
資 料		内 閣 府												

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加			
		兆円							輸出	輸入(控除)	
年度											
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	291.9	16.6	82.7	2.9	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
08	497.4	290.6	16.5	75.6	2.3	94.3	20.1	0.2	▲ 2.1	78.3	80.3
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	－	3.7	▲ 8.3	－	－	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	－	2.2	▲ 6.5	－	－	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	－	2.4	▲ 4.1	－	－	9.9	9.7
08	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 8.6	－	1.3	▲ 1.3	－	－	▲ 15.1	▲ 4.6
前年同期比											
08/4～6	▲ 0.9	0.9	▲ 14.2	2.0	－	1.0	▲ 4.2	－	－	2.0	9.1
7～9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	－	2.3	▲ 0.9	－	－	4.1	17.8
10～12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.4	－	0.9	▲ 1.3	－	－	▲ 21.5	▲ 9.1
09/1～3	▲ 8.0	▲ 3.9	0.3	▲ 21.1	－	1.1	0.3	－	－	▲ 44.4	▲ 34.6
季調済前期比											
08/4～6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.2	－	▲ 0.4	0.6	－	－	▲ 3.4	2.7
7～9	▲ 1.7	0.3	4.5	▲ 3.7	－	0.7	2.3	－	－	▲ 2.5	3.8
10～12	▲ 1.3	▲ 1.5	3.9	▲ 6.8	－	0.2	▲ 1.1	－	－	▲ 20.7	▲ 18.8
09/1～3	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 9.8	－	0.5	▲ 1.4	－	－	▲ 24.2	▲ 24.3
季調済寄与度											
08/4～6	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5
7～9	▲ 1.7	0.2	0.1	▲ 0.6	▲ 0.5	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.7
10～12	▲ 1.3	▲ 0.9	0.1	▲ 1.1	0.8	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 3.8	3.5
09/1～3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 3.5	3.8
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期												
08/7~9	15.2	16.7	99.8	▲ 3	1	104.6	105.1	107.7	107.3	100.4	106.5	101.6
10~12	0.0	2.8	93.3	▲ 24	▲ 9	92.8	93.5	109.7	123.4	87.1	106.8	99.9
09/1~3	0.0	16.7	86.0	▲ 58	▲ 31	72.3	73.9	99.8	153.0	63.4	106.1	96.8
季調済前期比												
08/7~9	-	-	-	-	-	▲ 3.2	▲ 3.0	1.4	4.2	▲ 3.5	-	▲ 0.9
10~12	-	-	-	-	-	▲ 11.3	▲ 11.0	1.9	15.0	▲ 13.2	-	▲ 1.7
09/1~3	-	-	-	-	-	▲ 22.1	▲ 21.0	▲ 9.0	24.0	▲ 27.2	-	▲ 3.1
月次												
09/2	0.0	16.7	85.2	-	-	69.5	72.0	103.5	158.5	60.5	106.4	97.0
3	0.0	25.0	84.8	-	-	70.6	73.1	99.8	150.1	61.0	106.1	94.3
4	10.0	50.0	86.0	-	-	74.8	75.3	97.1	143.0	67.2	104.7	96.4
前年同月比												
09/2	-	-	-	-	-	▲ 38.4	▲ 36.7	▲ 1.7	60.8	▲ 44.3	0.8	▲ 7.3
3	-	-	-	-	-	▲ 34.2	▲ 32.4	▲ 5.2	44.6	▲ 41.2	0.5	▲ 7.8
4	-	-	-	-	-	▲ 30.7	▲ 30.7	▲ 7.2	41.1	▲ 35.5	▲ 1.0	▲ 6.2
季調済前月比												
09/2	-	-	-	-	-	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 4.2	5.5	▲ 11.9	-	▲ 2.0
3	-	-	-	-	-	1.6	1.5	▲ 3.6	▲ 5.3	0.8	-	▲ 2.7
4	-	-	-	-	-	5.9	3.0	▲ 2.7	▲ 4.7	10.2	-	2.2
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工 (年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
前年度比												
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
四半期												
08/7~9	113,047	47,187	65,860	96.6	28,744	14,694	33,180	1,102	340	470	309	92,808
10~12	104,668	42,785	61,883	89.5	24,398	12,868	27,990	1,010	301	437	256	82,764
09/1~3	95,708	38,760	56,947	72.3	21,984	11,235	28,338	904	286	375	208	76,340
季調済前期比												
08/7~9	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 8.9	-	-	▲ 1.6	9.9	▲ 3.4	▲ 2.1	1.2
10~12	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 15.1	-	-	▲ 8.3	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 17.1	▲ 10.8
09/1~3	▲ 8.6	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 19.2	▲ 9.9	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8
月次												
09/2	-	-	-	69.3	7,373	3,790	6,349	866	290	335	211	75,288
3	-	-	-	72.0	7,279	3,420	1,597	888	273	377	190	73,632
4	-	-	-	60.7	6,888	2,814	1,328	779	259	325	148	65,184
前年同月比												
09/2	-	-	-	▲ 38.4	▲ 30.1	3.3	▲ 2.8	▲ 24.9	▲ 9.9	▲ 28.5	▲ 34.4	▲ 20.9
3	-	-	-	▲ 30.5	▲ 22.2	▲ 29.2	15.3	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 11.2	▲ 42.1	▲ 22.9
4	-	-	-	▲ 40.5	▲ 32.8	▲ 38.8	21.0	▲ 32.4	▲ 15.8	▲ 33.0	▲ 54.3	▲ 31.5
季調済前月比												
09/2	-	-	-	▲ 8.3	0.6	-	-	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 18.7	▲ 5.4	▲ 6.0
3	-	-	-	3.9	▲ 1.3	-	-	2.6	▲ 5.7	12.6	▲ 10.4	▲ 2.2
4	-	-	-	▲ 15.7	▲ 5.4	-	-	▲ 12.3	▲ 5.1	▲ 13.8	▲ 22.0	▲ 11.5
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,439.5	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.5	-
四半期		*	*	*						*
08/7~9	0.9	96.6	98.1	100.6	▲ 3.3	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	1,887.7	0.8
10~12	▲ 0.2	95.8	96.6	99.4	▲ 7.6	▲ 2.3	7.0	▲ 14.2	1,678.0	2.3
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.3	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1,303.7	▲ 1.0
季調済前期比										
08/7~9	-	▲ 0.2	▲ 1.4	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	1.3	0.7	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/3	-	97.0	97.5	96.9	-	-	-	-	497.5	-
4	-	95.8	98.5	97.6	-	-	-	-	409.3	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/3	▲ 3.4	0.0	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 12.9	▲ 4.9	3.9	▲ 24.5	▲ 11.8	▲ 1.4
4	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 11.3	▲ 4.0	4.0	▲ 22.8	▲ 14.5	0.8
5	-	-	-	-	-	-	-	▲ 17.4	-	-
季調済前月比										
09/3	-	▲ 0.3	0.4	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
4	-	▲ 1.2	1.1	0.7	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期										
08/7~9	6,364	5,524	4.0	0.85	98.2	119.7	95.4	102.5	101.6	4,034
10~12	6,370	5,535	4.0	0.76	84.7	109.1	93.3	101.7	101.5	4,068
09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
季調済前期比										
08/7~9	▲ 0.5	0.0	-	-	▲ 3.5	10.7	1.1	2.3	1.6	16.4
10~12	0.1	0.2	-	-	▲ 13.7	0.0	▲ 2.1	1.0	1.2	13.9
09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 0.1	0.5	13.5
月次										
09/3	6,311	5,463	4.8	0.52	54.0	103.4	92.9	100.7	100.7	1,537
4	6,305	5,451	5.0	0.46	55.6	103.1	92.7	100.7	100.7	1,329
5	-	-	-	-	-	102.4	92.4	-	100.4	1,203
前年同月比										
09/3	▲ 1.4	▲ 0.9	-	-	▲ 48.9	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 0.1	0.4	14.1
4	▲ 1.7	▲ 1.3	-	-	▲ 45.8	▲ 8.4	▲ 2.4	▲ 0.1	0.0	9.3
5	-	-	-	-	-	▲ 10.6	▲ 3.0	-	▲ 0.7	▲ 6.7
季調済前月比										
09/3	▲ 1.0	▲ 0.9	-	-	▲ 0.4	0.4	0.9	0.3	0.3	-
4	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	1.9	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.0	-
5	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 0.3	-	▲ 0.3	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522
前年度比												
	04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3
四半期		*	*	*	*	*						
	08/7～9	115.2	102.8	20,461	20,844	▲ 383	3,628	2,095	2,962	1,888	11,167	8,579
	10～12	93.9	98.8	16,365	17,089	▲ 725	3,041	1,792	2,283	1,635	8,277	7,616
	09/1～3	69.2	85.3	12,586	13,051	▲ 466	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,345
季調済前期比												
	08/7～9	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.9	2.3	▲ 141.4	0.1	▲ 1.6	1.0	1.2	6.2	7.5
	10～12	▲ 18.5	▲ 3.9	▲ 20.0	▲ 18.0	-	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 22.9	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 11.2
	09/1～3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 23.1	▲ 23.6	-	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8
月次		*	*	*	*	*						
	09/3	70.8	81.2	4,216	4,247	▲ 31	666	512	516	469	2,212	1,885
	4	74.2	83.9	4,305	4,223	82	653	453	556	420	2,289	1,911
	5	76.5	81.8	4,292	4,070	222	645	419	524	440	2,249	1,652
前年同月比												
	09/3	▲ 41.1	▲ 20.4	▲ 45.5	▲ 36.6	▲ 99.2	▲ 51.4	▲ 27.5	▲ 56.1	▲ 32.8	▲ 39.4	▲ 30.1
	4	▲ 35.9	▲ 20.3	▲ 39.1	▲ 35.8	▲ 85.2	▲ 46.3	▲ 29.3	▲ 45.3	▲ 31.2	▲ 33.4	▲ 28.5
	5	▲ 36.0	▲ 24.0	▲ 40.9	▲ 42.4	▲ 12.1	▲ 45.4	▲ 40.3	▲ 45.4	▲ 28.8	▲ 35.5	▲ 36.3
季調済前月比												
	09/3	5.3	▲ 0.9	3.5	3.3	-	-	-	-	-	-	-
	4	4.8	3.3	2.1	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-	-
	5	3.2	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 3.6	172.2	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※数字は四捨五入

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
							経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,229	1,170.3	▲ 2,173	14,559	▲ 17,223
前年度比											
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 50.2	▲ 90.0	▲ 16.3	▲ 13.1	-
四半期							*	*	*	*	
08/7～9	5,007	1,652	2,990	3,027	3,643	3,961	16,192	3,238	▲ 1,529	16,000	▲ 12,674
10～12	3,523	1,422	2,348	2,559	2,765	3,668	8,354	▲ 2,702	▲ 2,139	14,532	▲ 16,524
09/1～3	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,640	6,798	▲ 1,928	▲ 3,010	12,806	▲ 23,827
季調済前期比											
08/7～9	6.6	2.5	8.8	10.8	5.9	7.4	▲ 19.6	▲ 54.8	▲ 19.4	▲ 1.2	-
10～12	▲ 29.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 7.4	▲ 48.4	▲ 183.4	39.9	▲ 9.2	-
09/1～3	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 39.1	▲ 31.1	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 18.6	-	40.7	▲ 11.9	-
月次											
09/3	967	336	529	593	790	966	10,828	458	▲ 2,838	14,677	▲ 26,278
4	1,017	349	533	576	814	993	11,596	3,157	▲ 2,618	12,624	5,440
5	974	336	536	507	815	816	-	-	-	-	-
前年同月比											
09/3	▲ 42.7	▲ 38.4	▲ 43.8	▲ 37.1	▲ 31.6	▲ 20.7	▲ 48.8	▲ 89.3	▲ 33.2	▲ 13.0	-
4	▲ 34.2	▲ 35.3	▲ 40.8	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 21.8	▲ 54.5	▲ 69.2	20.0	▲ 18.5	-
5	▲ 37.1	▲ 35.9	▲ 40.7	▲ 42.3	▲ 29.7	▲ 32.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
09/3	-	-	-	-	-	-	31.7	67.5	▲ 11.5	24.7	-
4	-	-	-	-	-	-	7.1	588.7	▲ 7.7	▲ 14.0	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							貸出残高 (平残)	特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人
億 円												
年度	04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
	05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次	08/9	883,741	4,752,381	7,358,360	10,347,077	14,272,874	3,954,335	3,967,931	4,120,435	2,771,022	167,416	1,129,195
	10	889,825	4,737,554	7,325,230	10,308,607	14,191,117	3,965,626	3,984,616	4,149,912	2,795,219	170,926	1,131,568
	11	888,562	4,744,754	7,349,734	10,329,066	14,187,302	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,837,867	166,976	1,135,928
	12	924,351	4,817,564	7,417,101	10,406,252	14,256,000	4,070,902	4,092,047	4,271,225	2,912,245	170,151	1,136,981
	09/1	935,049	4,812,674	7,447,283	10,437,526	14,258,749	4,083,839	4,107,836	4,242,092	2,880,280	172,910	1,136,156
	2	936,531	4,782,965	7,432,262	10,421,200	14,228,275	4,067,363	4,092,016	4,249,502	2,879,756	176,847	1,138,278
	3	944,658	4,830,537	7,462,750	10,445,888	14,268,378	4,092,439	4,116,001	4,277,063	2,877,265	192,049	1,150,630
	4	956,238	4,890,163	7,542,052	10,524,166	14,336,087	4,070,854	4,095,266	4,230,152	2,822,355	196,983	1,153,447
	5	949,165	4,875,767	7,539,300	10,520,755	14,302,048	4,045,458	4,069,160	-	-	-	-
	前年同月比	08/9	0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.4	1.8	2.2	1.9	0.7	13.6
10		1.4	▲ 1.1	1.8	0.5	▲ 0.3	2.3	2.8	1.6	0.2	15.2	3.1
11		1.9	▲ 0.7	1.8	0.6	▲ 0.5	3.6	4.1	3.3	2.5	16.2	3.2
12		1.8	▲ 1.0	1.8	0.7	▲ 0.5	4.1	4.6	4.0	3.5	18.0	3.3
09/1		3.9	▲ 0.8	2.0	0.9	▲ 0.6	4.0	4.6	4.0	3.6	17.6	3.2
2		6.4	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 0.6	3.8	4.4	4.2	3.8	17.6	3.4
3		6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.3	3.6	4.2	4.3	3.6	18.2	3.3
4		8.2	0.5	2.7	1.7	0.1	3.5	4.2	4.0	3.4	15.9	3.1
5		7.9	0.7	2.7	1.8	0.1	3.3	3.9	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)	
	%						円			1968.1.4=100	円	
年度												
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次												
	07/11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
	12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
	08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
	2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.555	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億ドル(2000年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年		02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	9,505.1	1,108.5	2,091.2	1,484.3
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	9,633.3	1,139.7	2,086.3	1,500.6	
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	9,854.9	1,171.2	2,101.3	1,534.6	
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	10,057.7	1,195.3	2,121.3	1,565.0	
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	10,383.4	1,229.2	2,188.5	1,603.4	
	07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	10,685.9	1,266.3	2,245.1	1,641.4	
	08	11,652	8,272	1,405	359	▲ 29	2,070	▲ 390	1,514	1,904	10,768.6	1,275.3	2,266.4	1,647.5	
前年比		02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1	
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	2.8	0.7	2.3	
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	2.1	2.1	1.0	2.0	
	06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.2	2.8	3.2	2.5	
	07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.4	
	08	1.1	0.2	1.6	▲ 20.8	-	2.9	-	6.2	▲ 3.5	0.8	0.7	0.9	0.4	
前年同期比		08/4～6	2.1	1.3	4.2	▲ 21.6	-	2.6	-	11.0	▲ 1.9	1.7	1.8	2.0	1.1
	7～9	0.7	▲ 0.2	1.6	▲ 20.6	-	3.1	-	6.1	▲ 3.5	0.7	0.4	0.8	0.1	
	10～12	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 19.4	-	3.2	-	▲ 1.8	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.8	
	09/1～3	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 16.0	▲ 23.4	-	1.8	-	▲ 10.9	▲ 16.5	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 3.5	
季調済前期比		08/4～6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	-	1.0	-	2.9	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.4
	7～9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 4.3	-	1.4	-	0.7	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	
	10～12	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 6.2	-	0.3	-	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.6	
	09/1～3	▲ 1.5	0.4	▲ 10.9	▲ 11.5	-	▲ 0.9	-	▲ 8.1	▲ 9.9	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 1.3	
季調済年率		08/4～6	2.8	1.2	2.5	▲ 13.3	-	3.9	-	12.3	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.6
	7～9	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 16.0	-	5.8	-	3.0	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 0.7	
	10～12	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 21.7	▲ 22.8	-	1.3	-	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 5.7	
	09/1～3	▲ 5.7	1.5	▲ 36.9	▲ 38.7	-	▲ 3.5	-	▲ 28.7	▲ 34.1	▲ 9.1	▲ 7.3	▲ 14.4	▲ 4.7	
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所	

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		10億 円	10億 ウォン	10億 台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年									
	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	26,904	28,711
	07	560.5	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	33,114	31,297
	08	556.5	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	41,540	33,393
前年比									
	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.3	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	6.7
前年同期比									
	08/4～6	0.6	4.3	4.6	2.5	10.1	6.2	7.5	7.8
	7～9	▲ 0.3	3.1	▲ 1.0	0.0	9.0	6.8	6.0	7.7
	10～12	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.8
	09/1～3	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 10.2	▲ 10.1	6.1	▲ 1.8	▲ 9.8	5.8
季調済前期比									
	08/4～6	▲ 0.6	0.4	-	-	-	1.6	-	-
	7～9	▲ 0.7	0.2	-	-	-	1.7	-	-
	10～12	▲ 3.6	▲ 5.1	-	-	-	▲ 3.6	-	-
	09/1～3	▲ 3.8	0.1	-	-	-	▲ 0.8	-	-
季調済年率									
	08/4～6	▲ 2.2	-	-	▲ 7.7	-	-	-	-
	7～9	▲ 2.9	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
	10～12	▲ 13.5	-	-	▲ 16.4	-	-	-	-
	09/1～3	▲ 14.2	-	-	▲ 14.6	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
	05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
	06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
	07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	08	101.1	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
	前年比											
	04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
	05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
	06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
	07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
	08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
四半期	08/7~9	100.9	57.3	108.1	74.6	▲2.1	▲1.3	868	-	12,888	▲50.5	6.1
	10~12	99.2	40.7	104.4	70.9	▲14.0	▲10.7	658	-	10,308	▲127.7	6.9
	09/1~3	98.2	29.9	99.1	66.7	▲11.6	▲13.6	528	-	9,492	▲206.5	8.1
	季調済前期比											
	08/7~9	-	-	▲2.3	▲2.7	▲2.1	▲1.3	▲14.7	▲0.2	▲8.6	▲0.4	-
	10~12	-	-	▲3.4	▲5.0	▲14.0	▲10.7	▲24.2	▲5.9	▲20.0	▲0.9	-
	09/1~3	-	-	▲5.1	▲5.8	▲11.6	▲13.6	▲19.8	▲1.3	▲7.9	▲1.5	-
	月次											
月次	08/12	98.9	38.6	102.4	68.9	-	-	556	-	10,268	▲68.1	7.2
	09/1	98.6	37.4	100.2	67.1	-	-	488	-	9,544	▲74.1	7.6
	2	98.2	25.3	99.4	67.1	-	-	574	-	9,096	▲68.1	8.1
	3	97.9	26.9	97.6	66.0	-	-	521	-	9,834	▲65.2	8.5
	4	99.0	40.8	96.9	65.7	-	-	454	-	9,293	▲50.4	8.9
	5	100.2	54.9	95.8	65.1	-	-	532	-	9,890	▲34.5	9.4
	季調済前月比											
	08/12	-	-	▲2.3	▲3.0	▲4.6	▲5.9	▲15.1	▲3.5	1.3	▲0.5	-
	09/1	-	-	▲2.1	▲2.6	▲7.8	▲12.3	▲12.2	1.4	▲7.1	▲0.5	-
	2	-	-	▲0.8	0.1	1.6	4.1	17.6	1.1	▲4.7	▲0.5	-
	3	-	-	▲1.8	▲1.7	▲2.2	▲1.4	▲9.2	▲1.1	8.1	▲0.5	-
	4	-	-	▲0.7	▲0.4	1.7	▲2.4	▲12.9	▲0.2	▲5.5	▲0.4	-
	5	-	-	▲1.1	▲0.9	-	-	17.2	0.5	6.4	▲0.3	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$ /ユーロ
				10億ドル								
暦年	04	-	-	818.8	1,469.7	▲ 650.9	6,427.4	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
	05	-	-	906.0	1,673.5	▲ 767.5	6,685.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
	06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,046.8	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,442.5	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,140.7	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比	04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
	05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
	06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲ 2.3	5.6	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.4	-	-	-	-	-
四半期		-	-	*	*	*	*					
	08/7～9	-	-	341.0	555.5	▲214.9	7,715.8	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
	10～12	-	-	293.6	467.3	▲174.0	7,992.0	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
季調済前期比	08/7～9	1.3	0.7	1.7	0.9	▲ 0.4	1.1	-	-	-	-	-
	10～12	1.1	0.2	▲13.9	▲15.9	▲19.0	3.6	-	-	-	-	-
	09/1～3	0.6	0.4	▲14.1	▲20.4	▲30.9	3.3	-	-	-	-	-
月次		-	-	*	*	*	*					
	08/12	-	-	90.1	141.9	▲51.9	8,123.9	0.16	2.42	8,595.56	1,577.03	1.350
	09/1	-	-	83.2	129.6	▲46.5	8,210.0	0.15	2.52	8,396.20	1,476.42	1.323
	2	-	-	85.2	121.2	▲36.0	8,241.8	0.22	2.87	7,698.49	1,377.84	1.280
	3	-	-	83.6	121.4	▲37.7	8,316.6	0.18	2.82	7,235.48	1,528.59	1.307
季調済前月比	4	-	-	80.7	119.7	▲38.9	8,264.0	0.15	2.93	7,992.12	1,717.30	1.320
	5	-	-	-	-	-	8,327.8	0.18	3.29	8,398.37	1,774.33	1.366
	08/12	0.3	0.0	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 1.2	2.2	-	-	-	-	-
	09/1	0.2	0.2	▲ 7.7	▲ 8.7	▲10.4	1.1	-	-	-	-	-
	2	0.2	0.2	2.4	▲ 6.5	▲22.5	0.4	-	-	-	-	-
	3	0.0	0.1	▲ 1.8	0.1	4.7	0.9	-	-	-	-	-
	4	0.1	0.3	▲ 3.5	▲ 1.4	3.1	▲ 0.6	-	-	-	-	-
	5	▲ 0.1	0.1	-	-	-	0.8	-	-	-	-	-
	資 料	労 働 省			商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.9	81.3	97.7	9.0	60,983.4	▲60.9
05	99.5	▲10.8	▲7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	4,348.0	▲68.6
06	107.9	▲7.6	1.0	104.0	82.8	103.1	8.2	▲20,130.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.7	84.2	105.8	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.2	▲9.4	105.7	83.0	106.1	7.0	▲40,100.4	▲92.9
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.6	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.4	2.3	▲1.7	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	3.2	▲8.0	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.6	▲12.7	-	17.6
08	-	-	-	▲1.8	▲1.4	0.3	▲1.6	-	3.5
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
08/7~9	88.7	▲19.2	▲10.0	105.3	82.8	105.9	7.0	▲21,954.4	▲23.5
10~12	73.3	▲25.1	▲25.3	98.9	81.5	105.2	7.4	▲9,970.5	▲22.3
09/1~3	61.5	▲31.3	▲36.6	91.9	74.7	104.4	8.1	-	▲20.8
前期比									
08/7~9	-	-	-	▲2.7	▲1.1	▲0.4	2.9	-	0.4
10~12	-	-	-	▲6.1	▲1.6	▲0.7	5.7	-	▲5.2
09/1~3	-	-	-	▲7.1	▲8.3	▲0.8	9.4	-	▲6.6
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
08/11	73.5	▲24.0	▲25.3	98.9	-	105.1	7.4	▲4,300	▲7.8
12	66.6	▲28.2	▲31.7	96.0	-	105.0	7.6	▲800	▲7.1
09/1	63.2	▲30.6	▲33.4	93.6	-	105.1	7.9	▲6,600	▲7.6
2	60.9	▲31.6	▲37.3	91.6	-	104.0	8.1	▲2,900	▲6.8
3	60.4	▲31.7	▲39.1	90.4	-	104.1	8.4	▲2,100	▲6.5
4	63.9	▲28.7	▲35.8	89.6	-	104.6	8.6	-	▲7.0
5	66.7	▲30.5	▲33.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/11	-	-	-	▲2.8	-	▲0.2	1.4	-	▲3.4
12	-	-	-	▲2.9	-	▲0.2	2.7	-	▲10.6
09/1	-	-	-	▲2.6	-	0.1	3.9	-	▲4.6
2	-	-	-	▲2.1	-	▲1.1	2.5	-	▲14.9
3	-	-	-	▲1.3	-	0.1	3.7	-	▲16.7
4	-	-	-	▲0.9	-	0.5	2.4	-	▲8.9
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利		3ヵ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ		%	
暦年						*		
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8664.60	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9407.20	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期						*		
08/7~9	108.4	109.7	4.25	5.00	9247.7	5.0	4.3	4.8
10~12	108.2	109.8	2.50	2.00	9407.2	4.2	3.5	4.6
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9396.3	2.0	3.1	4.2
前期比								
08/7~9	0.3	1.3	-	-	2.2	-	-	-
10~12	▲0.3	0.1	-	-	1.7	-	-	-
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.1	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比				*		
08/5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	-	1.3	3.4	4.3
6	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,286	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
	前年比												
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
四半期	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	08/7~9	-	4,143	2,684	-	-	4,079	3,244	835	220	7.20	45.3	2,294
	10~12	-	4,830	3,060	-	-	3,544	2,399	1,145	180	5.31	47.5	1,821
	09/1~3	-	23,562	2,940	-	-	2,455	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
前年同期比	08/7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.0	25.6	-	43.4	-	15.3	-
	10~12	-	23.3	20.6	2.5	2.5	4.3	▲ 9.0	-	▲ 34.6	-	17.8	-
	09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 19.7	▲ 30.9	-	▲ 20.4	-	25.5	-
月次	08/12	-	-	1,073	-	-	1,112	722	390	60	5.31	47.5	1,821
	09/1	-	-	1,076	-	-	904	514	390	75	5.31	49.6	1,991
	2	-	-	932	-	-	649	601	48	58	5.31	50.7	2,083
	3	-	-	932	-	-	903	717	186	84	5.31	53.1	2,373
	4	-	-	934	-	-	919	788	131	59	5.31	54.1	2,478
	5	-	-	1,003	-	-	888	754	134	64	5.31	54.8	2,633
	前年同月比												
	08/12	5.7	-	19.0	1.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 21.3	-	▲ 5.7	-	17.8	-
前年同月比	09/1	-	-	18.5	1.0	▲ 3.3	▲ 17.5	▲ 43.1	-	▲ 32.7	-	18.8	-
	2	11.0	-	11.6	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 25.7	▲ 24.1	-	▲ 15.8	-	20.5	-
	3	8.3	30.3	14.7	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 17.1	▲ 25.1	-	▲ 9.5	-	25.5	-
	4	7.3	-	14.8	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 22.6	▲ 23.0	-	▲ 22.5	-	26.0	-
	5	8.9	-	15.2	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 26.4	▲ 25.2	-	▲ 17.8	-	25.7	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USD			韓国 CD3カ月	台湾 CP3カ月%	シンガポール 3カ月物
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USD			韓国 CD3カ月	台湾 CP3カ月%	シンガポール 3カ月物
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
	08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
	前年比												
	04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	2.5	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
	08/7~9	119.9	113.2	95.9	111.1	106.8	111.0	▲ 31,604	▲ 11,402	22,307	5.69	2.30	1.81
	10~12	111.7	87.6	91.2	110.8	106.5	111.7	6,170	16,380	8,172	5.44	2.02	0.85
	09/1~3	101.5	73.3	78.8	111.6	103.5	110.8	14,136	26,347	16,251.0	2.8	1.0	0.56
	前年同期比												
	08/7~9	5.6	1.2	▲ 11.0	5.5	4.6	6.5	▲ 276.7	▲ 172.0	▲ 53.2	-	-	-
月次	10~12	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 10.7	4.5	1.8	5.4	▲ 43.1	▲ 42.4	▲ 68.0	-	-	-
	09/1~3	▲ 16.4	▲ 33.4	▲ 24.5	3.9	0.0	2.1	-	873.7	▲ 29.7	-	-	-
	08/12	98.0	77.2	87.6	110.7	104.8	111.3	6,508	14,564	7,078	4.68	1.77	0.85
	09/1	91.8	63.8	74.1	110.8	104.6	111.3	▲ 43,228	33,841	5,607	3.22	1.32	0.50
	2	98.8	70.6	84.0	111.6	102.9	110.5	34,488	13,460	8,692	2.70	0.87	0.63
	3	114.0	85.6	78.4	112.4	103.0	110.5	51,146	31,740	29,733	2.45	0.86	0.56
	4	116.2	92.0	91.3	112.7	103.8	108.8	69,456	17,839	25,048	2.42	-	0.56
	5	-	-	-	112.7	104.2	-	61,800	29,308	-	2.41	-	0.50
前年同月比	08/12	▲ 20.0	▲ 33.1	▲ 13.4	4.1	1.2	4.3	-	5.0	▲ 65.2	-	-	-
	09/1	▲ 27.0	▲ 44.9	▲ 26.4	3.7	1.6	2.9	-	389.9	▲ 80.7	-	-	-
	2	▲ 10.4	▲ 27.8	▲ 12.5	4.1	▲ 1.3	1.9	-	9.7	▲ 60.5	-	-	-
	3	▲ 11.1	▲ 26.5	▲ 32.8	3.9	▲ 0.1	1.6	-	-	155.7	-	-	-
	4	▲ 8.8	▲ 20.3	▲ 0.5	3.6	▲ 0.5	▲ 0.7	-	909.2	71.0	-	-	-
	5	-	-	-	2.7	▲ 0.1	-	658.8	78.8	-	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	101.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲81,214
08	125.5	106.5	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,836	1,801	▲108,526
前年比												
04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	51.5
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.6	33.6
四半期												
08/7~9	135.9	100.1	270.7	143.8	3,639.2	380	2,853.9	276.3	144.7	8,355	539	▲36,484
10~12	119.9	125.5	271.5	163.1	3,964.5	360	2,884.0	282.8	147.7	5,178	247	▲27,671
09/1~3	101.3	122.0	285.0	139.9	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	198	▲15,029
前年同期比												
08/7~9	6.7	4.7	4.7	10.1	-	9.1	6.3	14.9	9.0	▲19.4	73.0	107.0
10~12	▲6.3	▲6.1	0.8	6.0	-	4.1	6.2	13.7	10.2	▲43.0	▲38.0	39.2
09/1~3	▲14.6	▲14.3	▲0.9	3.8	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.0	▲60.4	▲28.0
月次												
08/12	99.4	140.8	284.0	195.2	1,460.1	111	2,892.9	284.9	147.0	2,301	46	▲7067.0
09/1	98.0	112.8	284.8	143.9	1,086.5	132	2,906.7	291.7	148.0	▲526.8	77	▲6075.0
2	95.0	120.0	274.2	131.2	1,054.4	141	2,922.7	296.5	148.0	1,766	52.9	▲4910.0
3	111.1	133.3	302.6	143.9	1,313.3	163	2,928.6	300.3	148.0	1,772	68.0	▲4045.0
4	106.4	122.4	270.1	144.8	1,138.3	132	2,942.6	302.4	150.0	3,712	66.9	▲5004.0
5	-	-	-	-	-	-	2,956.5	-	-	2,651	-	-
前年同月比												
08/12	▲14.7	▲10.3	▲0.2	3.8	5.2	5.1	5.9	13.3	9.7	▲36.8	▲66.4	22.2
09/1	▲17.5	▲16.0	1.0	6.0	3.4	▲1.0	5.8	13.4	10.4	▲157.1	▲59.6	▲22.6
2	▲16.8	▲13.2	▲0.7	3.8	▲2.4	23.4	5.9	13.9	9.6	107.6	▲63.7	▲26.9
3	▲9.7	▲13.7	▲0.8	1.3	▲4.0	6.8	5.6	14.0	8.0	79.3	▲58.9	▲36.0
4	▲14.8	▲16.9	1.4	6.9	▲5.3	9.8	5.5	13.1	8.7	113.7	▲54.9	▲42.8
5	-	-	-	-	-	-	5.2	-	-	▲34.9	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.2	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/7~9	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
10~12	7.3	6.8	12.6	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
09/1~3	8.6	8.7	10.3	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
前年同期比										
08/7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/12	6.8	7.7	12.0	18.5	11.8	5.2	5.5	37,550	632	9,647
09/1	8.2	8.1	10.7	17.5	9.5	5.9	6.4	39,301	535	9,424
2	8.5	8.5	10.3	17.5	9.1	6.2	6.7	38,183	545	8,892
3	9.0	9.5	9.8	19.0	9.2	5.8	7.1	40,926	690	9,709
4	8.9	10.2	-	11.0	6.5	5.5	6.5	47,290	833	11,403
5	-	-	-	-	5.3	5.2	6.9	53,198	1,088	14,625
前年同月比										
08/12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,414	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,850	▲ 8.2
2008.	3	586	▲14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,570	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲19.9
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.7
	4	561	▲ 1.6	5,723	▲43.6	2,245	▲14.4
	5	578	▲ 2.8	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		9,994	▲15.2	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008.	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲10.9	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,013	▲ 6.8	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	854	▲20.4	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.2	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	-	-	292	▲19.0	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008.	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
2009.	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2008.	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1
2008.	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年度		135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
2008.	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t, 前年比%)			旅客輸送量 (人, 前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	-	-	▲ 8.6	-	-	▲ 4.5
2008. 4	2.5	3.3	0.5	0.1	0.1	▲ 2.6
5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.8	▲ 0.4
6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.8	▲ 3.5
7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7	0.2
8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5	▲ 2.9
9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6	▲ 1.2
11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 14.7
3	-	-	▲ 17.5	-	-	▲ 8.9
4	-	-	▲ 15.9	-	-	▲ 12.9
5	-	-	▲ 17.9	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.4
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,814	▲ 10.0	109,380	▲ 2.7
2008. 4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,463	▲ 3.4	6,723	8.8
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,839	3.9
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,706	▲ 4.4	9,923	7.2
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,393	▲ 6.6	6,961	1.5
8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,888	▲ 4.9	7,343	2.8
9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,848	▲ 9.6	13,782	▲ 2.4
10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 1.9
11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 2.8
12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 2.8
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2008. 4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,178	2.8	6,063	▲ 7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,396	0.8	4,306	▲ 21.8
6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,226	▲ 3.1	5,027	▲ 10.9
8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,149	▲ 11.9	4,218	▲ 19.2
9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,493	▲ 12.1	6,337	▲ 10.9
10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,883	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,354	▲ 15.5	4,729	▲ 22.0
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[27] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2008年度は中間期決算値。

[34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[35] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 ブッシェル=約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[48] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[49] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[50] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[51] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[52] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年1～3月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[53] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[54] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[55] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 4、5月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 4、5月のデータは速報値。

[56] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[59] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

東北地方の呉服屋さんの話。数十万円の呉服が若者にどんどん売れる！呉服屋なのにお客が増えていて、かつ値段の高いものが売れているので全国から視察が相次ぐお店です。そのお店の会話。お客（女性）「この着物（かなり高額）... 買いたいわあ」。店主（女性）「あんたはまだ早い」。このお店は、呉服を売っている訳じゃない。ここの店主は、お客さんにとって何が必要か、がわかっているのだ。... キーワードは education... 学習のプロセスです。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2008年11月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(9月号)は、9月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話 (03) 3244-1856
産業動向
：電 話 (03) 3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
